

教育に関する事務の管理及び執行の状況の  
点検及び評価の結果報告書  
(令和3年度実績)

令和4年8月

仙台市教育委員会



# 仙台市教育委員会名簿

(令和4年8月22日現在)

教育長 福田 洋之

委員 花渕 浩司  
(教育長職務代理者)

委員 阿子島 佳美

委員 梅田 真理

委員 川又 政征

委員 後藤 由起子

委員 山田 理恵

# 目次

---

I	点検・評価制度の概要	1
1	経緯	
2	目的	
3	対象事業の考え方	
4	学識経験者の知見の活用	
II	学識経験者の主な意見（前回）に対する令和3年度の対応	3
III	点検・評価の基本的な考え方について	7
IV	点検・評価の結果	9
	・基本方針Ⅰ 「夢と希望を持ち、自らの可能性に挑戦する力を育てる学校教育」	1 0
	・基本方針Ⅱ 「健やかな心身を備え、豊かな人生を拓く力を育てる学校教育」	2 0
	・基本方針Ⅲ 「個性に応じた一人ひとりの学びを促し、長所を引き出す学校教育」	4 8
	・基本方針Ⅳ 「生涯にわたり誰もが主体的に自分らしく学べる機会の充実」	6 4
	・基本方針Ⅴ 「学びでつながり、郷土を愛し絆を深める地域づくり」	9 2
	・基本方針Ⅵ 「学びを支える確かな教育環境整備」	1 1 3
V	教育委員会の評価	1 2 1
VI	学識経験者の意見（今回）と今後の対応の方向性	1 2 5

# I 点検・評価制度の概要

---

## 1 経緯

平成 18 年 12 月の教育基本法の改正及び平成 19 年 3 月の中央教育審議会の答申などを踏まえ、平成 19 年 6 月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）が改正され、平成 20 年 4 月から施行された。

地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、同法第 26 条の規定に基づき、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行うことが義務付けられたことに伴い実施するものである。

## 2 目的

教育委員会は、地域の学校教育、社会教育などに関する事務を担当する行政機関として、全ての都道府県及び市町村などに設置されている合議制の執行機関である。教育委員会制度は、首長から独立した行政委員会として、多様な属性を持った複数の委員の合議により中立的な意思決定を行い、住民が専門的な行政官で構成される事務局を指揮監督するというレイマン・コントロールの仕組みにより、広く地域住民の意向を反映した教育行政を実現しようとするものである。

事務の点検・評価は、上記地教行法第 26 条の規定に基づき、教育委員会が自ら管理・執行する事務のみならず、教育長に委任された事務や事務局職員などに委任された事務を含む広い意味での教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的としている。

## 3 対象事業の考え方

本年の点検・評価の対象事業は、前年度である令和 3 年度分の事業実績とする。また、対象範囲は、学校での学習指導・生徒指導に関することや社会教育に関することなど地教行法第 21 条で「教育委員会の職務権限」として規定されている事務をはじめ、市長の補助執行として行っている事務を含む本委員会が所管する全ての事務としている。なお、本市の場合、例えば学校における体育に関するものを除いたスポーツに関する事務は市長の職務権限に属しているほか、青少年教育に関することなどは市長部局に補助執行させており、これらは点検・評価の対象としていない。

事業のまとめ方については、仙台市実施計画の重点分野及び分野別計画に定める事業を踏まえつつ、教育委員会が行っている主な事業を網羅する形で対象事業を選定した。

## 4 学識経験者の知見の活用

地教行法第 26 条第 2 項の規定による有識者の知見の活用については、教育委員会事務局が行った点検・評価（自己評価）の結果について、選任した学識経験者 4 名から個別に意見を聴取した。

◎点検・評価について意見を聴取した学識経験者

稲垣 忠（いながき ただし）氏  
東北学院大学文学部教授

佐藤 美佳子（さとう みかこ）氏  
元仙台市PTA協議会顧問

長谷川 真里（はせがわ まり）氏  
東北大学大学院教育学研究科教授

松田 道雄（まつだ みちお）氏  
尚綱学院大学教授

<参考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## Ⅱ 学識経験者の主な意見（前回）に対する令和3年度の対応

令和2年度の事務の管理及び執行の状況に対し、学識経験者より聴取した主な意見にかかる令和3年度の対応状況については以下のとおりである。

※点検・評価（令和2年度実績）にかかる意見聴取を行った学識経験者（4名）

稲垣 忠 氏  
佐藤 美佳子 氏  
長谷川 真里 氏  
水谷 修 氏

### 学識経験者の意見より

- I-2のICT教育はGIGAスクール構想により大きな進展がみられたが、既存の枠組みの中で個々の施策を実施しているため、市の方針が伝わりづらくなっている。部署間の連携を強め、環境整備、教員のスキルアップを進め、教職員及び市民への一貫性のある情報提供が行われることを期待したい。
- 基本方針Iにおいて、ICTを活用した教育の推進が確認できた。教職員のICT活用能力向上のための研修受講者数は前年度より2倍以上増加したこと、情報モラル教育およびインターネット巡視の実施などは重要であり、今後も確実に行っていく必要がある。また、ICTは、個々の事情に対応できる点多様性にかけており、これは研修の実施においても活用できるはずである。令和2年度より始まった病気療養児に対する遠隔教育は高く評価したい。実践例の紹介など、周知を徹底してほしい。

令和3年度においては、教職員向け啓発誌の発行や、新設したGIGAスクールサポートサイトへのおすすめ授業例の掲載などによりICT活用を促すとともに、デジタル教科書の導入や推進校へのICT支援員の配置により活用環境の整備を進めたほか、各種研修の充実を通し教員のICT活用能力の向上に努めた。また、情報モラル教育については、家庭向けリーフレットの活用により、保護者への啓発と学校・家庭の連携を図るとともに、インターネット上のトラブルの未然防止のため巡視による取組を継続して行った。遠隔教育については、病気療養児に加え、不登校児童生徒の学習にも活用できる仕組みを構築した。

今後、学校教育情報化推進計画の策定に取り組み、本市の方針を明確にししながら、引き続き施策の拡充を図っていく。

（関連施策「基本方針I 施策2-① ICTを活用した協働的で一人ひとりに適切な学びの推進」）

- 社会環境の変化により、子ども達を取り巻く環境も複雑化している。携帯電話等の保有も年々低年齢化し、コミュニケーションのツールが多様化していることから、目に見えない心の悩みが不登校やいじめに繋がっていると考えられる。現在、小学校では3年生までが35人以下学級編制とされているが、教員が子ども達としっかり向き合えるよう全学年まで拡充を期待したい。

令和3年度においても、インターネット掲示板やSNSの巡視を行い、いじめにつながるものが懸念される書込みについて学校に連絡するなど対応を行った。また、児童生徒の身近な相談相手であるさわやか相談員やスクールカウンセラーを拡充するとともに、24時間対応のいじめ相談専用電話やSNSによる相談の運用などにより、心の悩みの多様な受け皿の構築に努めた。

今後も、35人以下学級編制の拡充に取り組みつつ、子ども達としっかりと向き合い、きめ細かな対応を行うことができる環境づくりを進めていく。

(関連施策「基本方針Ⅱ 施策1-② いじめ防止等対策の総合的な推進」,「基本方針Ⅲ 施策2-① 35人以下学級の実施」など)

- Ⅲ-1の不登校児童生徒への支援では、ステーションの設置や適応指導センター・教室等で充実した支援が行われているが、全国、宮城県内と比べても厳しい状況が続いている。児童生徒それぞれに理由・背景は異なると思われるが、不登校あるいはその傾向にある児童生徒対象だけではなく、学校側の文化・構造に着目した調査研究の必要性があるのではないかと。

令和3年度においては、専任教諭を配置し、不登校児童生徒や在籍する学級に入りづらさを抱く生徒の居場所となる在籍学級外教室「ステーション」の設置を拡充するとともに、そこでの実践研究の成果を他校に共有した。「ステーション」の専任教員の存在は、児童生徒に安心感をもたらすのみならず、所属学級担任や学年による抱込みを防ぐ役割も果たしている。また、適応指導センターの学校訪問対応相談員を増員し別室対応支援の充実を図るとともに、令和2年度の仙台市長期欠席・別室利用状況調査の結果を取りまとめ、状況の把握に努めた。

今後、調査結果などを活用しつつ有識者との意見交換を踏まえながら、様々な観点から不登校対策の検証・研究を行っていく。

(関連施策「基本方針Ⅲ 施策1-① 不登校対策の推進」)

- さらに、多様性に応じた教育機会の確保をうたう基本方針Ⅲの意義は大きい。人間一人ひとり異なる個性を持つ。時代と場所により、その個性が「特殊」とみなされ、生きづらさを感じることもあるかもしれない。特別であると本人が“感じない”環境づくりこそが最終目標となるだろう。障害や外国人に対する援助が積極的に取り組まれている一方で、「見えにくい」障害や、近年注目されている性の多様性については言及が乏しい。ひとつひとつの「個性」を報告書で記述していく必要はないが、多様性に応じるべく、可能性に開かれた柔軟な制度づくりが重要である。その意味で、少人数学級の推進は、最も望まれる施策のひとつであろう。国の学級編制基準に先がけての35人以下学級拡充は高く評価される。引き続き拡充を望む。
- とりわけ、「誰ひとり取り残さない」という基本理念や、目標4の「みんなに」着目した取組が重要である。例えば、基礎学力が不足しているために自己有用感が持てず、キャリア開発ができないでいる中学卒業生や高校中退者への支援に実験的に取り組んでいる団体がある。この取組にみられるように、「誰ひとり取り残さない」ためには学習面からの支援が欠かせず、それには教育委員会の力が必要である。これまでの支援から取り残されてきた人がいないか点検した上で、他部局や民間団体

との対話を通して、学習機会を保障しその成果を活用して課題解決につなげる支援の仕組みづくりも、今後検討すべき課題である。

令和3年度は、学校教育において、特別支援教育や帰国・外国人児童生徒への支援の充実に取り組むとともに、少人数指導の実施や35人以下学級の拡充など子ども達にきめ細かに対応するための施策を進めた。また、様々な理由により義務教育を修了できなかった方などの「改めて学びたい」という思いに応えるため、夜間中学の設置に向け取組を進めているところである。社会教育においては、感染症対策に意を用いつつ、多様な手法により学びの機会を創出したところである。

今後、施策の状況を点検し、他分野や地域の様々な活動との連携を広げながら、多様性に応じた学習機会の保障に努めていく。

(関連施策「基本方針Ⅲ 施策1 多様性に応じた教育機会の確保」,「基本方針Ⅲ 施策2-① 35人以下学級の実施」など)

- 各社会教育施設の運営では、施設の休館等により全般的に利用者が減少する中でも、柔軟に対応した取組で学習環境を維持できていることは評価が大きい。講座内容により、在宅で学べるオンライン受講を増やすなど、新しい時代に見合う内容の充実を進めるとともに、各施設での感染防止対策を図りつつ、利用者のニーズに応えられるよう事業展開を期待したい。
- 今回の経験を基礎に、これまでの対面型の事業のみならず、対面とオンラインのそれぞれの有効性を確認した上で、それらを組み合わせた事業を推進することが、今後の社会教育改革の柱の一つとなるであろう。

令和3年度においては、各種講座等の開催に当たり、オンライン配信、対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の展開を行った。また、インターネットを活用した電子書籍の貸出サービス(せんだい電子図書館)を導入するなど、非来館型サービスの充実を図った。

今後も、引き続き感染症対策に意を用いつつ、市民が様々な形で学びの機会を得られるよう、さらなるICTの有効活用も含め検討していく。

(関連施策「基本方針Ⅳ 施策1-③ ICTを活用した多様な学びの提供」)

- 「社会全体で子どもを育てる環境づくり」では、協働型学校評価や仙台版コミュニティ・スクールの推進が年を重ねて定着しており、学校と地域の連携・協働による活動は、世代間が交流し、それぞれが学び育つ共育にも繋がっている。互いの目線で現状を評価し、改善・実施に繋げることで、子どもたちに信頼感を与え健やかで快活的に育つ環境を保つことが大事だと考える。

協働型学校評価や仙台版コミュニティ・スクールなど、学校・地域・家庭が連携して教育環境の充実を図る取組は継続して着実に進めて行くべきものである。令和3年度においても、各種の研修機会等において仙台版コミュニティ・スクールの取組の意義などを周知し、学校を訪問して助言等の支援を行うなど各学校・地域への導入を進めてきた。

今後も、導入校の拡充を進めつつ、学校・地域・家庭がそれぞれ主体性を発揮し、その実情に応じた連携・協働の下、多くの方々が活躍でき、子どもたちの成長や学びを支える環境づくりを進めていく。

(関連施策「基本方針Ⅴ 施策1-① 地域とともに歩む学校づくりの推進」)

- 「豊かな歴史・文化を活用した学びの機会づくり」では、「杜の都」の特色でもある、仙台城跡をはじめとする文化財を活かした多様な講座は、老若男女問わず人気が高い。今後、大手門復元に向け調査が開始されるなど、増々歴史に関する意識が高まるのではないかと期待したい。

令和3年度においては、大手門復元に向けた地形測量、関連絵図・文献・古写真などの基礎調査を行うとともに、感染症対策に意を用いつつ展示会や講座などを実施した。

令和4年3月16日の福島県沖地震により、仙台城跡の石垣が崩落するなど文化財への被害が発生しているが、再度の崩落が生じないよう着実に復旧を進めつつ、市民や観光客が歴史・文化に親しみ学ぶことができる取組を進めていく。

(関連施策「基本方針Ⅴ 施策4-① 仙台の歴史や文化の継承と発信」)

### Ⅲ 点検・評価の基本的な考え方について

本市では、平成 27 年 1 月に策定した「教育の振興に関する施策の大綱」と平成 29 年 1 月に策定した「第 2 期仙台市教育振興基本計画」のもと教育施策を推進してきたが、令和 2 年度をもって「教育の振興に関する施策の大綱」の期間が終了し、また、令和 3 年度は、本市のまちづくりの新たな指針となる「仙台市基本計画」がスタートするなど、本市の教育施策の基本的な方針について改めて検討すべき時期となった。

これらの諸点を踏まえて、令和 3 年度末までを計画期間とする「第 2 期仙台市教育振興基本計画」の終期を繰り上げ、「教育の振興に関する施策の大綱」と一体化し、「仙台市教育構想 2021」（教育構想）を策定した。教育構想では、本市教育の基本理念を定めるとともに、その実現に向けた 6 つの基本方針と 37 の施策を掲げ、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間を対象期間として、教育施策を推進することとした。

具体的には、6 つの基本方針ごとに施策と事業の実績を整理し、点検・評価を行う。

#### 〔 仙台市教育構想 2021 における 6 つの基本方針 〕

- 基本方針Ⅰ「夢と希望を持ち、自らの可能性に挑戦する力を育てる学校教育」
- 基本方針Ⅱ「健やかな心身を備え、豊かな人生を拓く力を育てる学校教育」
- 基本方針Ⅲ「個性に応じた一人ひとりの学びを促し、長所を引き出す学校教育」
- 基本方針Ⅳ「生涯にわたり誰もが主体的に自分らしく学べる機会の充実」
- 基本方針Ⅴ「学びでつながり、郷土を愛し絆を深める地域づくり」
- 基本方針Ⅵ「学びを支える確かな教育環境整備」

また、教育構想の進行管理に当たっては、評価指標を設定することで効果的な促進を図ることとしており、各事業の内容や期待される効果などに応じて、以下の 4 つの類型の評価指標のいずれかを設定することとした。

なお、評価指標として具体的な数値目標を設定している事業について、目標値に対する実績値の状況は様々であるが、各事業の評価に当たっては、評価指標の達成度はもとより、各事業の進捗状況などを踏まえ総合的に行うものとする。

〔 評価指標についての基本的な考え方 〕

- 1 アウトカム型：事業を通じて直接的な効果や理解度などが測定できるもの  
（目標値設定あり）  
【例】学力検査結果，利用者アンケート結果
- 2 アウトプット型：事業の活動や事業結果が定量的に示せるもの  
（目標値設定あり）  
【例】ボランティア登録数，入館者数
- 3 ロードマップ型：事業計画が決まっており，事業の進捗が年次で示せるもの  
（目標値設定なし）  
【例】施設整備事業，タブレット端末整備事業
- 4 例年実施型：毎年同じ内容で着実に実施しているもの（目標値設定なし）  
【例】就学援助事業，PTA活動の支援

## IV 点検・評価の結果

### 凡例

○ 本市教育委員会の事務を、令和3年3月に策定した「仙台市教育構想2021」に基づき、6つの基本方針ごとに事業の単位において点検・評価を実施するとともに、「V 教育委員会の評価」において、基本方針ごとの進捗をまとめながら、教育施策全体としての評価を記載した。

また、上記の教育委員会の評価を踏まえ、「VI 学識経験者の意見（今回）と今後の対応の方向性」において、学識経験者から聴取した意見を掲載した。

○ 各事業の個票においては、「事業の概要」、「評価指標及び実績」、「令和3年度の実施状況」、「評価」及び「今後の展開・方向性」を記載した。また、各個票には、令和2年度から令和3年度にかけて、新たに取り組んだ事業については「新規」、内容を拡充した事業については「拡充」の別を記載した。

○ 評価指標については、事業の性質に即して4つの分類を設定し、以下の例により記載した。

#### ① アウトカム型…事業を通じて直接的な効果や理解度などが測定できるもの（目標値設定あり）

■ 評価指標 **アウトカム** ■ 実績

●●と答えた児童生徒の割合  
●%

H29	H30	R元	R2	R3
●%	●%	●%	●%	●%

#### ② アウトプット型…事業の活動や事業結果が定量的に示せるもの（目標値設定あり）

■ 評価指標 **アウトプット** ■ 実績

●●施設利用者数  
●名

H29	H30	R元	R2	R3
●名	●名	●名	●名	●名

#### ③ ロードマップ型…事業計画が決まっており、事業の進捗が年次で示せるもの

■ 評価指標及び実績 **ロードマップ**

R3	R4	R5	R6	R7
基礎調査完了	基本設計完了	実施設計完了	整備工事 実施(1年目)	整備工事 実施(2年目)

←事業計画に対する  
実績  
(下段)

#### ④ 例年実施型…毎年同じ内容で着実に実施しているもの（目標値設定なし）

■ 評価指標及び実績 **例年実施**

H29	H30	R元	R2	R3
●●の実施				
●●件の実施				
●●件	●●件	●●件	●●件	●●件

←当該事業のうち  
記載可能な実績値  
(下段)

## 基本方針Ⅰ：夢と希望を持ち、自らの可能性に挑戦する力を育てる学校教育

### Ⅰ－１ 未来の創り手となるための力の育成

- 施策① 仙台自分づくり教育の推進
- 仙台自分づくり教育 11
  - 案学プロジェクトの実施 12
- 施策② 持続可能な社会づくりに向けた教育の推進
- SDGs教育の推進 12
  - 環境教育の推進(杜の都のエコ・スクール活動の実施) 13

### Ⅰ－２ ICT教育の推進

- 施策① ICTを活用した協働的で一人ひとりに適切な学びの推進
- 教職員のICT活用能力向上の推進 14
  - ICTを活用した教育の推進 15
  - 遠隔学習の推進 16
  - ICTを活用した不登校や病気療養児童生徒等への支援 17
  - 情報モラル教育の推進 17
  - インターネット巡視の実施 18

### Ⅰ－３ 教育の機会均等に向けた支援

- 施策① 学びを支える経済的な支援
- 児童生徒の就学支援等 19
  - 高等学校等修学資金借入支援制度 19

拡充	仙台自分づくり教育	決算額
		担当課：学びの連携推進室・高校教育課 55,017,481 円

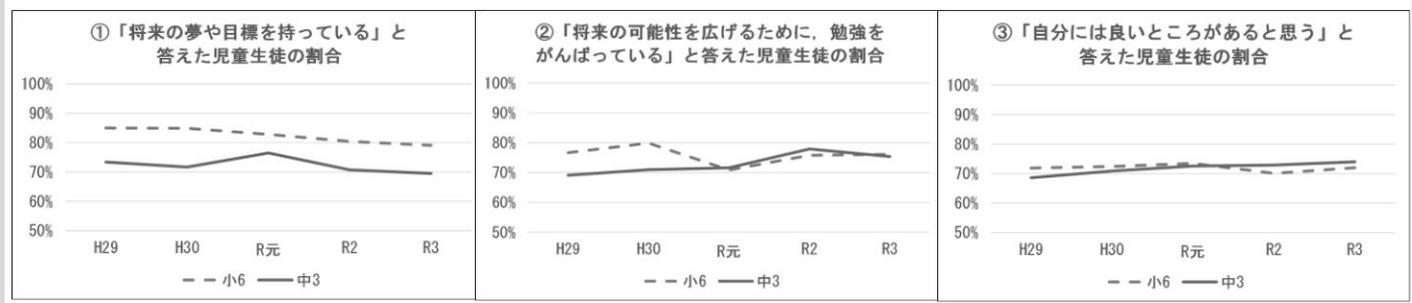
■ 事業概要

変化が激しく将来が展望しにくい時代のなかで、夢を描き、実現しようとする意欲や社会的・職業的自立に必要な資質と能力を育むため、各教科などと関連付けた「たくましく生きる力育成プログラム」の実践を進めるとともに、発達段階に応じ、地域や関連機関と連携しながら、多様なキャリア教育を体系的に進める。

■ 評価指標（小中）      アウトカム      ■ 実績（小中）

①「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合： 小6 88%，中3 75%	②「将来の可能性を広げるために、勉強をがんばっている」と答えた児童生徒の割合： 小6 78%，中3 70%	③「自分には良いところがあると思う」と答えた児童生徒の割合： 小6 74%，中3 73%	H29	H30	R元	R2	R3
			小6	①85.0% ②76.7% ③71.9%	①84.9% ②79.9% ③72.4%	①82.8% ②70.9% ③73.5%	①80.4% ②75.8% ③70.1%
中3	①73.4% ②69.1% ③68.6%	①71.7% ②71.0% ③70.9%	①76.5% ②71.6% ③72.6%	①70.7% ②77.9% ③72.9%	①69.5% ②75.4% ③74.0%		

※いずれも「仙台市生活・学習状況調査」による



■ 令和3年度の実施状況

- ・「たくましく生きる力」育成プログラム：各校での実施、授業プラン集の改訂と配付【拡充】
- ・仙台子ども体験プラザ事業：施設での体験学習を再開。小学校対象のスチューデントシティは92校、中学校対象のファイナンスパークは67校（市立65校、県立1校、私立1校）で実施。中学校のうち46校は学校の要請によりサイトマネージャーを派遣し、学校実施版ファイナンスパークの活動支援を行った。
- ・自分づくり夢教室：小学校100校
- ・職業講話：中学校24校
- ・職場体験活動：中学校12校（3日間）
- ・インターシップ推進事業：高等学校4校
- ・第6回仙台自分づくり教育アワード：本市における「緊急事態宣言」の発令に伴う会場の利用制限のため、直前に中止となった。
- ・自分づくり教育研究会（4回）、自分づくり教育調査研究部会（2回）、20歳の座談会（1回）

■ 評価

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、校外における体験学習の実施が難しい中、校内で実施する「自分づくり夢教室」を希望する学校が令和2年度に続き増え、子どもたちが外部講師の講話などを通して夢や将来について考える貴重な機会となった。
- ・仙台子ども体験プラザ事業については、新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら多くの市立学校に対し実施することができ、子どもたちが経済の仕組みや社会と自分との関わり、生活設計などについて学ぶ機会を提供することができた。
- ・仙台自分づくり教育研究会及び調査研究部会を中心に、職場体験活動などの自分づくり教育の取り組みが進路や職業選択に与える重要性を確認し、新型コロナウイルス感染症の中でも各校が工夫して推進できるよう、今後の方向性を検討した。
- ・仙台市生活・学習状況調査結果では、中学生の「将来の可能性を広げるために、勉強を頑張っている」と答えた割合が、増加傾向にある。また、「自分にはよいところがあると思う」と答えた割合が学年が上がるとともに改善傾向が認められ、中2、中3では過去で最高となった。「将来の夢や目標を持っている」と答えた割合は学年が上がると減少していく。

■ 今後の展開・方向性

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、自分づくり教育の主たる体験活動などが制約されている現状を踏まえ、効果的な方策などを検討し、自分づくり教育研究会や第7回自分づくり教育アワードを通じて、各校へ情報提供する。
- ・「たくましく生きる力」育成プログラムでは、自己肯定感を高めるための手法など、児童生徒の課題や社会の動きとも関連した授業プラン内容を検討の上、作成した「2022たくましく生きる授業プラン集」を活用し、各学校で実践を重ねていく。
- ・仙台子ども体験プラザ事業では、新型コロナウイルス感染防止対策を行った上で子どもたちの「たくましく生きる力」を育む機会を提供する。
- ・仙台市生活・学習状況調査の結果を踏まえ、背景や課題の分析を進めながら自分づくり教育のさらなる推進を図る必要がある。

基本方針Ⅰ	I-1 未来の創り手となるための力の育成											
	施策① 仙台自分づくり教育の推進											
	<b>楽学プロジェクトの実施</b>	決算額 担当課：生涯学習課 149,009 円										
<b>■ 事業概要</b> 夏季休業中に様々な職業の方を招いて、講話や実技体験を行う講座(14~15講座程度)を実施する。企画運営は実行委員会が行う。												
<b>■ 評価指標</b> <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <tr> <td>アウトプット</td> <td>実績</td> </tr> </table>			アウトプット	実績								
アウトプット	実績											
<b>年間参加者数…延べ260名</b> <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,245名</td> <td>1,291名</td> <td>1,158名</td> <td>実績なし</td> <td>237名</td> </tr> </tbody> </table>			H29	H30	R元	R2	R3	1,245名	1,291名	1,158名	実績なし	237名
H29	H30	R元	R2	R3								
1,245名	1,291名	1,158名	実績なし	237名								
<b>■ 令和3年度の実施状況</b> ・新型コロナウイルス感染症対応のため、会場・日数・講座数など、規模を縮小して令和3年7月29日に実施した。13講座実施し、237名の児童と28名の講師が参加した。応募数が949名あり、コロナ禍においても受講希望が多い人気の事業である。												
<b>■ 評価</b> ・専門家の話を直接聞き、仕事内容に関する体験活動などを通じて、児童が働くことの意義を考え、生きる力を育むための貴重な機会となっている。 ・感染症対策に配慮しながら、飼育員や新幹線運転士、薬剤師の仕事など、児童が関心を抱く講座を取り入れたことで、職業について真剣に考える機会を提供できた。												
<b>■ 今後の展開・方向性</b> ・新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で講座を実施することを基本に、児童が直接講師から話を聞き、仕事の体験ができる貴重な学びの機会の確保に努める。また、講座アンケートの結果を踏まえ、より興味深い講座内容について検討し、講座の充実を図っていく。												

基本方針Ⅰ	I-1 未来の創り手となるための力の育成											
	施策② 持続可能な社会づくりに向けた教育の推進											
新規	<b>SDGs教育の推進</b>	決算額 担当課：教育指導課 - 円										
<b>■ 事業概要</b> 教科などの学習や様々な体験活動などを通して、SDGsを意識した教育活動を推進し、児童生徒が持続可能な社会づくりを自らの課題として受け止め、行動に活かす姿勢を育成するとともに、持続可能な社会の創り手としての資質・能力を涵養する。												
<b>■ 評価指標及び実績</b> <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <tr> <td>例年実施</td> </tr> </table>			例年実施									
例年実施												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>SDGsを意識した教育活動推進に向けた準備 ガイドブック作成・配付</td> <td>SDGsを意識した教育活動の推進 ガイドブック一部改訂・配付</td> </tr> </tbody> </table>			H29	H30	R元	R2	R3				SDGsを意識した教育活動推進に向けた準備 ガイドブック作成・配付	SDGsを意識した教育活動の推進 ガイドブック一部改訂・配付
H29	H30	R元	R2	R3								
			SDGsを意識した教育活動推進に向けた準備 ガイドブック作成・配付	SDGsを意識した教育活動の推進 ガイドブック一部改訂・配付								
<b>■ 令和3年度の実施状況</b> 指導用参考資料「仙台版SDGsガイドブック」などを活用しながら、各教科や総合的な学習の時間などの年間指導計画に基づいた学習活動を通して、SDGsを意識した教育活動を推進した。また、仙台自分づくり教育や仙台版防災教育、杜の都のエコ・スクール活動などをはじめとする、様々な取り組みを通して、児童生徒がSDGsの趣旨や背景にある地球規模の課題への理解を深めながら、自らの課題として受け止め、行動に活かす資質・能力を育成した。												
<b>■ 評価</b> 各教科や総合的な学習の時間などにおいて、SDGsに関連付けた学習を取り入れたことで、児童生徒が身近な課題への理解を深めながら、SDGsの趣旨や、持続可能な社会に必要な取り組みについて考え、当事者意識をもった行動につなげることができた。												
<b>■ 今後の展開・方向性</b> 各学校に対する指導用参考資料「仙台版SDGsガイドブック」の周知と活用の促進を図り、学習内容とSDGsの各目標との関連を明確にした年間指導計画の立案によって、教科等横断的な視点に立った学校の取組を推進し当事者意識をもった児童生徒の育成や行動につなげる。												

基本方針 I

I - 1 未来の創り手となるための力の育成  
 施策② 持続可能な社会づくりに向けた教育の推進

環境教育の推進（杜の都のエコ・スクール活動の実施）

担当課：教育指導課

決算額

—

円

■ 事業概要

「杜の都環境プラン」に基づき、地球環境に優しい学校生活や環境の保全について主体的に考え実践する「杜の都のエコ・スクール活動」を推進する。

■ 評価指標及び実績

例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
「杜の都のエコ・スクール活動」の推進				
「杜の都のエコ・スクール活動」参加校				
全小中学校参加	全小中学校参加	全小中学校参加	全小中学校参加	全小中学校参加

■ 令和3年度の実施状況

- ・「総合的な学習の時間」や「特別活動」などにおいて、児童生徒が中心となり、環境を題材にした学習や活動に取り組んだ。
- ・市内全小中学校、中等教育学校での活動の様子をまとめ、ホームページで公開した。

■ 評価

身近な環境を題材にした学習や活動に取り組み、各学校の活動の活性化やSDGsを意識した取り組みなど、児童生徒の環境問題に対する意識や関心が高まった。

■ 今後の展開・方向性

活動内容が画一化しないように、各学校の取り組みの成果や課題の共有、情報交換を実施し、環境教育の一層の充実を図っていく。また、SDGsと関連付けた取り組みなどを仙台市ホームページなどで積極的に紹介する。さらに、SDGsを授業に取り入れる上での参考資料「仙台版SDGsガイドブック」を配信し、各学校において児童生徒が持続可能な社会づくりを意識し、自ら考え、解決に向けて行動することができるよう取り組みを支援する。

拡充	<b>教職員のICT活用能力向上の推進</b>	決算額
		担当課：教育センター・教育指導課 2,720,080 円

■事業概要  
 市立小中学校への児童生徒1人1台端末導入を踏まえ、研修及び教育の情報化研究委員会、OJTサポート訪問、自主公開校を通して学校における新たな活用方法を探る。また、プログラミング教育を踏まえた1人1台端末の活用方法の研修や研究を行う。

■評価指標 アウトプット ■実績

研修受講者数（年間）：250名 ※教職員のキャリアステージに応じた研修		H29	H30	R元	R2	R3
教職員のキャリアステージに応じた研修	研修受講者数160名	研修受講者数217名	研修受講者数222名	研修受講者数522名	研修受講者数550名	
端末操作の基礎研修（オンライン開催）						延べ3,643名
学校訪問型研修						655名

■令和3年度の実施状況  
 ・ICT活用研修、学校情報化研修、ICT活用サポート訪問において、1人1台端末の効果的な活用方法を主とした内容とし、ICT活用能力の向上に努めた。教育の情報化研究委員会では、「教職員のICT活用能力の向上」を視点に組み入れ、研究実践を行った。【拡充】  
 ・1人1台端末の導入を踏まえ、研修の一部をオンラインで実施し、延べ3,643名の参加があった。【拡充】  
 ・各学校のニーズにあわせた訪問型研修を実施し、655名の参加があった。【拡充】

■評価  
 ・GIGAスクール構想に対応する研修の新設、ホームページでのオンライン動画作成モデルの配信、教育の情報化研究委員会での実践事例などの発信、OJTサポート事業の校内での推進の支援などを実施することにより、実状に即した教職員のICT活用能力の向上に向けた取り組みを進めた。  
 ・教職員のICT活用能力の一層の向上を図るために、研修のさらなる充実と校内研修への支援体制を着実に拡充する必要がある。  
 ・オンライン、学校訪問型での実施により、多くの教職員の参加を募ることができ、1人1台端末活用能力の向上を図ることができた。

■今後の展開・方向性  
 ・今後、児童生徒1人1台端末の活用が進むことや、感染症への対応などにより、オンライン学習の一層の推進が必要となることも踏まえ、端末を活用した効果的な授業展開や動画コンテンツの作成などに対応していくためのICT研修の充実や校内研修の支援を図るなど、教職員のICT活用能力の向上を重点的に推進していく。  
 ・教職員がこれまでの実践とICTとを最適に組み合わせた対面指導及び家庭や地域社会と連携した遠隔・オンライン教育などICT活用の推進を図っていくために、各研修においてICT活用方法、実践研究など、計画的に位置付けて実施していく。  
 ・併せて、教育の情報化研究委員会において、端末を活用した研究実践を推進するほか、自主公開研究校の取り組みの支援や情報発信を図っていく。

基本方針 I	I - 2 ICT教育の推進
	施策① ICTを活用した協働的で一人ひとりに適切な学びの推進

拡充	ICTを活用した教育の推進	決算額	
		担当課：教育指導課	22,354,095 円

■ 事業概要  
 学校の授業などにおいて児童生徒1人1台端末の日常的な活用を促すとともに、大学と連携を図りながら、授業研究などを行う。

■ 評価指標及び実績	例年実施				
	H29	H30	R元	R2	R3
情報教育担当者連絡協議会の開催・大学との連携事業実施					
各種協議会開催(計7回) 啓発誌発行(計7回)	各種協議会開催(計7回) 啓発誌発行(計6回)	各種協議会開催(計7回) 啓発誌発行(計6回)	各種協議会開催(計1回) 啓発誌発行(計5回)	各種協議会開催(計6回) 啓発誌発行(計7回)	

■ 令和3年度の実施状況

- ・GIGAスクール推進協議会を年3回行った。【拡充】
- ・大学との連携事業(VR教材の開発・プログラミング教材の開発)を実施した。
- ・指導者用デジタル教科書を導入し、児童生徒の理解の向上を図った。【拡充】
- ・令和3年度GIGAスクール推進校(5校)の実践発表会を行った。【拡充】
- ・ICT支援員を推進校に配置し、検証を行った。【拡充】
- ・GIGAスクール連絡協議会を開催した。(小中学校、高等学校、特別支援学校に対しオンライン形式で年3回実施)
- ・啓発誌「ICT活用授業みてある記」を仙台市GIGAスクールサポートサイトに掲載した。(7回発行)
- ・情報端末活用研修を行った。
- ・仙台市GIGAスクールサポートサイトを開設した。【拡充】

■ 評価

- ・東北大学、宮城教育大学、東北学院大学と連携を図り、有識者の指導のもと、震災遺構仙台市立荒浜小学校見学のVR教材の開発とプログラミング教材の開発(小学校1事例、中学校1事例)を行い、授業公開をするとともに、学習の様子(動画)を仙台市GIGAスクールサポートサイトに掲載し、ICTを活用した授業やプログラミング教育を推進することができた。
- ・GIGAスクール連絡協議会において、各学校の情報端末を活用した授業例などを全校から収集し、「おすすめ活用事例」として、仙台市GIGAスクールサポートサイトへ掲載し、活用を促した。
- ・令和3年度GIGAスクール推進校の取り組みについて市立学校全校に発信することを通して、情報端末の効果的な活用について周知することができた。
- ・啓発誌を通して、児童生徒が主体的に端末を活用する事例や教職員の連携の仕方など具体的な実践事例を掲載したり、端末の管理方法や情報モラル・情報セキュリティについての最新情報を掲載したりすることで、教職員に対し、情報活用能力の育成を意識したICTを活用した授業について意識させることができた。
- ・教職員に対し、情報端末の活用研修として、基礎研修・応用研修・目的別研修など、年計72回実施し、情報端末の操作スキルの向上やICTを活用した指導力の向上を図ることができた。
- ・「仙台市GIGAスクールサポートサイト」を開設し、教職員・保護者向けに、授業事例や端末の管理・ルールなどを随時情報発信し、仙台市の取り組みを周知するとともに、家庭との連携を図りながらGIGAスクール構想を推進することができるよう環境を整えた。

■ 今後の展開・方向性

- ・令和4年度に指導者用デジタル教科書について、GIGAスクール推進校に対して全教科分を配備し、効果を検証する。
- ・「仙台版 情報活用能力 学習目標リスト」に基づき、教育センターで作成した情報活用能力育成の実態調査を活用し、全市の状況を把握する。前半は推進校で試行的に実施し、後半は全学校に展開していく。
- ・GIGAスクール推進校を5校指定し、「個別最適な学び」「協働的な学び」「探究的な学び」に関する実践を重ね、活用の質の向上事例として発信していく。
- ・令和3年度からの継続で、活用研修(基礎・応用・目的別)を実施していく。また、啓発誌も随時仙台市GIGAスクールサポートサイトに掲載し、周知を図る。
- ・令和4年度に授業支援ソフトウェアを全学校に導入し、児童生徒の主体的で協働的な学びを推進する。活用に当たっては研修も開催していく。
- ・GIGAスクール推進協議会を開催し、本市のGIGAスクール構想の推進に関して広く意見をいただき、方向性を確認し、推進していく。令和4年度は「(仮称)仙台市学校教育情報化推進計画」の策定に関しても協議事項とする。
- ・GIGAスクール連絡協議会を開催し、各学校のGIGAスクール構想の推進に向けて、事例の作成や協議、連絡事項の共有など、具体的な支援の場としていく。
- ・令和4年度にICT支援員を全学校に配置し、月4回程度の支援を進めていく。
- ・各大学やICT事業者などと連携を図ることにより、最新の技術動向などについてそれぞれの有する知見を教職員などに共有・展開するとともに、個に応じた指導や支援の充実につながる、ICTを効果的に活用した授業にかかる実践研究などを進めていく。

拡充

遠隔学習の推進

担当課：教育指導課・教育センター

決算額

— 円

■ 事業概要

感染症や自然災害などによる臨時休業への対応を想定した、動画コンテンツや同時双方向による授業づくりについての研修などを行う。

■ 評価指標

例年実施 ※令和2年度まではロードマップ型

H29	H30	R元	R2	R3
			<p>端末配備等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年3月末までに全市立小中学校に1人1台端末を整備</li> <li>・1人1台端末活用研修・ICT機器活用研修を実施</li> </ul>	<p>遠隔教育の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1人1台端末活用研修・ICT機器活用研修を実施</li> <li>・臨時休業などに備えたオンライン学習の練習を全小中学校で実施</li> <li>・臨時休業時にオンラインを活用した学習支援をした学校 49校</li> </ul>

■ 令和3年度の実施状況

- ・オンラインを活用した学習支援のための研修及びオンライン学習の練習の実施【拡充】  
臨時休業などを想定し、ビデオ会議システムなどオンライン上でのアプリケーションの活用に係る研修などを行った。臨時休業などに備えたオンライン学習の練習を全小中学校で実施した。
- ・ホームページを活用した情報の発信  
遠隔教育の充実のため「仙台市GIGAスクールサポートサイト」に研修内容などを掲載し、広く市民に発信した。
- ・オンラインを活用した学習支援の実施【拡充】  
臨時休業などにおいて、オンラインを活用した学習支援を実施した。

■ 評価

- ・研修を受講した教職員が各校で研修内容を伝達し、教職員のICT活用能力を高め、多くの学校がオンライン授業の試行を行った。
- ・オンラインを活用した学習支援を実施する体制を整え、臨時休業などを行った学校においてオンラインでの学習支援を行うことができた。
- ・「仙台市GIGAスクールサポートサイト」に家庭での基本的な端末の操作方法や学校向けの実践事例を掲載するなど、市民や学校向け情報発信を行ったことで、取り組みについて広く市民に周知できたことに加えて、各学校においても若手教員を中心にICT機器活用力が向上した。

■ 今後の展開・方向性

- ・学校や教職員によってICT活用能力に差が生じないように、引き続き研修を実施し、「仙台市GIGAスクールサポートサイト」に活用事例を掲載していく必要がある。
- ・引き続き、臨時休業などにおけるオンラインを活用した学習支援に取り組むとともに、臨時休業などの非常時に限らず、平常時における家庭での端末の使用を推進し、日常的な家庭におけるオンラインを活用した学習支援の取り組みを進める。

基本方針 I	I - 2 ICT教育の推進				
	施策① ICTを活用した協働的で一人ひとりに適切な学びの推進				
拡充	ICTを活用した不登校や病気療養児童生徒等への支援			決算額	
	担当課：教育相談課・特別支援教育課			1,244,760	円
■ 事業概要					
オンライン学習教材を活用し不登校児童生徒などへの学習機会の確保に向けた支援を行う。また、病気療養児童生徒などへのICTを活用した学習支援を行う。					
■ 評価指標					
例年実施					
H29	H30	R元	R2	R3	
			ICTを活用した不登校や病気療養児童生徒等への支援		
			活用不登校児童生徒16名 活用病気療養児童生徒2名	活用不登校児童生徒28名 病気療養児童生徒・対象なし	
■ 令和3年度の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>ICTを活用した不登校児童生徒への支援 …不登校児童生徒にオンライン学習教材を活用できる仕組みを構築し、学習機会の確保に向けた取り組みを進めた。また、教材としてeライブラリを導入し、利用を希望する児童生徒に紹介した。【拡充】</li> <li>ICTを活用した病気療養児童生徒などへの支援 …対象児童生徒が入院する仙台市内の病院と在籍校の教室を同時双方向型授業配信でつなぎ、教育機会の確保に取り組んだ。</li> </ul>					
■ 評価					
<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭にひきこもりがちな不登校児童生徒が、自宅においてICTなどを活用することによって、学びの機会の確保ができ、また、支援計画の作成や面談を通し、指導要録上の出席の取扱いが可能となった。</li> <li>令和3年度は、指導要録上出席となった児童生徒は45名となった。</li> <li>令和3年度は、本事業の対象となる病気療養児童生徒はいなかった。</li> </ul>					
■ 今後の展開・方向性					
<ul style="list-style-type: none"> <li>不登校児童生徒に対する学習支援として、各学校が適切にオンライン学習教材を活用できるよう、支援の在り方や利用者の拡大につながるよう周知及び研修の実施に努める。</li> <li>今後も各学校への周知を図り、入院中の児童生徒の教育機会の確保に取り組む。</li> </ul>					

基本方針 I	I - 2 ICT教育の推進				
	施策① ICTを活用した協働的で一人ひとりに適切な学びの推進				
	情報モラル教育の推進			決算額	
	担当課：教育指導課			1,225,662	円
■ 事業概要					
仙台市GIGAスクール推進協議会の指導・助言を受けつつ、各学校において情報モラル教育実践ガイドを活用した情報モラルの授業を充実させるとともに、リーフレットを活用しながら学校、地域、家庭の連携を図る。					
■ 評価指標及び実績					
例年実施					
H29	H30	R元	R2	R3	
仙台版情報モラル実践ガイド・啓発リーフレット活用による指導と啓発					
実施事例					
・市立小中学校全児童生徒を通じて各家庭に配付 ・PTAフェスティバルで紹介 ・情報モラルの授業を実践	・市立小中学校全児童生徒を通じて各家庭に配付 ・PTAフェスティバルで紹介 ・情報モラルの授業を実践	・市立小中学校全児童生徒を通じて各家庭に配付 ・PTAフェスティバルで紹介 ・情報モラルの授業を実践	・市立小中学校全児童生徒を通じて各家庭に配付 ・PTAフェスティバルで紹介 ・情報モラルの授業を実践	・市立小中学校全児童生徒を通じて各家庭に配付 ・PTAフェスティバルで紹介 ・情報モラルの授業を実践	
■ 令和3年度の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の情報モラルに係る能力育成を目指し、全市立園学校において、情報モラルに関する授業を実践した。</li> <li>安全・健康に配慮したインターネットの利用法などについて家族で一緒に考えることができる家庭向けリーフレットを発行した。</li> </ul>					
■ 評価					
<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭の情報モラル推進部会において、家庭向けリーフレットの発行により、保護者への啓発と学校・家庭の連携を図ることができた。</li> <li>情報モラルに関する学校に配備したソフトウェアや既存の資料を活用した実践事例について教育センターwebページに掲載し、教材などの効果的な活用について啓発することができた。</li> </ul>					
■ 今後の展開・方向性					
<ul style="list-style-type: none"> <li>1人1台端末環境下で、効果的かつ適切に活用できるよう、情報モラル教育に係る実践例の拡充や家庭向けリーフレットについて適宜改訂、見直しを行う(令和4年度のリーフレットは、児童生徒の実態を踏まえた家庭での積極的・効果的な活用の啓発を図るための内容を検討)。</li> <li>「子どもたちの主体的な活動」や「家庭での親子の対話」を啓発・促進しながら、情報モラルを含めた情報活用能力の向上を図っていく。</li> </ul>					

## インターネット巡視の実施

担当課：教育相談課

決算額

4,739,335 円

## ■ 事業概要

児童生徒のインターネットなどを介したトラブルの未然防止を図るため、SNSやインターネット掲示板などを定期的に関覧するインターネット巡視を行う。

## ■ 評価指標及び実績

## 例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
インターネット巡視員による掲示板等の定期的な監視				
不適切書込発見・対応件数				
515件	369件	334件	382件	386件

## ■ 令和3年度の実施状況

- ・インターネット巡視員2名によるSNSや掲示板などの巡視を実施し、児童生徒による不適切な書き込みなどの監視を継続して行った。
- ・巡視の結果、不適切な書き込みについては対象校へ巡視結果報告書を送付し、対応を依頼した。また、緊急性の高い書き込みは、対象校へ即日連絡し、対応を依頼した。
- ・有識者による巡視事業へのアドバイスを受け、監視業務の強化を図った。
- ・児童生徒・保護者に対する啓発として、各学校に対して、e-ネットキャラバンなどによる講座の受講を促し、情報モラルの向上を図った。

## ■ 評価

専門的スキルを持つ巡視員の監視により見落としがちな不適切な書き込みが発見され、問題行動などの早期発見・早期解決につなげることができている。個人情報を含む内容の書き込みなども見られることから、トラブルの未然防止に向けた啓発活動などの取り組みを行っていく必要がある。

## ■ 今後の展開・方向性

- ・携帯端末を使用する児童生徒が増加しており、SNSへの不適切な書き込みによるトラブルの増加が予想されることから、巡視を継続していくとともに、児童生徒・保護者に対する啓発活動に一層取り組んでいく。
- ・誹謗中傷やいじめにつながる不適切な書き込み、自死企図などの心配な書き込みなどを早期発見し、随時学校に連絡することで、早期解決に向けて対応していく。また、具体的な対応について、学校と連携し、必要に応じて助言などを行っていく。

基本方針 I	I - 3 教育の機会均等に向けた支援																							
	施策① 学びを支える経済的な支援																							
拡充	児童生徒の就学支援等			決算額 723,570,404 円																				
担当課：学事課																								
■ 事業概要 児童生徒の就学機会の確保を図るため、必要な支援を行う。																								
■ 評価指標及び実績 <span style="float: right;">例年実施</span>																								
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">就学援助事業の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5">費用支援対象者数／支援額</td> </tr> <tr> <td>7,585名／655,875千円</td> <td>7,152名／619,209千円</td> <td>6,929名／573,850千円</td> <td>7,048名／587,410千円</td> <td>7,354名／671,392千円</td> </tr> </tbody> </table>					H29	H30	R元	R2	R3	就学援助事業の実施					費用支援対象者数／支援額					7,585名／655,875千円	7,152名／619,209千円	6,929名／573,850千円	7,048名／587,410千円	7,354名／671,392千円
H29	H30	R元	R2	R3																				
就学援助事業の実施																								
費用支援対象者数／支援額																								
7,585名／655,875千円	7,152名／619,209千円	6,929名／573,850千円	7,048名／587,410千円	7,354名／671,392千円																				
■ 令和3年度の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校児童4,589名(うち被災児童6名)の保護者などに対して、学用品費、給食費など、就学に必要な支援を行った。【拡充】</li> <li>・中学校生徒2,765名(うち被災生徒4名)の保護者などに対して、学用品費、給食費など、就学に必要な支援を行った。【拡充】</li> </ul>																								
■ 評価 <ul style="list-style-type: none"> <li>・就学にかかる保護者などの経済的負担の軽減が図られた。また、令和3年度より、支給費目として新たに「生徒会費」を加え、支援の充実を図った。</li> <li>・震災により被害を受けた保護者などについても経済的負担の軽減が図られ、児童生徒の教育を受ける機会が確保された。</li> <li>・就学援助の認定基準額について、他自治体の考えなどについて調査・研究を行うとともに、コロナ禍による社会経済情勢の変化などを踏まえ、令和4年度より、引き上げることとした。</li> </ul>																								
■ 今後の展開・方向性 就学支援事業は、公平性の観点から対象者を漏れなく支援することが重要であることから、小中学校を通じて保護者に対する各制度の周知に努めている。今後も通知方法の工夫や、各区役所などと連携を図り、なお一層周知を徹底していく。																								

基本方針 I	I - 3 教育の機会均等に向けた支援																							
	施策① 学びを支える経済的な支援																							
	高等学校等修学資金借入支援制度			決算額 670,509 円																				
担当課：学事課																								
■ 事業概要 高等学校や高等専門学校などの教育に必要な資金の融資(国の教育ローン)を日本政策金融公庫から受けた生徒の保護者に対して、在学期間中に支払った利子を補給する。																								
■ 評価指標及び実績 <span style="float: right;">例年実施</span>																								
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">高等学校等修学資金借入支援制度</td> </tr> <tr> <td colspan="5">費用支援対象者数／支援額</td> </tr> <tr> <td>77名／1,064千円</td> <td>79名／950千円</td> <td>80名／950千円</td> <td>73名／861千円</td> <td>72名／671千円</td> </tr> </tbody> </table>					H29	H30	R元	R2	R3	高等学校等修学資金借入支援制度					費用支援対象者数／支援額					77名／1,064千円	79名／950千円	80名／950千円	73名／861千円	72名／671千円
H29	H30	R元	R2	R3																				
高等学校等修学資金借入支援制度																								
費用支援対象者数／支援額																								
77名／1,064千円	79名／950千円	80名／950千円	73名／861千円	72名／671千円																				
■ 令和3年度の実施状況 高等学校などの生徒72名の保護者に対して、在学期間中に支払った利子の補給を行った。																								
■ 評価 高等学校などの教育にかかる保護者などの経済的負担軽減が図られた。																								
■ 今後の展開・方向性 対象者から広く利用されるよう、保護者が日本政策金融公庫で貸し付けを受ける際に制度案内を配布してもらうなどにより、周知を図っている。引き続き、利用者の拡大につながるよう周知・広報に努める。																								

## 基本方針Ⅱ 健やかな心身を備え、豊かな人生を拓く力を育てる学校教育

### Ⅱ－1 豊かな心の育成

施策① 互いを理解し思いやる心を育む教育の推進	
○ 命を大切に教育の推進	21
○ 福祉教育・人権教育の推進	21
○ 道徳教育の推進	22
○ 学校における音楽・芸術の鑑賞会の実施	22
○ 心のバリアフリーの推進	23
施策② いじめ防止等対策の総合的な推進	
○ いじめ防止等対策の推進① (いじめ対策専任教諭・児童支援教諭の配置)	23
○ いじめ防止等対策の推進② (いじめ対策支援員の配置)	24
○ いじめ防止等対策の推進③ (相談体制の充実)	25
○ いじめ防止等対策の推進④ (いじめの未然防止の取組)	26
○ スクールロイヤーによる相談支援	27
○ スクールカウンセラーの配置	27
○ スクールソーシャルワーカーの活用	28
○ さわやか相談員等の配置	28
○ 心のケア緊急支援	29
○ 児童生徒の心のケアの実施	29

### Ⅱ－2 確かな学力の育成

施策① 学びに向かう力の向上を図る取組の推進	
○ 「学習意欲」の科学研究に関するプロジェクトの実施	30
○ 標準学力検査、生活・学習状況調査の実施	31
施策② 主体的・対話的で深い学びの充実	
○ 小学校低学年少人数指導の実施	32
○ 小学校理科学習の充実	32
○ サイエンススクールの実施	33
○ 小学校外国語教育の推進	33
○ プログラミング教育の推進	34
○ カリキュラム・マネジメントの推進	34
○ 学校における読書活動の推進	35
○ 天文台学習の実施	35
○ 科学館学習の実施	36
○ 大学と連携した提案授業の実施	36
○ 中1数学少人数指導の実施	37
○ 放課後等学習支援	37
施策③ 幼児期からの切れ目のない教育の推進	
○ 幼保・小の連携	38
○ スタートカリキュラムの実施	38
○ 小1生活・学習サポーターの配置	39
○ 小中連携の推進	39
○ 小学校高学年教科担任制の実施	40
施策④ 魅力ある高校教育の推進	
○ 特色ある高校づくり	41

### Ⅱ－3 健やかな体の育成

施策① 望ましい食習慣・生活習慣づくりの推進	
○ 学校における食育の推進	42
○ 生活習慣向上への取組	43
○ 学校給食の実施	44
○ 食物アレルギー対策への取組	44

施策② 体力の向上を目指した運動の日常化の推進	
○ 児童生徒の体力・運動能力向上の推進	45
○ 部活動外部指導者の派遣・部活動指導員の配置	45

### Ⅱ－4 危機対応力の育成

施策① 仙台版防災教育の推進	
○ 仙台版防災教育の推進	46
○ 防災教育副読本の活用	47
施策② 感染症を踏まえた生活習慣づくり	
○ 感染症予防のための生活習慣づくりの推進	47

基本方針Ⅱ	Ⅱ－１ 豊かな心の育成				
	施策① 互いを理解し思いやる心を育む教育の推進				
	<b>命を大切にしている教育の推進</b>			決算額	
				担当課：教育指導課	125,820 円
■ 事業概要					
命を大切にしている教育研修会に有識者を招き、命を大切にしている教育の必要性や推進上の留意事項について、教職員向けの研修を行い、「仙台版 命と絆プログラム～命を大切にしている教育の手引～」を全市立学校に配付し、命を大切にしている教育を推進する。					
■ 評価指標及び実績					
例年実施 ※令和元年度まではロードマップ型					
H29	H30	R元	R2	R3	
		推進協力校における「自死予防教育」の実践	全市立学校における「命を大切にしている教育」の実践		
教員向け研修会の実施					
研修会実施 1回	研修会実施 1回	研修会実施 1回	研修会実施 1回	研修会実施 1回	
■ 令和3年度の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「仙台版 命と絆プログラム～命を大切にしている教育の手引～」などを活用した実践事例をまとめ、各学校で活用できるようにした。</li> <li>・全市立学校を対象にした命を大切にしている教育の必要性及び推進の留意点についての研修会を1回実施した。</li> </ul>					
■ 評価					
自死予防教育推進協力校における授業実践などをまとめた「命を大切にしている教育」のプログラムの活用を図ることができた。					
■ 今後の展開・方向性					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「命を大切にしている教育研修会」を通して継続的な取り組みを図る。</li> <li>・「仙台版 命と絆プログラム～命を大切にしている教育の手引～」を活用した授業実践事例を収集し、事例集として各学校に配信し、授業づくりの際の参考とするよう周知を図っていく。</li> </ul>					

基本方針Ⅱ	Ⅱ－１ 豊かな心の育成				
	施策① 互いを理解し思いやる心を育む教育の推進				
	<b>福祉教育・人権教育の推進</b>			決算額	
				担当課：教育指導課	2,192,300 円
■ 事業概要					
人権教育資料「みとめあう心」を各学校で年間指導計画に位置付けて活用するよう指導する。特に「仙台市いじめ防止基本方針」を踏まえた指導を推進すべく各学校へ助言を行う。					
■ 評価指標及び実績					
例年実施					
H29	H30	R元	R2	R3	
「みとめあう心」の活用による指導					
実施校数					
全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	
■ 令和3年度の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校で人権教育資料「みとめあう心」や「仙台版命と絆プログラム」を用いて、「命の大切さ」、「いじめの根絶」についての授業を実施した。</li> <li>・人権教育資料は小学校版を全面改訂し5年生に、中学校版を1年生に配付した。</li> <li>・各学校の人権教育は、新型コロナウイルス感染症の影響により交流活動などは制限されたものの、資料などを活用しながら授業を展開した。</li> </ul>					
■ 評価					
特別の教科道徳を要として、各教科や総合的な学習の時間などを通じた教科等横断的な取り組みや発達の段階に応じた取り組みにより、生命尊重や自他の人権を尊重する態度、思いやりの心を育む契機となっている。					
■ 今後の展開・方向性					
人権教育資料「みとめあう心」を活用した指導により、福祉教育・人権教育のさらなる充実を図っていく。学習指導要領の内容や社会情勢の変化に応じて、令和4年度に中学校版の改訂を行う。					

基本方針Ⅱ	Ⅱ－1 豊かな心の育成			
	施策① 互いを理解し思いやる心を育む教育の推進			
<b>道徳教育の推進</b>				決算額
担当課：教育指導課				－ 円
■ 事業概要				
学習指導要領に即した「道徳教育の全体計画」及び「道徳科年間指導計画」の見直しと授業改善を推進する。				
■ 評価指標及び実績				
例年実施				
H29	H30	R元	R2	R3
道徳科の実施				
実施校数				
全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施
■ 令和3年度の実施状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校への教育課程訪問を実施し、道徳科の年間指導計画及び評価の取り組み状況を確認した。また、人権教育資料「みとめあう心」の活用や「新防災教育副読本」を年間指導計画に位置付け、より効果的に活用するよう助言を行った。道徳教育の推進に「新防災教育副読本」を活用することで、防災教育を通して自助、共助の視点から、自主・自律の精神や思いやり、地域を愛する態度と社会参画などの道徳的実践力を育むための取り組みを行った。</li> <li>教育センターによる各学校への授業づくり訪問を実施し、指導案の作成、研究授業、事後検討会という一連の指導助言を通じて、道徳の授業づくりの視点について助言を行った。</li> </ul>				
■ 評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校において、道徳教育全体計画、年間指導計画のほかに、補充的資料や学級の指導計画を作成していることが確認でき、教科等横断的に道徳教育の推進が図られている。</li> <li>多くの学校で命の大切さについて考える学習の充実が図られている様子が見られ、児童生徒の生命を尊重する意識の高まりが感じられた。</li> </ul>				
■ 今後の展開・方向性				
<ul style="list-style-type: none"> <li>学習指導要領に即した道徳教育全体計画、年間指導計画の作成状況を確認し、「特別の教科 道徳(道徳科)」の充実を図る。</li> <li>「命と心を守り育む」道徳教育を推進し、生命尊重の精神や公正公平な態度を育むための授業の充実を図る。</li> </ul>				

基本方針Ⅱ	Ⅱ－1 豊かな心の育成			
	施策① 互いを理解し思いやる心を育む教育の推進			
<b>学校における音楽・芸術の鑑賞会の実施</b>				決算額
担当課：教育指導課				22,756,000 円
■ 事業概要				
仙台フィルハーモニー管弦楽団などによるオーケストラ鑑賞会や劇団四季との連携によるミュージカルの鑑賞会など小中学生が優れた舞台芸術に触れる機会を提供する。				
■ 評価指標及び実績				
例年実施				
H29	H30	R元	R2	R3
小中学生へのオーケストラやミュージカル鑑賞会の実施				
実施校数				
希望校全校実施	希望校全校実施	希望校全校実施	希望校から抽選で16校	希望校から抽選で67校
※新型コロナウイルスによりR2-R3は事業予定変更				
■ 令和3年度の実施状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度に実施を予定していた以下の事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止した。 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 青少年のためのオーケストラ鑑賞会への参加(小学生・中学生)</li> <li>② ふれあいオーケストラへの参加(小学生・中学生)</li> <li>③ 劇団四季「こころの劇場」への参加(小学生)</li> </ol> </li> <li>オーケストラ鑑賞会の代替事業として、仙台フィルハーモニー管弦楽団が小学校を訪問して行うミニコンサートを全118校中67校で実施した。</li> </ul>				
■ 評価				
児童が優れた音楽を鑑賞することで、豊かな感性を育むとともに、音楽に対する関心を高めることができた。				
■ 今後の展開・方向性				
引き続き、学校のニーズを踏まえながら、仙台フィルハーモニー管弦楽団、宮城教育大学交響楽団、劇団四季などとの連携により、豊かな感性を育む教育を実践していく。				

基本方針Ⅱ	Ⅱ－１ 豊かな心の育成				
	施策① 互いを理解し思いやる心を育む教育の推進				
	<b>心のバリアフリーの推進</b>	決算額 787,502 円			
	担当課：特別支援教育課				
■事業概要					
障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が、障害者スポーツの体験や、障害のあるアスリート・芸術家などとの交流活動を通して、障害に対する理解を深めるとともに、交流及び共同学習を実践する。					
■評価指標 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">アウトプット</span> ■実績（事業既認定校数）					
事業既認定校数（延べ）： R3…50校, R4…60校, R5…70校, R6…80校, R7…90校					
	H29	H30	R元	R2	R3
	10校	20校	30校	42校	52校
■令和3年度の実施状況					
小学校10校を心のバリアフリー推進事業実施校に選定し、障害者スポーツの体験学習や障害のあるアスリート・芸術家などとの交流活動を実施した。					
■評価					
障害者スポーツの体験学習や障害のあるアスリート・芸術家などとの交流活動の実施により、特別支援学級と通常の学級との交流及び共同学習の活性化を図った。さらに児童生徒の社会性や豊かな人間性を育むとともに、障害理解教育の推進にもつながった。					
■今後の展開・方向性					
引き続き、障害者スポーツの体験学習や障害のあるアスリート・芸術家などとの交流活動を実施し、特別支援学級と通常の学級との交流及び共同学習を推進し、多様性を尊重する共生社会の形成にもつなげていく。					

基本方針Ⅱ	Ⅱ－１ 豊かな心の育成				
	施策② いじめ防止等対策の総合的な推進				
拡充	<b>いじめ防止等対策の推進①</b>	決算額			
	(いじめ対策専任教諭・児童支援教諭の配置) 担当課：教職員課・教育相談課	1,220,070,687 円			
■事業概要					
中学校などへいじめ対策専任教諭を配置し、いじめの未然防止・早期発見・早期対応を図るとともに、担任の支援など中核的な役割を担う。また、小学校へ児童支援教諭を配置し、いじめ・不登校・発達障害などの課題対応においてコーディネーターとしての役割を担う。					
■評価指標及び実績 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">例年実施</span>					
	H29	H30	R元	R2	R3
いじめ対策専任教諭・児童支援教諭の配置					
各教諭配置校数					
	中特65校・小60校 (配置率／中100%, 小50%)	中特65校・小77校 (配置率／中100%, 小64%)	中特66校・小89校 (配置率／中100%, 小74%)	中特66校・小101校 (配置率／中100%, 小85%)	中特66校・小114校 (配置率／中100%, 小97%)
■令和3年度の実施状況					
学校における対策の中核を担う「いじめ対策専任教諭」を全市立中学校・中等教育学校・特別支援学校66校に、「児童支援教諭」(※)を市立小学校114校に配置し、いじめ対策のコーディネーターとして、学校組織を円滑に機能させ、いじめ対応力の向上に努めた。※【拡充】					
加えて、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による差別や偏見などによるいじめの未然防止や、感染症の不安を抱える児童生徒の的確なアセスメントと適切な支援に取り組み、小中連携や関係機関との連携など、校内のコーディネーターとしての役割を担った。					
■評価					
・いじめ対策専任教諭・児童支援教諭が、生徒会や児童会と連携した啓発活動、校内巡視、いじめアンケートの企画や集計・分析、校内研修の立案・実施など効果的な役割を果たすことにより、学校におけるいじめ対策の組織的な対応が図られ、より一層の拡充を進める必要がある。					
・いじめ対策専任教諭は、いじめ事案について、複数での聴き取り、記録の管理と情報共有、指導方針の立案を進め、担任が一人で抱え込まず学級担任を支援することができた。					
・いじめ対策専任教諭は中学校などにおいて全校配置し、児童支援教諭は小学校において一部小規模校を除いて配置しており、一定の水準が確保されている。					
■今後の展開・方向性					
・全中学校へのいじめ対策専任教諭の配置、小規模校を除く小学校114校への児童支援教諭の配置を継続していく。					
・スクールカウンセラーなど専門職との連携強化を図るとともに、教員の研修を充実させ、いじめ対策専任教諭及び児童支援教諭を中心に適切な情報共有と迅速な行動連携がなされるよう組織的な対応力の向上を図っていく。					

基本方針Ⅱ II-1 豊かな心の育成  
 施策② いじめ防止等対策の総合的な推進

**いじめ防止等対策の推進②（いじめ対策支援員の配置）**

決算額

担当課：教育相談課

43,731,961 円

■ 事業概要

いじめ事案を抱える小学校に対して、退職警察官や退職教員によるいじめ対策支援員を一定期間配置し、いじめの未然防止や早期対応を図る。

■ 評価指標及び実績

例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
いじめ対策支援員の配置				
配置校数				
11校	23校	24校	28校	19校

■ 令和3年度の実施状況

- ・いじめの未然防止やいじめ事案などの課題に取り組む小学校に、元警察官9名及び元教員9名をいじめ対策支援員として5月より一定期間派遣し、学校いじめ防止等対策委員会への参加、教職員への助言、関係児童生徒への声掛け指導を行うなど、いじめの早期改善に取り組んだ。
- ・毎月1回、教育委員会と配置校との情報交換を行い、いじめ対策支援員の対応状況を確認した。新たな配置が必要と思われる学校には年度途中で配置転換し、18名の支援員を19校に配置した。

■ 評価

- ・授業中の見守りの中で配慮を要する児童への声掛けなどを積極的に行うことで、いじめの芽を早期に発見することができた。
- ・いじめ事案に際し、担任教諭が児童から聴き取りを行う際に、支援員が同席することで、複数体制での聴き取りが可能となり、組織的な対応が進められた。
- ・いじめ行為が再発しないよう、関係児童に対する見守りを実施し、被害児童の安全確保につながった。
- ・日常的にいじめが発生する学級集団では、集団の規律などが維持できないことから継続的な見守りが必要となり、配置替えが難しい状況となった。支援員のより一層効果的な配置を図っていく必要がある。

■ 今後の展開・方向性

- ・いじめの未然防止やいじめ事案への対応状況など、各学校の実情も踏まえつつ、必要な支援員のより一層効果的な配置に向けた取り組みを進める。
- ・また、現状では、勤務時間の関係から放課後に支援員と学級担任との情報交換の時間を確保することが困難なことや、校外学習などの学校敷地外での活動ができないことなどの課題があり、今後改善を検討していく必要がある。

基本方針Ⅱ II-1 豊かな心の育成  
 施策② いじめ防止等対策の総合的な推進

いじめ防止等対策の推進③（相談体制の充実）

決算額

担当課：教育相談課

18,876,579 円

■事業概要

学校におけるいじめの未然防止、早期発見につなげるため、児童生徒や保護者からの様々な相談に応じ明確に対応できる体制の構築を進める。

■評価指標及び実績

例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
①24時間いじめ相談専用電話による相談対応				
②SNSによる相談・③スクールロイヤーによる支援				
相談件数				
①305件	①481件・②59件・③18件	①438件・②51件・③47件	①234件・②39件・③28件	①294件②10件③21件

■令和3年度の実施状況

- ・24時間いじめ相談専用電話の相談件数は294件（うち、いじめに関する相談は83件）であり、学校での対応が必要とされたのは116件であった。月別の相談件数としては、3月（43件）が最も多く、次いで11月（34件）・6月（33件）がほかの月に比較して多く、また時間帯別件数では、6時～12時の時間帯が113件と最も多く、最も少ない時間帯は24時～6時の間で22件であった。また、令和元年度から、フリーダイヤル化を図り、委託先の相談件数は、令和2年度は156件（約67%）、令和3年度は220件（約74%）であった。
- ・SNSによる相談は10件、報告・連絡は7件、アクセス数は46件であった。
- ・スクールロイヤーによる学校からの相談への対応は、14校・21件であった。
- ・スクールロイヤーによる学校からの法律相談への助言や研修の機会を設けた。

■評価

- ・24時間いじめ相談専用電話は、相談者の悩みやいじめ事案の訴えなどについて、学校へ早急に情報を提供することにより、早期対応につながった。
- ・24時間いじめ相談専用電話のフリーダイヤル化により、相談者の利便性の向上を図ることができた。
- ・設置目的の説明や相談に対する丁寧な対応により、年々いたずら電話やSNSアクセスなどが減り、目的を持った相談が増える傾向にあることから、一定の水準確保に向けて拡充を進める。
- ・月別相談は、学期始め・学期末に多く、児童生徒の環境変化に伴う不登校相談が多く、いじめ相談専用電話について見直す必要がある。
- ・スクールロイヤーによる法律相談は、弁護士の立場から、学校の対応に関わる留意点や改善点などに助言を受けることにより、複雑化・困難化する事案の解消が図られ、一定の水準確保に向けて拡充を進める。

■今後の展開・方向性

- ・「24時間いじめ相談専用電話」「いじめSNS相談」を令和3年度から一括運用としたが、今後より一層の相互の連携による相談体制の強化に努めていく。
- ・いじめをはじめとする児童生徒に関わる諸問題、保護者や地域などからの苦情、要求などへの対応など、学校からの相談が多岐にわたり、複雑化・困難化する傾向があり、スクールロイヤーによる法律相談を通して、法を踏まえた適切な対応に努めていく。

**いじめ防止等対策の推進④（いじめの未然防止の取組）**

担当課：教育相談課

決算額

16,568,025 円

■ 事業概要

いじめ防止のための啓発活動や教員に対する研修、いじめに関する調査活動、学校への支援チームの派遣などを通じ、各学校におけるいじめの未然防止及び発生時の迅速・適切な対応を推進する。

■ 評価指標及び実績

例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
①「きずな」キャンペーン(5月・11月)・いじめストップリーダー研修(7月)・「きずな」サミット(12月)の実施				
全校 ・中代表2名 ・小中代表各1名	全校 ・中代表2名 ・小中代表各1名	全校 ・中代表2名 ・小中代表各1名	全校 ・実績なし ・実績なし	全校 ・実績なし ・きずなアクションとして実施
②いじめ不登校対応支援チームによる巡回訪問(全市立学校)				
全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施

■ 令和3年度の実施状況

- ・いじめ不登校対応支援チームが、全市立学校の巡回訪問を行い、組織対応や取り組み状況の確認、困難事案に対する助言などを行った。
- ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から、市立中学校・中等教育学校の代表生徒を集めるいじめストップリーダー研修といじめ防止「きずな」サミットを中止した。
- ・仙台市児童生徒8万人のいじめ防止「きずな」サミットに代わり、いじめ防止「きずな」アクションを各学校へ働き掛け、各学校の児童会や生徒会が主体的にいじめ防止活動の推進に取り組めるように努めた。また、各学校の取り組みを報告書にまとめ、市役所1階ロビーに掲示し、市民に広報するように努めた。

■ 評価

- ・いじめ不登校対応支援チームの訪問により、学校と教育委員会の情報共有が密接になり、早期かつ的確に事案に対処できた。
- ・「きずな」キャンペーンや仙台市児童生徒8万人のいじめ防止「きずな」アクションにおいて、児童生徒が主体となって積極的にいじめ防止活動に取り組むことにより、いじめ防止に対する意識を高めることができた。
- ・児童生徒の活動の様子などについて、ホームページの活用や積極的なマスメディアへの情報提供による発信など、市民への広報強化を行うなど、着実に拡充を図る必要がある。

■ 今後の展開・方向性

- ・令和4年度は、代表児童生徒が参加する「いじめストップリーダー研修」を廃止し、各学校で話し合い活動に取り組む「いじめ防止「きずな」アクション」を発展させていく。また、「いじめ防止『きずな』サミット」の開催について事業の必要性を改めて検討し、児童生徒の主体的ないじめ防止活動の推進の観点から、事業の見直しを図る。

基本方針Ⅱ II-1 豊かな心の育成  
 施策② いじめ防止等対策の総合的な推進

スクールロイヤーによる相談支援

担当課：教育相談課

決算額

910,000 円

■事業概要

児童生徒を取り巻く問題への学校対応について、スクールロイヤーによる法的な観点からの相談支援などを行う。

■評価指標

例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
スクールロイヤーによる教育相談活動				
	学校からの相談対応18回	学校からの相談対応47回	学校からの相談対応28回	学校からの相談対応21回

■令和3年度の実施状況

①スクールロイヤーの活用による学校支援

スクールロイヤーの活用により、学校が抱える諸問題への相談対応21件のほか、市立学校教員全体のいじめ問題などへの対応力の向上に向け、市教育センターなどで開催する年次研修において、弁護士による講義を10回実施した。

②「いじめ対策ハンドブック」付属研修資料(動画)の改定

「いじめ対策ハンドブック」の付属資料として動画を作成し、校内研修で活用できる動画を追加・改定した。

③児童生徒向けいじめ予防授業

いじめが絶対に許されないこと、いじめをなくすにはどうすればよいかなどについて学ぶ機会としていじめ予防授業を10校で実施した。

■評価

- ・年々複雑化・深刻化する生徒指導や保護者対応に学校が効果的に活用していた。今後さらに多くの学校が活用できるよう促進する。
- ・スクールロイヤーの校内研修会への派遣や学校訪問は、新型コロナウイルス感染拡大により実施できなかった。
- ・「いじめ対策ハンドブック」の付属資料として動画を作成し、いじめ問題などへの対応力の向上に向けて、より一層の拡充を進める必要がある。
- ・児童生徒自身が、いじめをなくすためにはどうすればよいか学ぶ機会を増やすなど、いじめの未然防止に、より一層の拡充を進める必要がある。

■今後の展開・方向性

・スクールロイヤーによるケース会議や研修、いじめ予防授業などの事業を展開し、いじめ防止等対策の更なる徹底に努める。

基本方針Ⅱ II-1 豊かな心の育成  
 施策② いじめ防止等対策の総合的な推進

スクールカウンセラーの配置

担当課：教育相談課

決算額

219,421,577 円

※V-2-②「スクールカウンセラーによる保護者支援」に再掲

■事業概要

各学校にスクールカウンセラーとして臨床心理士などの教育相談の専門的知識や技能を有する人材を配置し、児童生徒及び保護者へのカウンセリングや教員への助言などを行うことにより、心の問題の解決を図る。

■評価指標及び実績

例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
スクールカウンセラーによる教育相談活動				
相談件数※				
54,572件	54,448件	51,123件	53,528件	63,597件
スクールカウンセラー配置日数				
4,970日	5,250日	5,880日	6,405日	6,635日

※「スクールカウンセラーによる保護者支援」の相談件数に一部再掲

■令和3年度の実施状況

配置人数の拡充により、全市立学校(小学校118校、中学校等65校、高等学校4校、特別支援学校1校)に計88名(令和2年度83名)のスクールカウンセラーを配置し、問題行動の未然防止を図るとともに、課題の早期発見と早期対応に当たった。

■評価

- ・心の専門家として、児童生徒及びその保護者を対象とした面談や、教員へのコンサルテーションなどを適切に実施することができた。
- ・津波被災校に対して重点的に配置することで、震災に伴う児童生徒の心のケアを効果的に進めることができた。
- ・令和3年度は年間配置校を179校に拡充(令和2年度は164校)したことが、相談件数の増加につながっている。

■今後の展開・方向性

- ・いじめの未然防止・早期発見・早期対応及び児童生徒の心の安定に向けて、全市立学校へ週1日配置を目指し、取り組みを進める必要がある。
- ・引き続き、津波被災校への重点的な配置に努めていく。
- ・小中連携の観点から、中学校区に同一のスクールカウンセラーを配置するよう努めていく。

基本方針Ⅱ	Ⅱ－１ 豊かな心の育成	スクールソーシャルワーカーの活用	担当課：教育相談課	決算額
	施策② いじめ防止等対策の総合的な推進			21,128,369 円

※V-2-②「スクールソーシャルワーカーによる保護者支援」に再掲

■事業概要

教育委員会事務局に配置しているスクールソーシャルワーカーを学校の要請により派遣するとともに、ステーション配置校における相談支援を行う。

■評価指標及び実績

例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
スクールソーシャルワーカーによる教育相談活動				
相談件数※				
185件	158件	157件	138件	151件

※「スクールソーシャルワーカーによる保護者支援」の相談件数に一部再掲

■令和3年度の実施状況

- ・スクールソーシャルワーカーを7名配置し、151件の相談対応を行った。
- ・支援総時間は約893時間であった。

■評価

- ・学校と関係機関とをつなぐ役割を担うことで、支援対象者に対して迅速かつ適切な支援を行うことができた。
- ・家庭環境、発達上の課題、保護者の課題などの要因から不登校となっている児童生徒に対して、課題の解消・軽減が図られ、児童生徒を取り巻く環境の改善につながった。
- ・各学校からの要請に応じた相談体制については、一定の水準が確保されている。

■今後の展開・方向性

- ・各学校と情報共有をしながらスクールソーシャルワーカーを有効に活用し、児童生徒や保護者に対する相談体制の充実を図っていく。
- ・スクールソーシャルワーカーの資質向上を図るとともに、各学校からの要望に対して、さらに効果的な支援の在り方などを検討していく。
- ・令和4年度は、10中学校区(ステーション設置校)に一定期間スクールソーシャルワーカーを配置し、支援の充実を図る。

基本方針Ⅱ	Ⅱ－１ 豊かな心の育成	さわやか相談員等の配置	担当課：教育相談課	決算額
	施策② いじめ防止等対策の総合的な推進			34,663,088 円

拡充	さわやか相談員等の配置	担当課：教育相談課	決算額
			34,663,088 円

■事業概要

児童生徒が気軽に相談でき、悩みや問題を解決するとともに、いじめや不登校、問題行動などの未然防止につなげるため、教職員とは異なる第三者的存在として、「さわやか相談員」や「学校教育ボランティア相談員」を配置する。

■評価指標及び実績

例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
さわやか相談員による教育相談活動				
相談件数				
31,806件	32,664件	29,721件	59,233件	86,170件

■令和3年度の実施状況

- ・小学校90校(90名)、中学校29校(31名)、特別支援学校1校(1名)に、さわやか相談員を配置した。【拡充】
- ・令和3年度の相談件数は86,170件、支援した児童生徒数は延べ241,061名であった。

■評価

- ・第三者的存在である相談員が教員とは違う視点から児童生徒に関わることにより、児童生徒にとって気軽な相談相手として、様々な悩みや不安、ストレスの緩和について支援することができた。
- ・学校のニーズにあわせて活用を図っており、相談員に会えるのを楽しみに登校している児童生徒や、相談員をパイプ役にして教職員とつながっている児童生徒など、重要な役割を果たしているケースが増加している。
- ・令和3年度は配置校を30校増やし120校としたため、相談件数が大きく増加した。
- ・令和3年度は、希望した学校全てに相談員を配置をすることができ、一定の水準が確保されている。

■今後の展開・方向性

- ・各学校の実態に応じて、相談員の配置時間、活動場所、活動内容などを工夫しながら、より効果的な活用方法を検討し、実施していく。
- ・引き続き、児童生徒理解や児童生徒との関わり方に関する研修を通して、相談員の力量の向上に努める。

基本方針Ⅱ	Ⅱ－1 豊かな心の育成			
	施策② いじめ防止等対策の総合的な推進			
	<b>心のケア緊急支援</b>			決算額 172,500 円
	担当課：教育相談課			
■ 事業概要				
重篤な事件や事故の発生時に、当該学校に対してスーパーバイザー(スクールカウンセラーの中で指導的な役割を果たす臨床心理士)を中心としたスクールカウンセラーの緊急派遣を行い、精神的なストレスを受けた児童生徒、保護者、教職員の心のケアを行う。				
■ 評価指標及び実績				
例年実施				
H29	H30	R元	R2	R3
スーパーバイザー等の派遣				
派遣校数				
5校	1校	4校	5校	3校
■ 令和3年度の実施状況				
市立学校3校にスクールカウンセラーを派遣し、初期対応や職員、児童生徒のケアを行った。				
■ 評価				
大きな心的ストレスを伴う事案の発生に対して、日常を取り戻すために必要な環境整備をプランニングするなど、児童生徒や保護者、教職員の動揺や精神的な影響を最小限に抑えることにより、学習環境を整えることにつながっている。				
■ 今後の展開・方向性				
<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な支援ができるよう、スクールカウンセラーの力量向上を図るための研修を充実させていく。</li> <li>学校・関係機関とスクールカウンセラーとの連携に関するリーフレットを活用し、より一層の周知を図っていく。</li> </ul>				

基本方針Ⅱ	Ⅱ－1 豊かな心の育成			
	施策② いじめ防止等対策の総合的な推進			
	<b>児童生徒の心のケアの実施</b>			決算額 1,549,000 円
	担当課：教育相談課			
■ 事業概要				
精神科医、臨床心理士、指導主事で組織する心のケア支援チームを派遣し、震災被災校を含む全ての市立学校において児童生徒の心のケアと教職員や保護者への支援を行う。				
■ 評価指標及び実績				
例年実施				
H29	H30	R元	R2	R3
心のケア支援チームの派遣				
心のケア支援チーム派遣数				
11校・20件	14校・26件	8校・19件	8校・16件	10校・32件
■ 令和3年度の実施状況				
精神科医4名、臨床心理士4名の協力のもと、震災による被災校を中心に心のケア支援チームを派遣し、教職員へのコンサルテーションを行った。				
■ 評価				
各学校の教職員が精神科医や臨床心理士の話を通じて、心のケアの取り組みに医療や心理の専門的な観点に加わり、児童生徒へのより具体的で適切な支援につながっている。				
■ 今後の展開・方向性				
<ul style="list-style-type: none"> <li>市外の被災地より転入した児童生徒も在籍していることから、支援対象校以外の学校についても支援を継続していく。</li> <li>教職員に対する指導助言については、震災による心のケアのみならず、日常的な心のケアも含めて対応していく。</li> </ul>				

「学習意欲」の科学的研究に関するプロジェクトの実施

決算額

担当課：学びの連携推進室

799,400 円

■事業概要

東北大学との共同研究により、仙台市標準学力検査及び生活・学習状況調査との因子分析などを行い、学力を高める要因について明らかにする。

■評価指標

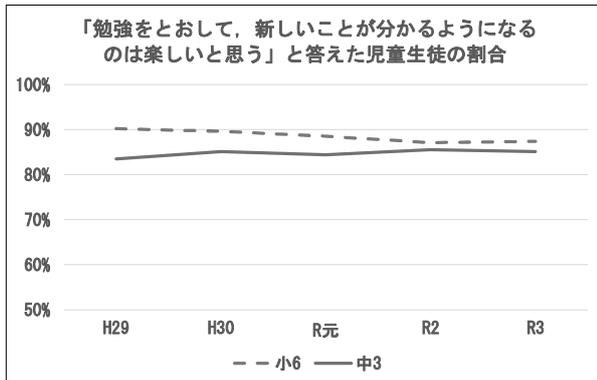
アウトカム

■実績

「勉強をとおして、新しいことが分かるようになるのは楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合： 小6…92%  
中3…88%

	H29	H30	R元	R2	R3
小6	90.2%	89.6%	88.5%	87.1%	87.4%
中3	83.5%	85.1%	84.4%	85.5%	85.1%

※「仙台市生活・学習状況調査」による



■令和3年度の実施状況

- ・本年度新規質問項目とした「動画視聴」と睡眠時間の学力への影響や効果のある学習習慣・態度について、教員・保護者向け、中学生向けに加え、新しく小学生向けのリーフレットの3種類を作成し、各学校に配付するとともに、教育委員会ホームページにも掲載した。
- ・次年度仙台市生活・学習状況調査質問項目について、児童生徒の実態把握や指導改善に役立つ質問内容などを検討した。

■評価

- ・学習意欲について、小学校6年生では昨年度とほぼ同等で、比較的高い状況を保っている。中学校3年生では、平成29年度以降で、最も高い数値となった昨年度とほぼ同等の水準を保っている。
- ・リーフレットについては、今年度新たに小学校5、6年生を対象とした小学生向けリーフレットを作成し、各校へ配付した。
- ・児童生徒、保護者への配付は、各校において実態や目的に応じ計画的・意図的に時期を設定し、効果的な活用を図るよう周知した。

■今後の展開・方向性

- ・東北大学と連携し、標準学力検査及び生活・学習状況調査結果などを基に、生活・学習状況調査で取り上げている項目の中で、学力とりわけ学習意欲と関連の高いものを検証する。
- ・生活・学習状況調査の質問項目について、実態の把握や指導改善、教育施策の検証のためにカテゴリーやそのバランス、質問内容など、より適切で効果的に実施できるよう、検討していく。
- ・リーフレットについて学校での活用状況を10月までに把握し、望ましい学習習慣・生活習慣の意識付けを図るため、より効果的な情報発信を行う。

**標準学力検査，生活・学習状況調査の実施**

決算額

担当課：学びの連携推進室

81,753,650 円

■ 事業概要

児童生徒一人ひとりの学力と生活習慣・学習状況を的確に把握し、指導方法の工夫・改善などにつなげるため、毎年4月に、本市独自の標準学力検査・学習状況調査を実施する。調査結果や改善の方向性の概要等については仙台市HPにも掲載を行っている。

■ 評価指標

アウトカム

■ 実績（基礎的知識の目標値と同等以上の児童生徒の割合が75%以上の教科）

標準学力検査における基礎的知識の目標値と同等以上の児童生徒の割合：全ての学年・教科で75%以上

	H29	H30	R元	R2	R3
小6	28教科中 10教科	28教科中 6教科	28教科中 6教科	実績なし	28教科中 3教科
中3					

※「仙台市標準学力検査」による

※小3：国・算(2教科)小4～中1国・算(数)・社・理(4教科×4学年)中2・3国・数・社・理・英(5教科×2)

■ 令和3年度の実施状況

- ・標準学力検査は、市立小中学校の小学校3年生～中学校3年生を対象に実施した(小3：国・算／小4～中1：国・算(数)・社・理／中2・3：国・数・社・理・英)。
- ・生活・学習状況調査は、市立小中学校の小学校2年生～中学校3年生を対象として実施した。小学校2年生～小学校4年生は42項目、小学校5年生～中学校3年生は79項目の質問を設け、「学校生活」、「授業」、「学習意欲」、「家庭生活」、「自由時間」、「家庭学習等」、「社会・地域とのかかわり」、「道徳心・挑戦・夢」、「自分づくり」の9領域について行った。

■ 評価

- ・児童生徒の学習状況の現状や課題を客観的に把握・分析することによって、児童生徒の生活習慣や学習環境を的確に把握し、各学校での改善方策の作成や個に応じたきめ細かな指導に活かしている。
- ・標準学力検査と生活・学習状況調査の調査結果の相関関係の分析により、生活・学習習慣と学力との関連性が明らかになっており、児童生徒への指導や、保護者への周知による家庭での習慣の見直しに活用することができている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響などの把握や、学校のICT環境の変化に応じ、より効果的な指導改善などにつなげる必要があることから、標準学力検査、生活・学習状況調査による分析を基に、継続的に今後の施策の検討を図る必要がある。

■ 今後の展開・方向性

- ・標準学力検査、生活・学習状況調査を実施し、調査結果の分析、活用などにより、指導方法の工夫・改善や学力を高めるために有効な生活・学習習慣の在り方など、学力向上のための効果的な施策を、確かな学力研修委員が調査・検討し、10月中に改善事例を各校に提示する。
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う生活の変化が、児童生徒の学力や生活状況にどの程度影響を及ぼしているのかを含めて詳細な分析を進め、指導方法の工夫・改善につなげていく。
- ・短期的な評価指標の設定など、適正な事業の進捗管理と着実に施策を展開していくための検討を行う。

基本方針Ⅱ	Ⅱ－２ 確かな学力の育成 施策② 主体的・対話的で深い学びの充実			
	<b>小学校低学年少人数指導の実施</b>		決算額	
			担当課：教職員課	72,720,687 円
■ 事業概要				
小学校1・2年生において、1学級当たりの児童数が33～35名の学校に非常勤講師を配置し、個別指導などを実施する。				
■ 評価指標及び実績				
例年実施				
非常勤講師の配置による少人数指導の実施				
非常勤講師配置数				
H29	H30	R元	R2	R3
43名	34名	44名	41名	34名
■ 令和3年度の実施状況				
・小学校1・2年生において、非常勤講師を配置し、算数を中心に、習熟度別指導、課題別指導、個別指導を行うなど、児童一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導を行った。				
■ 評価				
・少人数指導が必要な学校に、非常勤講師を配置することができており、一定の水準が確保されている。				
・複数の教員による指導により、さらに多面的・多角的に児童を指導できること、基礎・基本の定着などの学力向上が見られることなど、一定の成果をあげている。				
・習熟度別による少人数指導は、単元のまとめ部分で児童の実態に即した指導が期待できる。				
■ 今後の展開・方向性				
少人数指導を実施する上で、より効果的な指導方法について研究を進めていく。				

基本方針Ⅱ	Ⅱ－２ 確かな学力の育成 施策② 主体的・対話的で深い学びの充実			
	<b>小学校理科学習の充実</b>		決算額	
			担当課：教育センター	6,567,598 円
■ 事業概要				
小学校理科学習アシスタント事業や授業力向上サポートを実施するとともに、理科指導にかかる研修の充実を行い、小学校理科学習の充実を図る。				
■ 評価指標				
アウトプット				
■ 実績				
<b>研修会受講者数：160名（延べ750名）</b>				
H29	H30	R元	R2	R3
43名	118名	167名	16名	137名
■ 令和3年度の実施状況				
・小学校での理科の授業の際に理科学習アシスタントを配置し、観察・実験にかかる支援などを実施した。市内66校に42名のアシスタントを配置し、延べ3,552時間の支援を実施した。				
・理科指導にかかる研修の充実については、指導の難しい単元について実習中心の内容を5回設定し、延べ70名に対して研修を行った。理科アシスタントを対象とする研修では、アシスタントの必要性が高い単元を中心として実技研修を設定し、延べ67名に対して研修を行った。				
・授業力向上サポートについては、メダカやモンシロチョウのタマゴの配付や実験器具の貸し出し、授業に関する助言などを実施した。特に生物に関わる要望が多く、延べ105件のサポートを実施した。				
■ 評価				
・理科学習アシスタントの配置については、一定の水準が確保されており、理科の授業での観察・実験にかかる支援などを行うことで、教員がより質の高い授業を行える環境づくりができています。				
・教員が直接指導主事に相談できる「授業力向上サポート」についての学校からの問い合わせが多くあり、より着実に対応できる体制づくりに取り組む必要がある。				
・新学習指導要領に基づいた授業づくりに向け、研修の内容をより充実させ、教員の指導力の向上を図る必要がある。				
■ 今後の展開・方向性				
・新学習指導要領の問題解決活動の充実という趣旨を踏まえた授業改善に取り組むことができるように、問題解決の過程を実際に体験できるような研修を実施する。				
・引き続き、内容を学年や単元ごとに細分化したり、研修の時間帯を工夫したりするなど、受講しやすくする枠組みを拡充し、研修の充実を図る。				
・実験のポイントなど、教員のための動画を作成してホームページなどで視聴できるようにするなど、教員の研修機会の多様化を図る。				

基本方針Ⅱ	Ⅱ－２ 確かな学力の育成			
	施策② 主体的・対話的で深い学びの充実			
	<b>サイエンススクールの実施</b>			決算額
	担当課：教育指導課			5,400 円
■ 事業概要				
東北大学との連携により、講演、施設見学、科学の実験や、学校への出前授業、最先端科学の研究分野の解説などを行う。				
■ 評価指標及び実績				
例年実施				
各種事業の実施				
参加者数				
H29	H30	R元	R2	R3
子ども科学キャンパス378名 大学探検61名 大学出前講座8校	子ども科学キャンパス377名 大学探検45名 大学出前講座13校	子ども科学キャンパス357名 大学探検37名 大学出前講座10校	実績なし	子ども科学キャンパス実績なし 大学探検10名 大学出前講座6校
■ 令和3年度の実施状況				
令和3年度は、例年どおり「子ども科学キャンパス」「大学探検」「大学出前講座」の実施を予定していたが、「子ども科学キャンパス」については新型コロナウイルス感染症の影響のため中止となった。「大学探検」は一部中止、「大学出前講座」は予定どおり実施した。				
■ 評価				
大学の最先端技術・研究に関するノウハウを活用した実験や体験など、参加した児童生徒にとって有意義な内容であった。実施後の児童生徒アンケートにおいても、科学への興味や関心が高まったとする回答が多く寄せられた。				
■ 今後の展開・方向性				
参加児童生徒や出前講座を実施した学校の意見や感想などを参考に、東北大学と連携を図りながら、有意義な事業となるよう実施方法や事業内容などを引き続き検討していく。				

基本方針Ⅱ	Ⅱ－２ 確かな学力の育成			
	施策② 主体的・対話的で深い学びの充実			
	<b>小学校外国語教育の推進</b>			決算額
	担当課：教育指導課			20,083,788 円
■ 事業概要				
本市独自に採用した外国語指導助手(ALT)と教育指導課のALT教育アドバイザーが、全小学校を訪問し外国語の授業参観を行い、日本人教員とALTに指導力向上のための指導・助言を行うなどにより、特に小学校教員の指導力を強化する。また、小学校外国語教育推進拠点校において、実践研究及び実践発表を行う。				
■ 評価指標及び実績				
ロードマップ				
各種事業の実施				
R3	R4	R5	R6	R7
モデル校 5校 小学校訪問数 0校(中止) 研修実施回数 14回				
■ 令和3年度の実施状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校外国語教育推進拠点校(5校)において、年間指導計画の作成やALTを効果的に活用した指導法などの研究を実施した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により3回の中止があったが、外国語活動研修(小学校3、4年生担当向け6回)、外国語科研修(小学校5、6年生担当向け6回)及び英語専科指導力向上研修2回を実施した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により独自採用ALTなどによる小学校訪問を中止し、代替として小学校外国語教育推進拠点校での授業の様子を撮影予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大が見られたため、教育指導課で授業モデルを撮影し、その動画を各種研修において活用した。</li> <li>・小学校専属ALTのほか、中学校、高等学校及び中等教育学校に配置されているALTを活用し、小学校へ派遣した。</li> </ul>				
■ 評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育指導課によるモデル授業を収めた動画を研修で活用することにより、各小学校教員が指導改善の視点や実践事例を共有することができた。</li> <li>・各種の研修を通して、小学校教員の指導力及び英語力の向上が図られている。</li> <li>・学級担任などとALTとのチーム・ティーチングを行い、指導体制の充実及び指導方法の工夫が図られている。</li> </ul>				
■ 今後の展開・方向性				
学習指導要領の趣旨を踏まえ、研修や学校訪問による指導助言などを通して、小学校教員の指導力向上及びALTの効果的な活用を推進する。				

基本方針Ⅱ	Ⅱ－２ 確かな学力の育成				
	施策② 主体的・対話的で深い学びの充実				
	プログラミング教育の推進			決算額	
	担当課：学事課・教育センター			13,020,000	円
■ 事業概要					
<p>新学習指導要領の全面実施に伴い、より重要となるプログラミングに関する教育について必要な教材の整備と教職員への研修を行いながら、授業実践を進める。</p>					
■ 評価指標及び実績					
ロードマップ					
	R3	R4	R5	R6	R7
	プログラミング教材整備 全市立小中学校への整備 研修・OJT訪問の実施				
	リーフレット作成・配布			教職員研修の実施	
	リーフレット作成・実践例をHP掲載				
■ 令和3年度の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校にプログラミング教育に必要な教材(専用テキスト含む)を整備した。</li> <li>・プログラミング教育研修を2回実施し、小中学校におけるプログラミング教育についての実践事例の紹介などにより、プログラミング教育の推進を図った。</li> <li>・教育センターOJTサポート事業により、プログラミング教育についての校内研修の支援を行った。</li> <li>・教育センターの教育の情報化研究委員会において、プログラミング教材を活用した実践授業例をリーフレットにまとめ、全校に配布した。</li> </ul>					
■ 評価					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全中学校において、整備した教材とタブレット端末などを併せて活用し、学習指導要領で必修化されたプログラミング教育を実施することができた。</li> <li>・整備した教材及び作成した啓発リーフレットの活用を通して、児童生徒のプログラミングの能力を向上させる授業実践が増加したが、さらに拡充を図る必要がある。</li> <li>・全小中学校の教職員2～3名を対象に、整備した教材及び作成したリーフレットの活用研修を行い、教職員が理解を深め、ICTスキルを向上させたが、さらに拡充を図る必要がある。</li> </ul>					
■ 今後の展開・方向性					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度も、プログラミング教材を使用する研修を実施するとともに、中学校技術科研修でプログラミング研修を2回実施する。</li> <li>・教育センターの教育の情報化研究委員会において、小中学校の連携も意識しながら、プログラミング教材を使用した実践事例などを引き続きリーフレットにまとめ、積極的に提案・発信し、プログラミング教育の推進を図っていく。</li> </ul>					

基本方針Ⅱ	Ⅱ－２ 確かな学力の育成				
	施策② 主体的・対話的で深い学びの充実				
	カリキュラム・マネジメントの推進			決算額	
	担当課：教育指導課			60,000	円
■ 事業概要					
<p>市立小中学校を対象に、有識者による講話・演習や実践報告などによるカリキュラム・マネジメントに係る悉皆研修を年2回実施し、知見の拡大と実践の推進を図る。</p>					
■ 評価指標及び実績					
ロードマップ					
	R3	R4	R5	R6	R7
	カリキュラム・マネジメント、リーダー普及支援事業 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業 改善事業		各学校での実践		
	CM研修会 2回実施				
■ 令和3年度の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラム・マネジメント研修会は太白区、若林区、宮城野区の小中学校教員に対し2回実施し、約90校から各1名の教員が参加した。</li> <li>・研修受講者は各学校の実践をもとにレポートを作成し、グループ協議を通して教育活動の改善と充実を図った。</li> </ul>					
■ 評価					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修の実施により、カリキュラム・マネジメントについての理解が深まり、各学校での着実な実践につながっている。</li> <li>・レポート作成やグループ協議により、各学校のカリキュラム・マネジメントの課題と進捗状況を把握することができ、教員の意識化にもつながった。</li> </ul>					
■ 今後の展開・方向性					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度も、各学校での授業改善事例を踏まえ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の取り組みを各学校において推進していく。</li> <li>・新学習指導要領への移行から5年が経過する令和4年度をもって事業としては終了し、令和5年度以降は学校訪問などを通じた実践状況への指導助言を中心に取り組みを進める。</li> </ul>					

基本方針Ⅱ	Ⅱ－２ 確かな学力の育成						
	施策② 主体的・対話的で深い学びの充実						
<b>学校における読書活動の推進</b>					決算額		
担当課：教育指導課					－ 円		
■ 事業概要							
学校図書事務員研修を中心に、多様な読書活動や市立図書館との連携など、読書活動の推進に向けた取り組みを実施する。							
■ 評価指標		アウトプット	■ 実績				
市立小中学校図書館からの1人当たりの平均年間貸出冊数			H29	H30	R元	R2	R3
小学校：37冊		小学校	41.6冊	40.8冊	40.1冊	42.0冊	46.9冊
中学校：9冊		中学校	6.7冊	7.0冊	6.7冊	6.1冊	7.2冊
■ 令和3年度の実施状況							
<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども読書活動推進計画(第三次)に沿って、子どもの能動的な読書、学校図書館活用の推進を図った。</li> <li>司書教諭・学校図書事務員研修(教育センターとの共催)を実施した。中止となった学校図書事務員初任者研修については、研修資料を配付し、学校図書館環境の向上と図書管理の充実を図った。</li> </ul>							
■ 評価							
<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の本に対する興味・関心が高まる学校図書館運営や環境整備を行い、小学校における平均年間貸出冊数は指標として掲げた37冊を上回る状況が続いており取組の成果が認められた。</li> <li>小中学校とも学年進行に伴い数値が低下する傾向にある。特に中学生の読書機会(場面や時間)の確保に向けた取組の工夫が課題である。</li> </ul>							
■ 今後の展開・方向性							
令和5年度までを計画期間とする子ども読書活動推進計画(第三次)に基づき、図書事務員研修の内容を充実させるなど、よりよい学校図書館、読書環境の整備を継続して進めていく。市立図書館の図書情報や読書用推薦図書の情報提供を活用して、選書の在り方や図書室便りなどの広報を工夫するなどして、本に対する興味・関心を高め、家庭との連携も図りながら、積極的な読書活動につなげる。							

基本方針Ⅱ	Ⅱ－２ 確かな学力の育成				
	施策② 主体的・対話的で深い学びの充実				
<b>天文台学習の実施</b>					決算額
担当課：教育指導課・生涯学習課					10,211,379 円
■ 事業概要					
天文台において、幼稚園から高等学校までを対象とし、プラネタリウムでの天体の運動の観察などの学習を実施する。					
■ 評価指標及び実績		例年実施			
H29	H30	R元	R2	R3	
天文台学習の実施					
受講者数					
35,896名	35,349名	33,594名	6,012名	26,993名	
■ 令和3年度の実施状況					
天文台学習の実施に際しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い臨時休館の措置を取ったため中止した期間もあったが、それ以外の期間は感染症対策を講じた上で受け入れを行い、幼稚園・保育所93件、小学校206件、中学校69件、高等学校1件、特別支援学校9件の利用があった。					
■ 評価					
学校では体験する機会の少ない専門的な教材に触れ、多くの児童生徒が科学に対する関心を高めながら意欲的に学習に取り組む姿が見られた。					
■ 今後の展開・方向性					
令和4年度は、感染症対策を十分に行い、市立小中学校などを対象とした学習を実施予定である。なお、本事業は、児童生徒が科学への関心・意欲を高めることができる貴重な機会であり、今後も、感染症の状況を踏まえながら実施方策を検討する。					

基本方針Ⅱ	Ⅱ－２ 確かな学力の育成				
	施策② 主体的・対話的で深い学びの充実				
	<b>科学館学習の実施</b>	決算額 7,162,348 円			
	担当課：教育指導課・科学館				
■ 事業概要					
<p>科学館において、市内の全ての中学校2年生を対象とし、物理・化学・生物・地学の4つの分野から1分野を選択して、90分の実験を行う実験学習と、館内展示物を活用して学習する展示学習を行う。</p>					
■ 評価指標及び実績					
	例年実施				
	H29	H30	R元	R2	R3
	科学館学習の実施				
	受講者数				
	9,258名	8,733名	7,930名	182名	7,532名
■ 令和3年度の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内各中学校、適応指導センターなど各施設71件について実施した。</li> <li>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部学校、施設は実施しなかった。</li> <li>実験学習のテーマは以下の4つとした。</li> <li>①物理分野「光の進み方」、②化学分野「化学変化と電池」、③生物分野「酵母の生態と私たちのくらし」、④地学分野「石はなにからできているの」</li> <li>生物分野の次年度の授業開発を実施した。</li> <li>展示学習においては、タブレット端末を使用し、課題解決型の学習を実施した。</li> </ul>					
■ 評価					
<p>工夫された実験器具やICT機器などを活用した実験・観察などを少人数の班編成で実施したことにより、科学に対する関心を高めながら、実験や観察に意欲的に取り組む生徒の姿が見られた。</p>					
■ 今後の展開・方向性					
<p>令和4年度は、市立中学校、中等教育学校、その他市内中学校、各施設などの88件の実施を予定している。</p> <p>なお、本事業は、実験学習や展示学習により児童生徒の科学への関心・意欲を高める貴重な機会であり、感染の状況を踏まえ、十分な感染対策を講じ、実施するものとする。</p>					

基本方針Ⅱ	Ⅱ－２ 確かな学力の育成				
	施策② 主体的・対話的で深い学びの充実				
	<b>大学と連携した提案授業の実施</b>	決算額 5,000 円			
	担当課：学びの連携推進室				
■ 事業概要					
<p>大学教員、指導主事、校長、教頭、教諭で構成する「確かな学力研修委員会」を組織し、検査結果の分析・改善に向けた指導事例を検討し、授業改善のための提案授業を実施する。また、授業力レベルアップ研修（模擬授業やビデオ視聴を通じた指導改善などの周知）を開催する。</p>					
■ 評価指標					
	アウトプット				
	■ 実績				
	レベルアップ研修参加者：230名				
	H29	H30	R元	R2	R3
	191名	227名	277名	実績なし	302名
■ 令和3年度の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>仙台市確かな学力研修委員会を実施した。(5回)</li> <li>小学校において、国語、社会、数学、理科の提案を実施した。</li> <li>各教科ごと分析により課題が見られた学習内容について、授業力レベルアップ研修(オンライン)を実施し、模擬授業や実践発表、改善事例などをオンラインにより各校に配信した。</li> <li>分析結果や改善事例、提案授業を配信する確かな学力育成サイトを開設し、教員のニーズに応じた周知と活用を図った。</li> </ul>					
■ 評価					
<ul style="list-style-type: none"> <li>市標準学力検査の組織的な結果分析により、児童生徒の実態や学習内容の定着状況を的確に把握し課題に基づいた改善指導例や提案授業により、学校での指導改善に資することができた。</li> <li>授業力レベルアップ研修をオンライン実施とし、教員の指導力向上につながる授業改善や提案授業の紹介を行ったが、教員各自の課題や学校の求めに対応したことで、多くの受講者が集まった。</li> <li>教員が活用しやすいよう、指導改善事例や提案授業の映像を配信する確かな学力育成サイトを開設し、周知により、効果的な指導法や取り組みの普及を図った。</li> </ul>					
■ 今後の展開・方向性					
<ul style="list-style-type: none"> <li>確かな学力研修委員が標準学力検査の結果分析に基づいた指導改善方策や提案授業など、本市の課題及び指導改善策を焦点化し、改善事例を作成し、10月までに各校に提示する。また、改善事例に沿った提案授業を12月までに実施する。</li> <li>改善事例や提案授業の内容を周知するため、1月に確かな学力研修委員がレベルアップ研修を行う。</li> <li>確かな学力育成サイトにより周知している指導改善事例や提案授業の活用状況を把握し、より効果的な実施を進める。</li> </ul>					

基本方針Ⅱ	Ⅱ－２ 確かな学力の育成 施策② 主体的・対話的で深い学びの充実			
	<b>中1数学少人数指導の実施</b>		決算額	
			担当課：学びの連携推進室	58,380,742 円
■ 事業概要				
学習内容が論理的かつ抽象的で理解に差が生じる傾向がある中学校1年生の数学に対応するため、非常勤講師を配置し、少人数指導などによるきめ細かな指導を行う。				
■ 評価指標		アウトカム	■ 実績	
<b>非常勤講師配置校の標準学力検査における中2の目標値と同等未満の生徒の割合：35%未満</b>			H29	H30
			40.6%	37.8%
			R元	R2
			46.9%	実績なし
				R3
				40.1%
■ 令和3年度の実施状況				
同一中学校区の小学校6年生の標準学力検査の算数と、中学校1・2年生の数学の結果を分析し、その結果を踏まえて、市立中学校23校に非常勤講師を23名配置した。				
■ 評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値と同等未満の生徒の割合は40.1%と、評価指標としている35%未満に達していない。</li> <li>・しかしながら、非常勤講師配置校における指導体制は、配置校からの報告では少人数指導、T.T(チーム・ティーチング)、それらの併用など、生徒の実態と学校の実情にあわせて、有効に活用された。特に、学習の定着が不十分な生徒への個別対応が可能となり、個に応じた指導を日常的に行うことができた。</li> <li>・指導法工夫改善加配事業などのほかの取り組みとあわせ、より効果的な配置に向けた検討を進め、着実に拡充を図る必要がある。</li> </ul>				
■ 今後の展開・方向性				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校6年生時と中学校1年生時の標準学力検査算数・数学の結果の分析をもとに、より効果的な非常勤講師の配置を検討し、きめ細かな指導を進めていく。また、確かな学力研修委員会が提案する課題改善に向けた授業や指導法の映像化をとおして指導力向上に向けた取り組みの活用を進めていく。</li> <li>・短期的な評価指標の設定など、適正な事業の進捗管理と着実に施策を展開していくための検討を行う。</li> </ul>				

基本方針Ⅱ	Ⅱ－２ 確かな学力の育成 施策② 主体的・対話的で深い学びの充実			
	<b>放課後等学習支援</b>		決算額	
			担当課：学びの連携推進室	30,303,470 円
■ 事業概要				
教科指導に優れた退職教職員などによる学習支援員を小中学校へ配置し、算数・数学の授業でチーム・ティーチングなどのサポートを行い、指導の連続性と児童のつまずきを把握した上で、放課後などの補充学習を行う。				
■ 評価指標		アウトカム	■ 実績	
<b>学習支援員配置校の仙台市標準学力検査における算数・数学の基礎的知識の目標値と同等未満の児童生徒の割合：30%以下</b>			H29	H30
※R2より小2～中3を対象に事業を実施。そのため、R3の実績は小中学校での実績を記載				
				R元
				小4：20.9%
				小5：45.9%
				実績なし
				小 32.4%
				中 30.6%
※1 R3は、小学校3年生～6年生、中学校1年生～3年生の達成率の平均				
■ 令和3年度の実施状況				
・小学校の小規模校を除く市立小中学校の小学校2年生から中学校3年生を対象とし、計183名の学習支援員を配置した。				
■ 評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習支援員配置により、個に応じたきめ細かな指導を通じて、分かる喜びが自信となり、学習意欲の向上につながった。また、学習面でつまずきを抱える不登校児童へ段階的な支援を行うことで、教室で授業を受けられることができるようになった例も見られた。</li> <li>・学習支援員が放課後などの補充学習や課題の採点などを支援することで、学級担任の負担軽減につながった。</li> <li>・事業の継続により、学校推薦で学習支援員のOBや地域の学校関係者など、児童生徒や学習状況を把握した学習支援員の早期の配置が可能になり、より適切な支援や学校との連携を図った指導体制を継続できる学校が見られた。</li> </ul>				
■ 今後の展開・方向性				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度の市標準学力検査では小学校3、4年生の全市的な達成率は改善が見られたが、どの学校においてもつまずきを抱える児童生徒は一定数いる懸念もあることから、小学校の小規模校を除く各小中学校における188名の学習支援員の配置について、令和4年度も継続して実施する。</li> <li>・令和4年度の市標準学力検査の結果に基づき、今後も全市としての課題を把握しながら、必要な学年に対して支援を実施できるよう検討していく。</li> </ul>				

基本方針Ⅱ	Ⅱ－２ 確かな学力の育成 施策③ 幼児期からの切れ目のない教育の推進						
	<b>幼保・小の連携</b>					決算額 － 円	
担当課：学びの連携推進室							
■ 事業概要 幼稚園・保育所(園)などと小学校との研修会及び連絡会議や交流活動などの開催を通じて相互の連携を深める。							
■ 評価指標		アウトプット	■ 実績				
幼稚園・保育所と小学校間の交流活動数：600件			H29	H30	R元	R2	R3
			395件	493件	692件	686件	344件
■ 令和3年度の実施状況 ・幼稚園・保育所などと小学校の交流活動を実施した(園児による小学校訪問・見学・参観35校, 小学校の教員訪問53校など)。 ・幼保小合同研修会については, 受講者を分割して計画したが新型コロナウイルス感染症対策のため動画視聴による研修とした。							
■ 評価 ・新型コロナウイルス感染防止対策を取りながら可能な範囲で幼保・小の情報交換を行い, 教職員の相互理解や小1プロブレムの予防に関する関係者の意識向上につながっている。 ・研修会の実施や, 幼保・小でアプローチカリキュラム・スタートカリキュラムへの相互理解を深める取り組みを行い, 実情に応じて随時見直しを図りながら今後も充実を図る必要がある。							
■ 今後の展開・方向性 ・幼保・小連携の取り組みや効果的な交流活動について各小学校での実践事例を収集, 周知し, 活動の充実による連携の強化を図っていく。 ・アプローチカリキュラムやスタートカリキュラムの取り組みの充実とともに, 幼保小連携の取り組みを保護者に広報し理解を図っていく。 ・研修会の実施方法や, 幼保・小でアプローチカリキュラム・スタートカリキュラムへの相互理解を深める取り組みを行い, 実践につながる取り組みの共有など, 随時見直しを図りながら今後も充実を図る必要がある。							

基本方針Ⅱ	Ⅱ－２ 確かな学力の育成 施策③ 幼児期からの切れ目のない教育の推進						
	<b>スタートカリキュラムの実施</b>					決算額 － 円	
担当課：学びの連携推進室							
■ 事業概要 小学校1年生スタート時における学校生活への円滑な適応を図るため, 小学校入学当初の約1ヵ月間, 幼児期に体験してきた遊びの要素と, 小学校での教科学習の要素を組み合わせ合わせた合科的・関連的な学習プログラム「スタートカリキュラム」を実施する。							
■ 評価指標		アウトカム	■ 実績				
①スタートカリキュラムの実施率：100%			H29	H30	R元	R2	R3
②児童の実態に応じたスタートカリキュラムの見直しを行っている学校の割合：100%			①100%	①100%	①100%	①100%	①100%
			②100%	②100%	②100%	②100%	②100%
■ 令和3年度の実施状況 ・各小学校において, 人との関わりを意識した様々なスタートカリキュラムの取り組みを実施した。 ・年度始めに活かせるよう, 3月にスタートカリキュラム研修を企画したが, 新型コロナウイルス感染症対策のため動画視聴による研修とした。							
■ 評価 スタートカリキュラムの実施により, 新入学児童の活動や学習への興味・関心の向上と, 小学校生活へのスムーズな適応を促すことができることについて, 各小学校における認識が定着しており, 確実に実施されている。							
■ 今後の展開・方向性 ・地区, 校区ごとに幼稚園・保育所などの職員を参観対象としたスタートカリキュラムの授業参観を実施するなど, 相互理解を図りながら, 幼保の就学前カリキュラムからの切れ目のない「子どもの学び」を目指していく。 ・各学校においてカリキュラム・マネジメントの視点から, 年度ごとにスタートカリキュラムを見直し, 子どもの実態に即したカリキュラムへと充実を図っていく。 ・スタートカリキュラムの取り組みについての保護者に広報し理解を図っていく。							

基本方針Ⅱ	Ⅱ－２ 確かな学力の育成 施策③ 幼児期からの切れ目のない教育の推進			
	<b>小1生活・学習サポーターの配置</b>		決算額	
			担当課：学びの連携推進室	4,916,344 円
■ 事業概要				
小学校1年生の学級に、地域住民や小学校1年生以外の保護者をサポーターとして配置し、担任のサポートをすることにより、新入学児童の学校生活を支援する。				
■ 評価指標		アウトプット	■ 実績	
<b>サポーターの配置数：118校・1,200名</b>				
		H29	H30	R元
		103校 1,072名	104校 1,172名	110校 1,305名
			R2	R3
			108校 1,239名	112校 1,248名
■ 令和3年度の実施状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校1年生の各学級に1日1名のサポーターを配置し、学習用具の準備や片付け、給食の配膳や片付け、清掃活動の支援、教室移動など担任の補助を行った。</li> <li>・サポーターの配置数は、事業開始年度(平成21年度)の45校・146名から令和元年度まで年々増加していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で減少した。令和3年度はサポーター人数は回復傾向にあり、実施校数は過去最大となった。</li> </ul>				
■ 評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、登下校時の見守りや昇降口付近での受け入れ、給食の配膳や下膳のサポートをするなど、新入学児童が安心して集団生活を営み、落ち着いて学習に取り組める環境づくりがなされた。</li> <li>・サポーター自身が、子どもと関わることにやりがいを感じ、学校との信頼関係の深まりから協力体制の充実につながっている。</li> <li>・サポーターの配置人数、活動状況について一定の水準が確保されている。</li> </ul>				
■ 今後の展開・方向性				
生活・学習サポーターとしての配置が終了した後も、引き続き学校ボランティアとしてご協力いただける方もいることから、学校支援地域本部による学校支援ボランティアとしての関わりを促すなど、より一層の連携を図る。				

基本方針Ⅱ	Ⅱ－２ 確かな学力の育成 施策③ 幼児期からの切れ目のない教育の推進			
	<b>小中連携の推進</b>		決算額	
			担当課：学びの連携推進室	－ 円
■ 事業概要				
小中学校間における授業交流や共同でのカリキュラム作成など、これまでの取り組みの成果と課題の検証を基に、全市において学区や地域の特徴に応じた小中連携を推進する。				
■ 評価指標及び実績		例年実施		
H29	H30	R元	R2	R3
小中連携推進のための支援				
小中間の交流活動件数				
690回	729回	687回	156回	191回
■ 令和3年度の実施状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、小中連携活動に制限があり、交流活動回数が大幅に減少した。</li> <li>・義務教育9年間を通じた学びの実践について共通理解を図るために、小中合同のあいさつ運動や児童生徒合同会議、中学校からの出前授業・授業参観、小中連絡会などを実施した学校が見られた。</li> <li>・例年実施している中学校のオープンスクールについては、感染症の影響により中止としたが、代替としてWeb会議システムを利用して実施した学校や、学校紹介DVDを作成し、進学児童が視聴した学校があった。</li> </ul>				
■ 評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・Web会議システムを利用した児童生徒合同会議や合同授業の取り組みが見られた。</li> <li>・密を避けるために、中学校訪問を小学校ごとに分けて行うことによって、より丁寧に小学生の質問に回答することが可能となった。</li> <li>・特別支援学級の訪問で内容を精選し、短時間での交流を工夫して行った。</li> <li>・交流活動件数は減少したが、中学校訪問の授業参観では教室の外から見学するなど三密を避ける工夫をし、小中で実施できる内容や形態を協議し内容が充実した面があった。</li> </ul>				
■ 今後の展開・方向性				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き各中学校で設立した「9年間で育む子ども像」を踏まえ、小中連携の深まりが段階的に示されている「学びの連携ステップアップ表」を参考に、「小中一貫教育の視点」を取り入れた取り組みを進める。</li> <li>・GIGAスクール構想による1人1台端末の整備に伴い、オンラインでの小中連携の実践事例を紹介する。</li> <li>・コミュニティ・スクールの導入を踏まえ、地域・保護者と「9年間で育む子ども像」を共有して、連携事業の充実を図っていく。</li> <li>・小学校・中学校の学校種を越えた教員の人事交流の制度についても併せて検討を行っていく。</li> </ul>				

## 小学校高学年教科担任制の実施

決算額

担当課：学びの連携推進室

33,402,999 円

### ■ 事業概要

児童理解や生徒指導の充実を図り、確かな学力を育むとともに、中学校の学習への円滑な橋渡しを行うため、小学校高学年に非常勤講師を配置し、国語を除く基礎教科(社会・算数・理科)を中心に、教科担任制を実施する。

### ■ 評価指標

アウトカム

### ■ 実績

配置2年目校の標準学力検査における  
小学校6年生理科の平均正答率：70%以上

配置2年目校  
(参考)市全体

	H29	H30	R元	R2	R3
	69.3%	65.6%	60.5%	実績なし	62.0%
	65.6%	65.5%	62.5%		61.8%

※「仙台市標準学力検査」による

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症による臨時休業を受け、標準学力検査は中止となった。

### ■ 令和3年度の実施状況

- ・令和3年度は、小学校高学年教科担任制を推進するため、高学年が2学級規模の13校に非常勤講師を配置。
- ・13校の取り組みにおけるアンケートを実施し、成果と課題など実態の把握に活用した。
- ・授業づくりや観察・実験における具体的な工夫などについて、非常勤講師の指導力向上のための研修を2回実施した。2回目の研修では担当が多い理科・家庭科の2教科の選択で研修を行い、今年度の指導に活用できる部分が多く得られるようにした。

### ■ 評価

- ・教科担任の専門性を活かした指導と教材研究の充実により、児童の学習意欲の向上及び理科における下位層の増加を抑えることにつながっている。
- ・1つの学級に複数の教員が関わることにより、児童の個性の伸長や問題行動などの早期発見・早期対応など、生徒指導面においても効果が見られた。
- ・教員の定数の範囲内での実施が困難な小学校5・6年生が2学級規模の34校のうち、講師が未配置の学校が21校あることから、今後も着実に配置の拡充を図っていく必要がある。

### ■ 今後の展開・方向性

小学校高学年教科担任制の拡充を図るため、引き続き非常勤講師の配置を継続する。また、仙台市標準学力検査から見えてくる課題の改善や中学校での学習のギャップの解消に向けた研修を年2回(6月と10月)実施し、指導力の向上を図ることで、児童の基礎的学力の定着を図るとともに、中学校の学習へ円滑につなげていく。

基本方針Ⅱ II-2 確かな学力の育成  
 施策④ 魅力ある高校教育の推進

特色ある高校づくり

担当課：高校教育課

決算額

36,797,300 円

■事業概要

高等学校4校(5課程)及び中等教育学校1校が、教育目標及び生徒や学校、地域の実態に即した教育課程の編成と運用に努め、時代のニーズに応える特色ある学校づくりを推進する。

■評価指標及び実績

例年実施

①産業教育技術開発委員会研修参加人数 ②教員研修セミナー参加人数 ③就職支援員配置校の就職内定率 ④スキルアップセミナー参加人数 ⑤模擬面接会参加人数 ⑥デュアルシステム参加人数

H29	H30	R元	R2	R3
各校における特色ある学校づくり				
① 6名	① 6名	① 6名	① 実績なし	① 6名
② 10名	② 10名	② 10名	② 10名	② 11名
③ 99.7%	③ 100%	③ 99.7%	③ 99.7%	③ 99.6%
④ 283名	④ 288名	④ 283名	④ 312名	④ 319名
⑤ 273名	⑤ 253名	⑤ 273名	⑤ 229名	⑤ 258名
⑥ 7名	⑥ 7名	⑥ 7名	⑥ 実績なし	⑥ 108名

■令和3年度の実施状況

- ①産業教育技術開発委員会:令和2年度はコロナ禍により中止したが、令和3年度は高校など5校6課程から各1名の教員が近県や県内の先進校、企業などに出向き、産業教育に関する教材研究・開発・指導法の研修を実施した。
- ②教員研修セミナー:市立中等教育学校の教員11名がオンラインセミナーに参加し、国公立大学などの難関校受験に向けた進学指導法を学んだ。
- ③就職支援員配置:本市独自の取り組みとして、市立高校3校4課程に各1名計4名の就職支援員を配置し、コロナ禍で求人減の中、職場開拓ときめ細かい就職指導を行った。
- ④スキルアップセミナー:7月下旬に受講者に緊張感を持たせるため、外部施設(トークネットホール仙台)を利用し、就職活動に臨む心構えや就職面接に対する基本を指導した。セミナーは、指導効果を上げるため、少人数指導とし、2日間4展開で実施した。
- ⑤模擬面接会:8月末と9月初旬の2日間で実施。就職希望者が間近に迫った就職試験を念頭に自己を見つめ直す良い機会となった。
- ⑥デュアルシステム:専門教育の中で就業希望企業や近隣の公団住宅での工事ボランティアなどの実習を通して、専門学科での学びと将来の職業をつなげる一助となった。

■評価

- ・仙台高校:進学重視型単位制による興味関心に応じた科目選択により、生徒の学習への意欲的な取り組みが促され、個々の希望に応じた進路実績は一定の水準が確保されている。
- ・仙台工業高校:デュアルシステム・地域のものづくり人材育成事業などによる実践的な技術・技能の獲得、確かな職業観の醸成への支援が行われ、就職内定率は全日制、定時制あわせ99.3%(うち67.6%が県内企業内定)であり、一定の水準が確保されている。
- ・仙台商業高校:多様な分野へ進学する生徒が多いため、個に応じた進路指導の充実が求められるが、資格取得を通じた職業観の確立及び専門性を活かす新規企業開拓により、就職内定率は令和4年3月末で100%と、一定の水準が確保されている。
- ・仙台大志高校:教育課程の工夫・改善や各生徒の状況に応じた個別指導の結果、生徒が将来の展望を描きながら単位修得に取り組み、公立大学への進学を果たした生徒もあり、このような事例が在校生の進路選択の幅を広げることにつながることから、より一層の拡充を進める必要がある。
- ・仙台青陵中等教育学校:6年間一貫教育の特色を活かした独自のカリキュラム、きめ細かな進路指導などが生徒の希望進路実現につながり、一定の水準が確保されている。

■今後の展開・方向性

各学校の教育課程の特長を活かした学習指導や資格取得指導、総合的な探究の時間や特別活動、学校行事などの内容を生徒や地域の実態に応じて工夫し、生徒の意欲を喚起することで進路実現を図っていくとともに、各学校間の連携を密にすることで、特色ある学校づくりを進めていく。

学校における食育の推進

決算額

担当課：健康教育課

242,246 円

■ 事業概要

「仙台市食に関する指導の手引」の発行や、給食訪問における学校への指導助言、食育に関する研修会の開催などを通じて、食育の推進を図る。

■ 評価指標

アウトカム

■ 実績（朝食を毎日食べる児童生徒の割合）

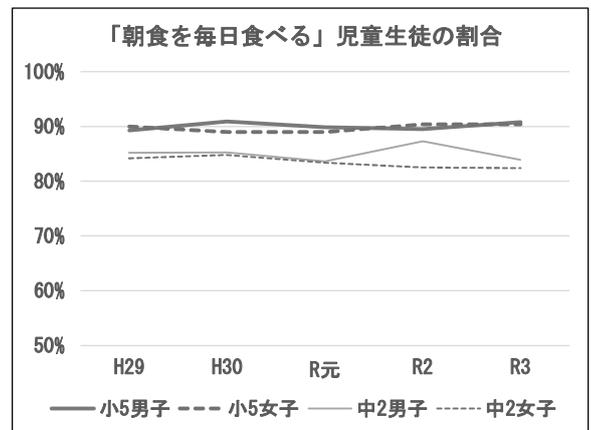
- ①「朝食を毎日食べる」児童生徒の割合  
…100%に近づける
- ②朝食において「おかずを食べる割合」を  
「主食を食べる割合」に近づける

	H29	H30	R元	R2	R3
小5男子	89.3%	90.9%	89.9%	89.5%	90.8%
女子	90.0%	89.0%	89.0%	90.4%	90.4%
中2男子	85.2%	85.3%	83.6%	87.3%	83.9%
女子	84.2%	84.8%	83.4%	82.5%	82.4%

※いずれも「仙台市健康実態調査」による

■ 令和3年度の実施状況

- ・朝食において「主食を食べる割合」は小5男子が86.1%、小5女子が86.1%、中2男子が88.9%、中2女子が86.4%に対し、「おかずを食べる割合」は小5男子が45.2%、小5女子が40.7%、中2男子が52.9%、中2女子が46.3%と、半分程度の割合となった。
- ・給食の時間を中心に、学級担任と栄養教諭・学校栄養職員が食に関する指導を実施した。
- ・学校教育活動全体の中で体系的に食育を推進するため、食に関する指導の全体計画を全校で作成したほか、各学年における年間指導計画を小学校118校中117校、中学校65校中56校が作成した。
- ・健康教育課職員が単独調理校9校（小学校7校、中学校2校）を訪問し、学校給食の実施状況や食に関する指導状況の確認を行い、校長、教頭、栄養教諭・学校栄養職員に対して指導助言を行った。
- ・各学校給食センターの職員が、センター対象校105校（小学校53校、中学校51校、中等教育学校1校）を訪問し、児童生徒に食に関する指導などを行った。
- ・食育の取り組みの啓発として、食に関する指導推進研修会を開催した。



■ 評価

- ・各学校が「仙台市食に関する指導の手引」を活用した効果的な指導を計画的に実施するなど、体系的・組織的な食育の推進が図られた。
- ・学校訪問を通して健康教育課、各学校給食センターと学校が給食実施状況や食に関する指導状況について意見交換を行うことで、連携を強めることができた。

■ 今後の展開・方向性

今後も学校現場における食に関する指導が適切に行われるよう、学校訪問による指導助言や研修会を実施し、学校との連携を深めながら食育の推進を図っていく。

生活習慣向上への取組

担当課：健康教育課

決算額

6,283,734 円

■事業概要

健康診断による調査結果や健康課題に関する研修会の機会を活用しながら、規則正しく健康を意識した生活習慣の確立に向けた取り組みへの支援を行う。

■評価指標

アウトカム

■実績

自分の体や健康に関心を持つ児童生徒の割合

- 小5男子：72.8%
- 小5女子：78.2%
- 中2男子：63.4%
- 中2女子：64.3%

	H29	H30	R元	R2	R3
小5男子	76.2%	69.3%	71.3%	71.4%	68.0%
小5女子	76.1%	71.8%	75.6%	73.1%	72.9%
中2男子	60.4%	58.2%	62.9%	64.3%	65.6%
中2女子	59.8%	56.8%	59.2%	62.0%	68.8%

■令和3年度の実施状況

- ・小学校5年生の全児童を対象とした運動器検診を実施した。
- ・令和3年7月から10月にかけて、養護教諭の職務に関するスキルアップ研修会を3回実施した。

■評価

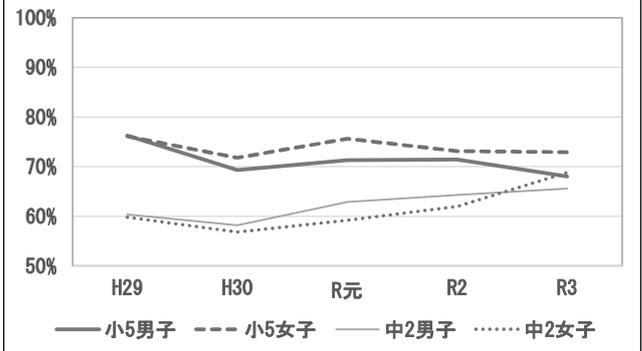
- ・運動器に関する課題が急増する時期とされる小学校5年生を対象に、より精度の高い検診を実施することにより、課題の早期発見や適切な事後指導につなげることができている。
- ・スキルアップ研修会の実施を通じて、心のケアや、保健教育の進め方、配慮を要する児童生徒への対応といった実践的な内容の理解を深めることができ、養護教諭の資質向上が図られた。

■今後の展開・方向性

引き続き、健康診断の調査結果や健康課題に関する研修会の機会を活用しながら、生活習慣向上に向けた取り組みを推進していく。

※「仙台市健康実態調査」による

自分の体や健康に関心を持つ児童生徒の割合



基本方針Ⅱ	Ⅱ－3 健やかな体の育成				
	施策① 望ましい食習慣・生活習慣づくりの推進				
	<b>学校給食の実施</b>	決算額 担当課：健康教育課 8,354,795,149 円			
■ 事業概要 学校給食を実施し、学校における食育指導や児童生徒の健康保持、地産地消の取り組みなどを実施する。					
■ 評価指標及び実績 <span style="float:right">例年実施</span>					
	H29	H30	R元	R2	R3
安全・安心な学校給食の提供					
給食を「残さずに食べる」「残さずに食べるが多い」児童生徒の割合					
	小5男子85.0%、女子82.7% 中2男子84.8%、女子66.4%	小5男子82.1%、女子75.7% 中2男子85.3%、女子60.6%	小5男子81.4%、女子74.8% 中2男子83.9%、女子67.1%	小5男子79.3%、女子73.6% 中2男子83.2%、女子62.5%	小5男子80.1%、女子69.3% 中2男子84.4%、女子58.6%
※「仙台市健康実態調査」による					
■ 令和3年度の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・単独調理校方式（一部親子方式）または給食センター方式により、学校給食を提供した。</li> <li>・令和3年度の平均提供日数は小学校で176日、中学校で166日であった。</li> <li>・市役所食堂において日替わりで学校給食メニューを提供する「学校給食フェア2022」を開催した。</li> </ul>					
■ 評価					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・配膳や下膳時のマスク着用や密着しないこと、対面して喫食することを避けることなど、新型コロナウイルス感染防止対策の取り組みを進めながら、1年間を通じて安全で安心な学校給食を提供することができた。</li> <li>・米飯は、従来仙台市産ひとめぼれ一等米を提供しているが、令和3年度は、新米切替時から仙台市産環境保全米を提供し、各学校で指導を行い、地場産物、環境、健康に対し意識と理解を深めることができた。</li> <li>・学校給食フェアを開催することで、児童生徒、保護者だけではなく幅広い方々に学校給食に対する興味関心を持っていただくことができた。</li> </ul>					
■ 今後の展開・方向性					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染防止に組みながら学校給食を実施していく。</li> <li>・学校給食に関するイベントを開催し、給食に関する啓発を図っていく。</li> </ul>					

基本方針Ⅱ	Ⅱ－3 健やかな体の育成				
	施策① 望ましい食習慣・生活習慣づくりの推進				
	<b>食物アレルギー対策への取組</b>	決算額 担当課：健康教育課 - 円			
■ 事業概要 学校生活管理指導票（アレルギー疾患用）などに基づく申請により、全ての単独調理校、給食センター対象校において、児童生徒の自力対応の支援に加えて、対応可能な範囲で除去食や代替食を提供するなど食物アレルギー対応を行う。					
■ 評価指標及び実績 <span style="float:right">例年実施</span>					
	H29	H30	R元	R2	R3
食物アレルギーの対応食の提供					
学校給食で対応している人数					
	1,739名	1,899名	1,982名	2,086名	2,185名
■ 令和3年度の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・単独調理校及び給食センター対象校いずれの給食提供方式においても、食物アレルギー対応の手引に基づき、対応が必要な場合には、保護者との面談を行い、原因食品・症状などを把握し、保護者への詳細献立表や献立確認書の配布、除去食・代替食の提供を行った。</li> <li>・食物アレルギー対応について、対応時の注意点や緊急時の対応方法について、全ての学校を対象とした研修を行った。</li> </ul>					
■ 評価					
アレルギーを有する児童生徒数は増加傾向である中（R2：4,695名、R3：4,776名）、平成28年度の南吉成学校給食センターの開設により、全ての給食センター対象校でアレルギー対応食の提供が可能となり、従前よりアレルギー対応食提供も含めた対応を行っている単独調理校とあわせ、平成29年度以降は全学校で対応できる体制を整備した。安全性を確保しながら、適切な食物アレルギー対応を行っている。					
■ 今後の展開・方向性					
単独調理校でのアレルギー対応食提供については、施設設備や調理人員の制約もあることから、対応できる範囲や水準が一律ではない部分も残されており、今後も対応策の拡充や方向性の整理について調査・研究に努めていく必要がある。					

基本方針Ⅱ II-3 健やかな体の育成  
 施策② 体力の向上を目指した運動の日常化の推進

児童生徒の体力・運動能力向上の推進

決算額

担当課：健康教育課

23,114,707 円

■ 事業概要

運動の日常化をより一層推進するためのプロジェクトの実施や運動事例集の活用、トップアスリートの派遣による学校訪問や地域との連携事業などを行う。

■ 評価指標

アウトカム

■ 実績

週3日以上運動する児童生徒の割合

小5男子：75.9%  
 小5女子：51.7%  
 中2男子：89.1%  
 中2女子：70.7%

	H29	H30	R元	R2	R3
小5男子	72.0%	71.3%	71.2%	58.8%	62.1%
小5女子	55.6%	49.6%	51.1%	45.0%	44.6%
中2男子	89.3%	85.1%	86.1%	70.6%	75.5%
中2女子	68.2%	64.7%	68.4%	53.6%	58.7%

※「仙台市健康実態調査」による

■ 令和3年度の実施状況

・新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、児童生徒に体を動かすことの楽しさやスポーツの素晴らしさを伝えるとともに、主体的にスポーツに親しむ態度や習慣を身に付けさせるため、陸上競技、体操、ラグビーの各分野におけるトップアスリートによるオンライン授業支援を、小中学校計8校で実施した。

・新型コロナウイルス感染拡大により、地域と連携したスポーツイベントを中止した。

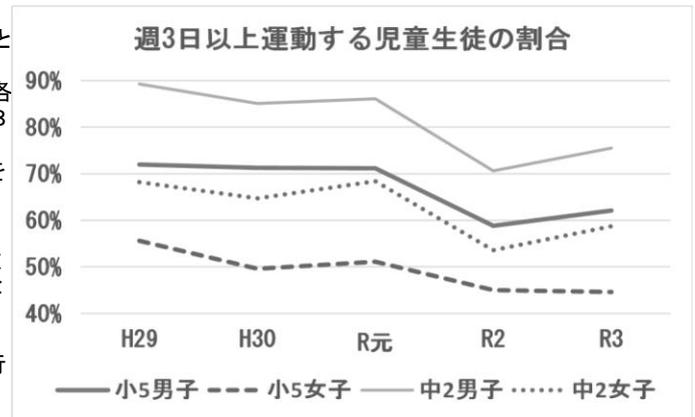
■ 評価

・トップアスリートを派遣することにより、児童生徒のスポーツ選手への憧れによる運動への興味関心を高めるとともに、教員の指導力向上につながることができた。

・週3日以上運動する児童生徒の割合は回復傾向が見られるが、コロナ禍以前の令和元年度には届いていないことから、今後も原因の分析を行うとともに、より効果的な対応策の検討を行う必要がある。

■ 今後の展開・方向性

引き続き、トップアスリートの派遣や地域と連携したスポーツイベントの実施などを通じて、運動の魅力や楽しさを味わう機会を提供することにより、運動への意欲や関心を醸成する。また、コロナ禍でも実践可能な運動例を示し、児童生徒の体力向上を目指した運動の日常化を推進していく。



基本方針Ⅱ II-3 健やかな体の育成  
 施策② 体力の向上を目指した運動の日常化の推進

部活動外部指導者の派遣・部活動指導員の配置

決算額

担当課：健康教育課・教育指導課

14,549,465 円

■ 事業概要

部活動の充実を図るため、競技団体に登録している指導者や地域在住のスポーツ経験者などを、顧問教職員と連携し技術的指導を行う「部活動外部指導者」、部活動の技術的指導や大会などへの引率を行う「部活動指導員」として派遣、配置する。

■ 評価指標及び実績

例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
部活動外部指導者の派遣				
175名	152名	178名	173名	177名
部活動指導員の配置				
	2校・3名	7校・8名	13校・14名	9校・11名

■ 令和3年度の実施状況

・部活動外部指導者を、市立学校57校(中学校53校、中等教育学校1校、高等学校3校)から、運動部150名、文化部27名、計177名派遣した。

・部活動指導員については、市立中学校に対して11名配置した。

■ 評価

・専門的な技術指導による競技力の向上とともに、生徒の部活動への取り組み意欲の喚起や、顧問の指導力向上につながることができた。

・顧問となる教員の負担軽減にも効果的で、教員の多忙化解消にもつながっている。

・部活動外部指導者については、概ね申請のあった学校の希望どおりに派遣を実施できている状況であり、一定の水準が確保されている。

・部活動指導員については、今後も着実に拡充を図る必要がある。

■ 今後の展開・方向性

引き続き、部活動外部指導者の派遣を積極的に推進していくとともに、部活動指導員についての効果の検証を進め、学校現場にとって利用しやすい制度運営に努める。

基本方針Ⅱ II-4 危機対応力の育成  
 施策① 仙台版防災教育の推進

<b>仙台版防災教育の推進</b>	決算額 担当課：教育指導課 2,507,722 円
-------------------	---------------------------------

■ 事業概要  
 研究推進取組発表校を年度ごとに指定(平成27年度～令和2年度)、カリキュラムを策定・実践し、その成果を発表し合うことにより、各学校が学校や地域の実態に基づいた系統的なカリキュラムの策定と実践の推進に資する機会とする。また、カリキュラムの策定や実践に当たって参考となる手引書「仙台版防災教育実践ガイド(改訂版)」を発行し、学校における防災教育を一層推進する。

■ 評価指標及び実績 ロードマップ

R3	R4	R5	R6	R7
研究取組発表校による研究取組・実践内容の発表・震災遺構仙台市立荒浜小学校を活用した体験型の防災教育の推進				
仙台版防災教育実践ガイドの改訂		ガイドを活用した実践内容調査		
研究推進取組発表校 実践発表 28校 荒浜小活用小学校31校				

■ 令和3年度の実施状況

- ・仙台版防災教育研修を実施した。(年1回、全小中学校対象)
- ・「仙台版防災教育実践ガイド」を活用した取り組みを促進した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に実施できなかった仙台版防災教育研究推進取組発表校28校の実践発表を実施した。
- ・震災遺構仙台市立荒浜小学校を活用した体験型の防災教育を行うため、小学校31校のバス輸送費を補助した。

■ 評価

- ・仙台版防災教育研修では、仙台版防災教育の取り組みの要点や自校の防災教育を推進していくための具体的な改善の視点を示すなど、効果的な研修内容となった。
- ・研究推進取組発表校による実践発表会は、各学校における防災教育の取り組みを共有するとともに、相互の啓発にもつながっており、有効であった。
- ・「仙台版防災教育実践ガイド」の配付により、各学校や地域の実態に基づいた系統的なカリキュラムの策定やカリキュラムに基づく防災教育の推進が図られ、手引書として有効に活用されることにより、今後も各学校における防災教育の充実が期待できる。
- ・震災遺構荒浜小学校活用学習の実施は、震災の風化防止をはじめ、防災対応力向上の効果が十分に期待できる。

■ 今後の展開・方向性

- ・令和4年度は、地震だけでなく、近年被害の多い風水害などにも視点を当てた仙台版防災教育研修を年2回実施し、各学校や地域の実態に基づいた系統的なカリキュラムの策定と、実践の推進に資する機会の拡充を図っていく。
- ・「仙台版防災教育実践ガイド」を活用した取り組み事例を調査し、各学校に情報提供するとともに、ガイドの改訂に活かしていく。
- ・仙台版防災教育の更なる促進のため、令和4年度は全市立小学校にバス輸送費を補助し、震災遺構仙台市立荒浜小学校活用学習の充実を図る。

基本方針Ⅱ	Ⅱ－４ 危機対応力の育成	
	施策① 仙台版防災教育の推進	
防災教育副読本の活用		決算額 3,916,000 円
担当課：教育センター		
■ 事業概要		
教育センターWebページに本文及び教員用指導資料(活用事例, 指導案など)を掲載し, 各教科・領域における副読本の一層の活用を図る。		
■ 評価指標及び実績 <span style="float:right">ロードマップ</span>		
R3 一部改訂 写真・資料を改訂 小学校1年生・中学校1年生全 員に配布, 小学校高学年版は web版に移行	R4 一部改訂	R5 一部改訂
R6 一部改訂	R7 一部改訂	
■ 令和3年度の実施状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災教育副読本を改訂し, 市内小学校1年生, 中学校1年生全員に配布した。小学校高学年版はweb版に移行した。また, 教員用指導資料についても見直しを行い, 教育センターWebページに掲載した。</li> <li>・防災教育副読本活用検証委員会を予定していたが, 新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。その代替として, 教育センター事務局で副読本の活用状況を検証し, 一部改訂を行った。</li> <li>・防災主任研修を1回実施し, 防災教育副読本の効果的な活用について周知を図った。</li> </ul>		
■ 評価		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災教育副読本については, 各学校, 各課公所, 関係機関に配布しているが, 追加の配布依頼も多く, 認知度が向上している。</li> <li>・教員用指導資料については, 防災主任研修のアンケートにおいて, 活用事例や指導案・ワークシートなどをWebに掲載していることへの評価が高く, 一定の水準を確保することができた。</li> </ul>		
■ 今後の展開・方向性		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き, 防災教育副読本活用検証委員会において文言や写真などの見直しを行い, 震災を経験していない児童にも分かりやすい副読本となるよう, 内容の充実を図っていく。また, 従来の副読本をデジタルデータ化したWebBook版への移行とともに, さらに実践の充実化を図るため指導の手引き・ワークシートなどのデジタル化を進めていく。小学校低学年については, Web版の使用が難しいため, 紙媒体の副読本を継続する。</li> <li>・防災主任研修については, 震災の体験が風化しないよう, 震災遺構仙台市立荒浜小学校を活用した体験型の研修を実施するなど, 防災対応力育成のための力量向上を図る。</li> </ul>		

基本方針Ⅱ	Ⅱ－４ 危機対応力の育成	
	施策② 感染症を踏まえた生活習慣づくり	
感染症予防のための生活習慣づくりの推進		決算額 － 円
担当課：健康教育課		
■ 事業概要		
新型コロナウイルス感染症を始めとする感染症予防のため, 児童生徒などに対し, こまめな手洗いなどの習慣を身に付けさせるほか, 免疫力低下を防止するため, 早寝早起きなど適切な生活習慣を身に付けさせるための指導, 啓発を図る。		
■ 評価指標及び実績 <span style="float:right">例年実施</span>		
H29	H30	R元
R2	R3	
感染症対策に係る指導啓発資料の作成配付等		
全市立学校へ配付	全市立学校へ配付	全市立学校へ配付
全市立学校へ配付	全市立学校へ配付	全市立学校へ配付
■ 令和3年度の実施状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフルエンザ及び感染性胃腸炎に関する注意喚起文書・インフルエンザ予防ポスターを全市立学校に電子配布した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症を含め, 学校生活における感染症予防に関する指針を全市立学校へ示した。また, 感染症予防及び生活習慣を整えるための「まもる一冊ポスター」を作成し, 全市立学校に電子配付している。</li> </ul>		
■ 評価		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・まもる一冊ポスターが活用され, プラス10分の運動及び生活習慣に関する啓発が図られた。</li> <li>・指針を示すことにより, 検温, マスク, 手洗い, 換気, 消毒, 三密回避などの対策の取り組みがなされた。</li> <li>・予防策により, インフルエンザなどの流行が見られず, 感染性胃腸炎の発生も例年より少ない結果となった。</li> </ul>		
■ 今後の展開・方向性		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症予防のための指針を配付することで, 引き続き, 新型コロナウイルス感染症を含む, 感染症予防のための生活習慣の改善に関する啓発を図っていく。具体的には, ポスターなどを作成し, 取り組みを推進していく。</li> <li>・生活習慣調べ(すくすくシート)などの活用を促し, より良い生活習慣づくりを行っていけるよう支援していく。</li> </ul>		

## 基本方針Ⅲ 個性に応じた一人ひとりの学びを促し、長所を引き出す学校教育

### Ⅲ-1 多様性に応じた教育機会の確保

- 施策① 不登校対策の推進
- 不登校対策の推進 49  
(長欠調査, 有識者との意見交換)
  - 不登校の未然防止と不登校児童生徒への支援① 49  
(「ステーション」の推進)
  - 不登校の未然防止と不登校児童生徒への支援② 50  
(訪問相談支援の充実)
  - 不登校児童生徒等への支援 50  
(児遊の杜・杜のひろばでの適応指導の充実)
  - 不登校児童生徒等のサポート体制の充実 51
- 施策② 特別支援教育の充実
- 特別支援教育課程編成・実施支援 51
  - 障害を有する幼児児童生徒等に対する就学支援の推進 52
  - 特別支援教育コーディネーター養成・向上研修の実施 52
  - 特別支援学級指導支援員・特別支援教育指導補助員・介助員の配置 53
  - 特別支援学級指導支援講師の配置 53
  - 看護師の配置, OT・PT・ST等の派遣 54
  - 専門家チーム・巡回相談員の派遣 54
  - 特別支援教育実践研究協力校における実践 55
  - 特別支援教育中高連携の推進 55
  - 読み書きに困難のある児童への支援の充実 56
- 施策③ 様々な学びの求めに応じた支援の充実
- 帰国・外国人児童生徒等への支援 56
  - 夜間中学設置の推進 57

### Ⅲ-2 一人ひとりに向き合える環境づくり

- 施策① 35人以下学級の実施
- 35人以下学級の実施 57

### Ⅲ-3 魅力ある教職の実現

- 施策① 学校における働き方改革
- 学校納付金会計ツールの整備 58
  - 教職員サポート体制の充実 58
  - 公会計による学校給食費の徴収管理 59
  - 校務支援システムの活用 60
- 施策② 教員の資質・能力の向上と人材確保
- 仙台市教員採用選考の実施 61
  - いきいき教員づくり研修構想の推進 62
  - 教科指導エキスパートの派遣 62
  - 学力サポートコーディネーターの派遣 63
  - 特別支援学級パワーアップサポート事業の実施 63

基本方針Ⅲ	Ⅲ－1 多様性に応じた教育機会の確保		決算額
	施策① 不登校対策の推進		
新規	<b>不登校対策の推進（長欠調査，有識者との意見交換）</b>		180,000 円
		担当課：教育相談課	

■ 事業概要

不登校対策の推進のため、長期欠席児童生徒の状況及び別室の設置状況と利用状況、学校の取り組みと対応などについて調査を実施する。また、外部の有識者との意見交換会を実施し、児童生徒の不登校の現状と課題の分析や評価などを行い、効果的な施策を検討し、実施へとつなげていく。

■ 評価指標及び実績

例年実施 ※令和元年度まではロードマップ型

H29	H30	R元	R2	R3
不登校対策検討委員会の設置・開催		不登校対策事業における有識者との意見交換		
設置・委員会2回開催	委員会6回開催・提言	有識者との意見交換1回	有識者との意見交換3回	有識者意見交換3回
不登校実態アンケートの作成・実施・分析		不登校にかかる新たな対策の実施と検証		
アンケートの実施検討	アンケートの実施・分析	長期欠席・別室状況調査分析など 在籍学級外教室「ステーション」設置		

■ 令和3年度の実施状況

- ・令和2年度(令和3年3月)に市立小中学校へ実施した仙台市長期欠席・別室利用状況調査の結果を取りまとめ、不登校対策事業における外部の有識者との意見交換会を実施した。
- ・外部の有識者からなる意見交換を年間3回実施した。うち1回は、令和3年度ステーション設置校の視察を行い、取り組み状況における意見交換を実施した。
- ・令和4年3月、市立小中学校へ仙台市長期欠席・別室利用状況調査を実施した。

■ 評価

- ・仙台市長期欠席・別室利用状況調査を実施することで、「新型コロナウイルスの感染回避」などによる出席停止扱いなどを含む長期児童生徒の欠席の主な理由や、個々の状態、学校の支援状況を把握することに有効であった。
- ・外部の有識者がステーション設置校を視察し、取り組み状況における意見交換を行うことで、不登校児童生徒支援の見直しやモデル事例の方向性を見出すことができた。
- ・外部の有識者との意見交換会を実施することで、効果的な施策を検討し、不登校対策の推進を図るなど、より一層の事業の充実を進める必要がある。

■ 今後の展開・方向性

- ・令和4年度は、令和3年度の仙台市長期欠席・別室利用状況調査結果を取りまとめ、不登校対策の現状・課題を分析し、効果的な施策に活かす。
- ・令和4年度も、引き続き、仙台市長期欠席・別室利用状況調査を実施し、外部の有識者との意見交換会を実施し、児童生徒の不登校の現状と課題の分析や評価などを行う。
- ・平成31年3月に取りまとめられた仙台市不登校対策検討委員会の報告書を基に、不登校対策の進捗状況を取りまとめ、不登校対策の検証を進めていく。

基本方針Ⅲ	Ⅲ－1 多様性に応じた教育機会の確保		決算額
	施策① 不登校対策の推進		
拡充	<b>不登校の未然防止と不登校児童生徒への支援① （「ステーション」の推進）</b>		89,507,139 円
		担当課：教育相談課	

■ 事業概要

在籍する学級に入りづらさを抱くなど、不登校に至るおそれのある生徒や、不登校状態にある生徒に対し、専任の担当教員が継続的に関わることで、校内で個に応じた支援を受けられる居場所づくりや、在籍学級外教室「ステーション」の取り組みを推進し、社会的自立に向けた支援を行う。

■ 評価指標及び実績

例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
		ステーションの推進		
		実施校数		
		5中学校		10中学校

■ 令和3年度の実施状況

- ・令和2年度に設置した市立中学校5校に加え、仙台第一中、仙台第二中、長町中、蒲町中、向陽台中の5校に設置した。【拡充】
- ・令和3年度までにステーションを設置した10校を、いじめ・不登校対策推進協力校として認定し、実践研究に取り組んだ。
- ・令和4年2月に、不登校支援について実践した取り組みを取りまとめ、市立学校の別室運営に活かすよう取り組みの成果を発表した。
- ・ステーションに専任の担任がいることで、生徒に所属意識や安心感が生まれ、利用生徒数が年々増加している。

■ 評価

- ・令和3年度までにステーションを設置した10校から、不登校支援について実践研究した成果を発表し、本市の不登校対策の指導の充実にも努めた。市立学校の不登校対策に活かすよう、モデル実践の研修を深め、着実な学校対応力の向上に努める必要がある。
- ・ステーションの担任がコーディネーター役となることで、所属学級の担任や学年による抱え込みを防ぎ、職員間の情報共有や連絡調整を円滑に進めることができ、ステーション設置校を着実に拡充を図る必要がある。

■ 今後の展開・方向性

- ・登校渋りや学校不適應の初期段階から、支援できる校内体制づくりが必要であるため、「ステーション」の設置拡充を図る必要がある。

基本方針Ⅲ	Ⅲ－1 多様性に応じた教育機会の確保	
	施策① 不登校対策の推進	
拡充	不登校の未然防止と不登校児童生徒への支援② (訪問相談支援の充実)	決算額 29,175,028 円
■ 事業概要		
適応指導センター相談員による家庭訪問や学校訪問を実施し、不登校児童生徒や教室に入らず別室などに登校している児童生徒に対応しながら、個々の居場所づくりの支援を行う。		
■ 評価指標及び実績		
例年実施		
H29	H30	R元 R2 R3
適応指導センター相談員による家庭訪問		
訪問回数		
160回	261回	148回 118回 138回
学校訪問相談員の派遣		
学校訪問対応相談員派遣数		
	9校・356回	10校・407回 15校・469回 28校・784回
■ 令和3年度の実施状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校を訪問し、学校と連携を図りながら、不登校傾向にある児童生徒が通う別室などでの支援を行った。</li> <li>・8名の学校訪問対応相談員が小中学校28校を訪問し、計784回の別室対応支援を行った。(支援児童生徒数は延べ4,304名)【拡充】</li> <li>・適応指導センターの相談員4名が、7名の児童生徒の家庭を週1回訪問した。(訪問回数は138回)</li> </ul>		
■ 評価		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教室にはなかなか入れずに別室などに通っている子どもたちや、家から外に出られない子どもの不安や悩みを受け止め、個に応じた学習支援や様々な働きかけを行うことができた。</li> <li>・学校訪問相談員による別室登校支援により登校状態が改善された児童生徒は284名であった。また、別室に登校している児童生徒は学校訪問対応相談員が来ることを楽しみにしていると回答しており、子どもたちの居場所づくりという点からも効果が見られた。不登校児童生徒数は年々増加傾向であり、各学校からの訪問対応の要請も多く、学校訪問対応相談員の派遣については今後も拡充を図る必要がある。</li> </ul>		
■ 今後の展開・方向性		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・別室登校に対する初期対応は、不登校の未然防止を図る上で有効であると考えられるため、各学校の要請に応え、より多くの児童生徒への支援を行えるよう、学校訪問対応相談体制の拡充に向けた取り組みを進める。</li> <li>・学校訪問により、実際の状況を把握しながら校内体制の充実や環境整備について協議していくとともに、家庭訪問が必要な児童生徒の情報収集に努める。</li> </ul>		

基本方針Ⅲ	Ⅲ－1 多様性に応じた教育機会の確保	
	施策① 不登校対策の推進	
拡充	不登校児童生徒等への支援 (児遊の杜・杜のひろばでの適応指導の充実)	決算額 19,067,342 円
■ 事業概要		
適応指導センター「児遊の杜」及び市内8か所の適応指導教室「杜のひろば」において、個別対応や小集団での学習、体験活動などを行い、学校復帰や自立への支援を行う。		
■ 評価指標及び実績		
例年実施		
H29	H30	R元 R2 R3
「児遊の杜」「杜のひろば」における適応指導実施		
入級児童生徒数		
206名	251名	261名 196名 184名
■ 令和3年度の実施状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の自己肯定感や自己有用感を高めるため、通常の活動(学習、スポーツなど)に加え、自然体験や職場体験などの適応指導を継続して実施した。</li> <li>・児童生徒の個々の状況に応じた多様な学びの場として、児遊の杜・杜のひろばでの適応指導事業の充実を図り、社会的自立を支援した。</li> </ul>		
【拡充】		
■ 評価		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの通級児童生徒が様々な体験活動や個別の学習支援などを通じて、少しずつ自信を取り戻し、自己肯定感や自己有用感の高まりにつながることができた。</li> <li>・通級状況報告書などによる情報提供や個別面談などによる情報収集など、学校との連携を強化し、部分登校につなげることができた。</li> </ul>		
■ 今後の展開・方向性		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校における「1, 2, 3運動(※)」の徹底や、「児遊の杜」及び「杜のひろば」と各学校とのさらなる連携強化を図っていくとともに、フリースクールなどの民間施設との連携にも努め、児童生徒の心の居場所を確保し、不登校の未然防止や適切な初期対応につなげていく。</li> <li>※1, 2, 3運動…「1週間1か月の該当児童生徒の学校生活の把握」、「2方向以上からの情報収集」、「3日間連続欠席は初動対応開始」をスローガンとした不登校児童生徒を出さないための全教職員の初期対応のこと。</li> </ul>		

基本方針Ⅲ Ⅲ－１ 多様性に応じた教育機会の確保  
 施策① 不登校対策の推進

拡充	不登校児童生徒等のサポート体制の充実	決算額
		245,450,269 円 (Ⅱ-1-②, V-2-②に一部再掲)

■ 事業概要  
 指導主事の学校訪問による不登校対策委員会の指導・支援や研修会の開催、企業等の支援団体と協力したサポート活動の実施などを行う。また、教職員ボランティアサポーターによる、教育相談活動や自然体験活動などの企画・支援の実施、学生を対象にしたボランティア養成講座を開催する。

■ 評価指標及び実績

H29	H30	R元	R2	R3
ハートフルサポーターによる支援、「ハートフル土曜の広場」の開催、ボランティア養成講座の実施				
ハートフルサポーター登録者数・ボランティア養成講座参加者数				
241名・118名	243名・100名	236名・98名	249名・37名	234名・73名

■ 令和3年度の実施状況

- ・ハートフルサポーターにより、大倉地区における四季折々の自然体験活動を1回実施した。
- ・「ハートフル土曜の広場」を開催し、学習支援やスポーツ活動、創作活動などを実施した。また、「土曜児遊の杜」を開催し、ボランティアと共に不登校児童生徒の学力向上などの支援に努めた。
- ・ボランティア養成講座を2回実施して、杜のひろばのボランティアとして、通級する子どもたちと関わり、様々な経験をすることができた。
- ・「不登校支援ネットワーク事業」の一環として、企業やNPOなどの協力を受け、出前体験活動を実施した。【拡充】

■ 評価

- ・大倉地区での自然体験活動や「ハートフル土曜の広場」の活動を通じ自然や人との関わりを持つことができ、参加児童生徒の精神的な安定に繋がった。
- ・学校支援事業では、「杜のひろば」併設校と連携し、不登校の傾向にある児童生徒に対して「杜のひろば」での対応や、学校復帰のための支援をすることができた。また、学校からの要請により、学校全体の不登校対策の検討や不登校傾向の児童生徒への具体的な対応を提案した。
- ・出前体験活動では、企業やNPOから直接に実践指導を受けたことにより、児童生徒の自己有用感などを効果的に高めることができた。しかし、職場体験活動は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。

■ 今後の展開・方向性

- ・ハートフルサポーターによる大倉地区での活動については感染症対策を徹底しながら継続して実施していく。また、学校との連携を強化し児童生徒への効果的な支援を図っていく。
- ・「ハートフル土曜の広場」では、学習支援や様々な体験活動から不登校児童生徒の支援内容を充実させていく。
- ・ボランティア養成講座については大学などに広く周知し、感染症対策を講じながら不登校児童生徒の現状についての理解促進や将来も含めた支援活動へとつながるよう参加者の増加を図る。

基本方針Ⅲ Ⅲ－１ 多様性に応じた教育機会の確保  
 施策② 特別支援教育の充実

拡充	特別支援教育課程編成・実施支援	決算額
		716,000 円

■ 事業概要  
 特別支援学校や小中学校の特別支援学級の児童生徒の実態に即した教育課程を編成・実施するとともに、指導内容・方法の改善に努める。

■ 評価指標及び実績

H29	H30	R元	R2	R3
教育課程の編成・実施				
特別支援学級に在籍する児童生徒のうち個別の教育支援計画を作成し、小学校から中学校に進学するに当たりこれを活用した児童生徒の割合				
63%	96%	99%	99%	99%

■ 令和3年度の実施状況

小中学校間の引継ぎにおいて、個別の指導計画・教育支援計画を活用するため、これまで作成した仙台市特別支援教育推進資料や各種通知などにより学校現場への周知を図った。また、各種研修、会議においても、情報提供などを行った。

■ 評価

小学校から中学校に進学する特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、個別の教育支援計画を作成し活用した割合は99%であり、高い水準を維持している。

■ 今後の展開・方向性

個別の指導計画・教育支援計画を活用した小中学校間の引継ぎについて、今後も、各種資料などにより学校現場に周知していく。

基本方針Ⅲ Ⅲ－１ 多様性に応じた教育機会の確保  
 施策② 特別支援教育の充実

**障害を有する幼児児童生徒に対する就学支援の推進**

決算額

担当課：特別支援教育課

1,480,299 円

■事業概要

仙台市就学支援委員会や障害のある新就学児の教育相談会を開催し、子ども一人ひとりに合った就学を支援する。

■評価指標及び実績

例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
就学支援委員会の開催				
仙台市就学支援委員会の審議件数				
881件	946件	973件	999件	1119件

■令和3年度の実施状況

- ・各校における教育相談の円滑な実施のため、全市立小中学校に就学支援の手引きを配布し、校内就学支援事務説明会をオンデマンドで実施した。また、就学支援委員会専門員に関する研修を2回実施した。
- ・就学支援委員会を6回（このほかに言語通級部会とLD等通級部会については4回）実施した。
- ・障害のある新就学児の教育相談会については、参加希望者の増加への対応として開催日を増やし、計9日間実施した。また、より早い時期から就学に関する手続きなどの情報提供を行うため、5歳児保護者を対象とした障害のある幼児の入学ガイダンスを2回実施した。

■評価

- ・就学支援委員会の結果に基づき、保護者の希望を十分に尊重して就学支援を行ったことにより、幼児児童生徒の実態に即した就学先を決定することができた。

■今後の展開・方向性

引き続き、校内就学支援事務説明会、就学支援委員会、就学支援委員会専門員会、障害のある新就学児の教育相談会を実施することにより、障害のある幼児児童生徒のための適切な学びの場の決定に努めていく。5歳児保護者を対象とした障害のある幼児の入学ガイダンスについては、令和4年度から集合型に加えてオンデマンド配信を行うことを通して、早期からの情報提供をより充実させる。

基本方針Ⅲ Ⅲ－１ 多様性に応じた教育機会の確保  
 施策② 特別支援教育の充実

**特別支援教育コーディネーター養成・向上研修の実施**

決算額

担当課：特別支援教育課

65,000 円

■事業概要

「特別支援教育コーディネーター」として必要な基礎的知識を習得し各学校における特別支援教育を推進していく人材の資質向上を図るため、養成研修及び連絡協議会を実施する。

■評価指標

アウトプット

■実績

累計養成研修既受講教員数

R3：2,035名、R4：2,125名、R5：2,215名、  
 R6：2,305名、R7：2,395名

H29	H30	R元	R2	R3
1,749名	1,820名	1,901名	1,901名	2,016名

■令和3年度の実施状況

- ・特別支援教育コーディネーター養成研修は、平成16年度以降毎年実施していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度は中止とし、令和3年度はオンライン等も活用して実施した。
- ・特別支援教育コーディネーター連絡協議会をオンデマンドで1回開催し、市立学校の特別支援教育コーディネーターの研修などを実施した。

■評価

- ・特別支援教育コーディネーター養成研修は、各年度90名の受講計画としているが、令和2年度に研修を中止したため、令和3年度までの累計数は想定人数に達していない。

■今後の展開・方向性

- ・今後も教員の世代交代が進むことが見込まれるため、引き続き毎年90名程度の特別支援教育コーディネーターを新規に養成していく。
- ・地区別の特別支援教育コーディネーター連絡協議会において、相互の情報交換会や研修会を活性化するとともに、各学校の優れた実践や他地区の連絡協議会の取り組みなど、必要な情報提供をすることにより、特別支援教育コーディネーターのさらなる資質向上を図っていく。

基本方針Ⅲ	Ⅲ－１ 多様性に応じた教育機会の確保			
	施策② 特別支援教育の充実			
	<b>特別支援学級指導支援員・特別支援教育指導補助員・介助員の配置</b>	決算額		
	担当課：特別支援教育課	427,370,040 円		
■事業概要				
各支援員などを配置することで、在籍児童生徒数が多い特別支援学級や、通常の学級に在籍する肢体不自由及び発達障害などのある児童生徒の学習指導や生活指導の補助を行う。また、各支援員などの資質能力の向上を図るため、研修を実施する。				
■評価指標及び実績				
例年実施				
H29	H30	R元	R2	R3
各支援員等の配置				
配置数				
支援員70名／ 補助員173名／介助員3名	支援員71名／ 補助員203名／介助員5名	支援員71名／ 補助員212名／介助員5名	支援員71名／ 補助員212名／介助員7名	支援員71名／ 補助員206名／介助員7名
■令和3年度の実施状況				
・特別支援学級指導支援員、特別支援教育指導補助員、特別支援教育介助員(以下、「特別支援学級指導支援員など」)を学校や児童生徒の状況に応じて配置するとともに、それぞれの専門研修と配置学級の担任を対象とした研修を実施し、特別支援学級指導支援員などの効果的な活用を図った。				
■評価				
・特別支援学級指導支援員などの配置数については、一定の水準確保に向けて拡充を進めた。				
・特別支援学級指導支援員などを配置したことにより、通常の学級と特別支援学級との交流及び共同学習も効果的に行われ、学級担任などが児童生徒一人ひとりの状況をより詳細に把握し、適切に対応できるようになった。また、障害のある児童生徒が安定した学校生活を送れるようになり、その効果が学級のみならず学校全体に波及してきている。				
■今後の展開・方向性				
・障害があり、特別な配慮が必要な児童生徒数は今後も増加が見込まれ、また、特別支援学級指導支援員などは、学校現場で大きな効果をあげていることから、人員の拡充も含めて、適切で効果的な配置を継続して実施する。				
・児童生徒の自立と状態の改善を目指し、指導主事などによる学校訪問や専門家チームの派遣などにより学校の取り組みへの支援を強化する。				
・特別支援学級指導支援員などの配置に当たっては、早期から募集を行い、各学校が必要な人員を確保できるように努める。				

基本方針Ⅲ	Ⅲ－１ 多様性に応じた教育機会の確保			
	施策② 特別支援教育の充実			
	<b>特別支援学級指導支援講師の配置</b>	決算額		
	担当課：特別支援教育課	50,455,414 円		
■事業概要				
在籍児童生徒数が多く指導が困難となっている特別支援学級を中心に、特別支援学級指導支援講師を配置し、グループ別学習の指導、交流及び共同学習における指導など、当該学級の担任と協力し、児童生徒の学習指導、生活指導を行う。				
■評価指標及び実績				
例年実施				
H29	H30	R元	R2	R3
特別支援学級指導支援講師の配置				
配置数				
21名	23名	23名	25名	22名
■令和3年度の実施状況				
在籍児童生徒数が多く指導が困難になっている特別支援学級を中心に、非常勤講師を22名配置した。				
■評価				
在籍児童生徒数が7名または8名で、特別支援学級指導支援講師の配置が必要な特別支援学級に配置し、児童生徒の学習指導及び生活指導の充実を図ることができた。特別支援学級に在籍する児童生徒数が増加していることから、今後も在籍児童生徒数の増加に応じた指導支援講師の配置に努める。				
■今後の展開・方向性				
引き続き、在籍児童生徒数が多く指導が困難になっている特別支援学級に、児童生徒に対する学習指導及び生活指導の充実を図るための指導支援講師の配置を進めていく。また、現在、国の学級編制基準は1学級当たり8名となっているが、基準緩和による教員定数改善を国に対して要望していく。				

基本方針Ⅲ	Ⅲ－1 多様性に応じた教育機会の確保	<b>看護師の配置，OT・PT・ST等の派遣</b> 担当課：特別支援教育課	決算額	
	施策② 特別支援教育の充実		51,309,077 円	
<b>■事業概要</b> ・医療的ケアを必要とする児童生徒のいる学校に、学習支援及び宿泊学習を支援するための看護師を配置する。 ・肢体不自由のある幼児児童生徒の担任などの取り組みに対して指導助言を行うため、OT(作業療法士)及びPT(理学療法士)を派遣する。 ・自立活動の時間(コミュニケーション区分)における担任などの指導に対して指導助言を行うため、ST(言語聴覚士)を派遣する。				
<b>■評価指標及び実績</b>				
例年実施				
H29	H30	R元	R2	R3
看護師の配置，OT・PT・ST等の派遣				
派遣回数				
OT 6回 PT 5回 ST 17回	OT 8回 PT 6回 ST 27回	OT 23回 PT 27回 ST 16回	OT 20回 PT 19回 ST 28回	OT 15回 PT 18回 ST 20回
<b>■令和3年度の実施状況</b> ・市立小中学校と鶴谷特別支援学校に看護師を24名配置した。 ・OT・PT・STを鶴谷特別支援学校に配置し、市立小中学校へ派遣した。 ・令和2年度から小学校1学年・4学年、中学校1学年の児童生徒が在籍している肢体不自由学級へOT・PTの派遣を行った。 ・新型コロナウイルス感染症の状況により派遣が困難な時期もあったが、おおむね必要な回数の派遣を実施することができた。				
<b>■評価</b> ・看護師の配置により、医療的ケアの必要な児童生徒の学校生活や学習を適切に支援することができており、一定の水準が確保されている。 ・巡回指導医による訪問指導により、学校での医療的ケアの理解が深まり、指導に活かすことができた。 ・令和3年度より教育委員会事務局に指導看護師を配置し、専門的な見地から看護師配置校に対し指導や支援を行うことができた。 ・全ての肢体不自由学級へのOT・PT派遣を行ったことにより、学級担任が専門家の指導・助言を受け、自立活動の指導に活かすことができた。				
<b>■今後の展開・方向性</b> ・指導看護師の業務内容について整理し、医療的ケア児への支援の充実を図る。 ・OT・PT・ST事業についてさらなる周知を図りつつ、活用例などの情報提供や該当学級への派遣を行うことにより、派遣回数を増加させる。				

基本方針Ⅲ	Ⅲ－1 多様性に応じた教育機会の確保	<b>専門家チーム・巡回相談員の派遣</b> 担当課：特別支援教育課・教育相談課	決算額	
	施策② 特別支援教育の充実		197,200 円	
<b>■事業概要</b> 各学校からの要望に基づき、発達障害児教育検討専門家チーム、学校生活支援巡回相談員を派遣し、危険行為や暴力行為、逸脱行為への対処、授業や学習に取り組めないことへの対応、集団行動や社会的ルールに適應できないことへの対応、家庭への働きかけや専門機関との連携などについて相談・支援を行う。				
<b>■評価指標及び実績</b>				
例年実施				
H29	H30	R元	R2	R3
巡回相談員の派遣				
派遣回数／対応人数				
114回／257名	103回／235名	100回／236名	97回／194名	89回／132名
<b>■令和3年度の実施状況</b> ・臨床心理士や学識経験者など、専門の知識を有する巡回相談員が市立小中学校にのべ89回訪問し、132名の児童生徒への対応について指導、助言を行った。 ・医師、臨床心理士、学識経験者などによる専門家チームを市立小中学校9校に派遣し、各学校への相談・支援を実施した。 ・巡回相談員や専門家チームによる検討会の実施後、必要に応じて指導主事による学校訪問などのフォローアップを実施した。				
<b>■評価</b> 各学校において、巡回相談や専門家チーム検討会が積極的に活用され、専門家からの助言を踏まえた児童生徒の実態把握や、それに基づく適切な支援・配慮が行われており、発達障害のある児童生徒への学校支援体制の充実につながっている。				
<b>■今後の展開・方向性</b> 引き続き、各学校からの要請に基づき、適切な助言を行うことにより、発達障害のある児童生徒への学校支援体制の充実を図っていく。また、令和4年度は、各学校での発達障害のある児童生徒への対応の参考とすることができるよう、専門家チームの事例の活用等について、紹介を行う。				

基本方針Ⅲ Ⅲ－１ 多様性に応じた教育機会の確保  
 施策② 特別支援教育の充実

**特別支援教育実践研究協力校における実践**

決算額

担当課：特別支援教育課

443,225 円

■ 事業概要

毎年度、特別支援教育実践研究協力校の認定を行い、特別支援教育に関する指導方法などについて実践的な研究を実施し、研究の成果について各学校・幼稚園に普及拡大を図る。

■ 評価指標及び実績

例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
特別支援教育実践研究協力校の認定や指導方法等の研究及び普及拡大の実施等				
既認定校の割合				
小87.5% 中60.3%	小89.2% 中71.4%	小93.3% 中73.4%	小99.2% 中82.8%	小99.2% 中89.1%

■ 令和3年度の実施状況

- ・事業開始当初から令和3年度末までの既認定校については、小学校118校(99.2%)、中学校57校(89.1%)となっている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、特別支援教育実践研究協力校報告会は中止したが、報告書の発行・配付により、研究成果の市立学校・幼稚園への普及に努めた。

■ 評価

- ・令和3年度の認定校15校のうち、初めて認定を受けた学校は中学校4校で、既認定校の割合がさらに向上した。
- ・通常の学級に在籍する発達障害などの児童生徒への具体的な支援方法や様々な授業実践例を、実践研究協力校報告書に示したことで、認定校以外の市立学校及び幼稚園教員への周知・啓発につながった。

■ 今後の展開・方向性

- ・引き続き、特別支援教育に関する実践研究を推進していく。
- ・実践研究に取り組む学校に対しては、本市の課題を踏まえた内容となるよう働きかけ、研究成果の全市的な普及を図っていく。

基本方針Ⅲ Ⅲ－１ 多様性に応じた教育機会の確保  
 施策② 特別支援教育の充実

**特別支援教育中高連携の推進**

決算額

担当課：特別支援教育課

－ 円

■ 事業概要

「中高連携サポートシート」を活用し、中学校から高等学校への進学に当たり、適切な支援につながるための引き継ぎを行う。

■ 評価指標

アウトプット

■ 実績

発達障害がある中学校3年生のうち、サポートシートを活用する件数  
 R3：74件、R4：82件、R5：90件、R6：98件、R7：106件

H29	H30	R元	R2	R3
39件	40件	53件	54件	62件

■ 令和3年度の実施状況

発達障害がある中学校3年生のうち、「中高連携サポートシート」を活用した件数は、62件であった。

■ 評価

- ・中学校から高等学校への引き継ぎに当たり「中高連携サポートシート」を活用した件数は、8件増加した。支援を必要とする一定程度の生徒に対し、「中高連携サポートシート」を活用した引継ぎを行うことができた。

■ 今後の展開・方向性

市立中学校に対する研修会や文書などにおいて、「中高連携サポートシート」活用の好事例を紹介するなど、その有効性を伝えることにより、さらなる活用の拡大を図る。また、通級による指導を受けている生徒や補助員配置対象の生徒については、「中高連携サポートシート」を活用し、適切な支援につながるための引き継ぎを行うよう働きかける。

基本方針Ⅲ	Ⅲ－１ 多様性に応じた教育機会の確保			
	施策② 特別支援教育の充実			
	<b>読み書きに困難のある児童への支援の充実</b>	決算額		
	担当課：特別支援教育課	158,400	円	
■ 事業概要				
読み書きに困難のある児童のつまずきを早期に把握し、改善・克服するための指導法・支援システムとして、全市立小学校に導入した「多層指導モデルMIM」を効果的に活用した指導に取り組むとともに、教員対象の研修を実施する。				
■ 評価指標及び実績				
例年実施 ※令和元年度まではロードマップ型				
H29	H30	R元	R2	R3
		MIMの準備	MIMの導入	MIMの活用
■ 令和3年度の実施状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、第1回担当教員の研修会は中止したが、各校に配布済みの研修用DVDや令和2年度末に配布した特別支援教育推進資料「すぐできる！みんなができる！MIMによる読みの指導」の活用について周知した。</li> <li>第2回担当者研修会では、連携協定に基づいた大学教授による研修をオンデマンドで実施し、教員の指導力向上を図った。</li> </ul>				
■ 評価				
全市立小学校に「多層指導モデルMIM」を導入し、全市的に読み書きに困難のある児童への支援に取り組むことができた。令和4年2月末の教員向けアンケートでは、文字への関心の低かった児童の8割、それ以外の児童の9割が「読みの学習への興味・関心・意欲を持って取り組むようになった」との回答があった。また、教員の9割が「読みの苦手な児童の早期把握につながった」と回答している。				
■ 今後の展開・方向性				
MIMIによる指導実践の有効性と課題を整理し、読み書きに困難のある児童生徒への効果的な指導・支援につなげる。				

基本方針Ⅲ	Ⅲ－１ 多様性に応じた教育機会の確保			
	施策③ 様々な学びの求めに応じた支援の充実			
	<b>帰国・外国人児童生徒等への支援</b>	決算額		
	担当課：教育指導課	1,766,996	円	
■ 事業概要				
市立小中学校に在籍する日本語指導や適応指導が必要な外国人児童生徒及び帰国児童生徒に対して、ボランティア登録をしている指導協力を派遣し、当該児童生徒が円滑な学校生活を送ることができるよう支援する。				
■ 評価指標及び実績				
例年実施				
H29	H30	R元	R2	R3
帰国・外国人児童生徒等指導協力者の派遣				
支援件数				
小736回／中134回	小583回／中112回	小425回／中53回	小409回／中33回	小299回／中116回
■ 令和3年度の実施状況				
日本語指導や適応指導が必要な外国人児童生徒、帰国児童生徒に対して、学校長の要請に応じて指導協力を派遣し、当該児童生徒の日本語習得や学習・生活の支援を行った。				
■ 評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>対象となる児童生徒の日本語の理解や学習・生活状況に応じて、授業での通訳や日本語指導、学校と家庭との連絡の支援などを適切に実施することにより、円滑な学校生活を送るための支援の充実が図られている。</li> <li>ニーズに合わせた支援が実施できるよう、登録ボランティアによる支援体制を整えており、学校長から要請があった全ての児童生徒への支援に対応することができている。</li> </ul>				
■ 今後の展開・方向性				
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、各学校からの要請を受けて指導協力を派遣し、対象となる児童生徒への支援を確実にやっていく。</li> <li>対象となる児童生徒の状況を適切に把握するとともに、対応言語及び指導協力者の指導の在り方などを検討し、多言語の指導協力者の確保に向け、ホームページの内容の充実や関係機関との連携を図っていく。</li> <li>令和4年度は自動翻訳機の貸し出し台数の拡充やタブレット端末を使った支援も指導協力者の派遣と併せて実施していく。</li> </ul>				

基本方針Ⅲ Ⅲ－１ 多様性に応じた教育機会の確保  
 施策③ 様々な学びの求めに応じた支援の充実

	<b>夜間中学設置の推進</b>	決算額
	担当課：教育指導課	20,520 円

■事業概要  
 様々な理由により義務教育を修了できなかった方や、不登校などのためにほとんど学校に通えなかった方、また本国で義務教育を修了していない外国籍の方などの、「改めて学びたい」という思いに応えるため、令和5年4月に南小泉中学校への設置に向けて準備を進める。

■評価指標及び実績 ロードマップ

R3	R4	R5	R6	R7
宮城県教育委員会との設置協議	開設準備	南小泉中学校夜間学級(夜間中学)開設		

■令和3年度の実施状況

- ・夜間中学の設置方針の検討を行った。
- ・宮城県教育委員会と夜間中学設置について協議を進めた結果、令和5年4月に南小泉中学校へ設置することとなった。

■評価

夜間中学設置に向け宮城県と協議を進めた結果、宮城県内在住の方を対象とした夜間中学の設置を決定することができた。

■今後の展開・方向性

- ・夜間中学設置に向けた情報共有のための庁内検討会議を開催し、準備の進捗を確認し開設に関わる具体的な検討を進める。
- ・夜間中学設置に向けた宮城県及び県内市町村との協定締結を進める。
- ・募集要項の作成、入学説明会の実施を進め、入学希望者の募集並びに入学予定者の決定を行う。

基本方針Ⅲ Ⅲ－２ 一人ひとりに向き合える環境づくり  
 施策① 35人以下学級の実施

<b>拡充</b>	<b>35人以下学級の実施</b>	決算額
	担当課：学事課・学校施設課・教職員課	561,597,040 円

■事業概要  
 教員が子どもたち一人ひとりにしっかりと向き合える体制を強化するため、35人以下学級を拡充し、きめ細かな対応を実施する。

■評価指標及び実績 ロードマップ

R3	R4	R5	R6	R7
中学校全学年での実施				
小学校3年生に拡充	小学校4年生に拡充			

■令和3年度の実施状況

令和3年度に小学校3年生まで35人以下学級を拡充したことに伴い、以下の対応を実施した。【拡充】

- ①学校運営に必要な経費を、通常の学校配当費に加算して配当した。
- ②35人以下学級の実施に必要な教員を配置した。(常勤講師94名、非常勤講師18名)

■評価

- ・令和3年8月に教員向けに実施したアンケートでは、「児童と向き合う時間の確保ができるようになった」、「児童の理解度や興味・関心に応じたきめ細かな指導ができるようになった」、「児童の問題行動等を把握しやすくなった」、「担任が処理する事務量が減った」などの回答があり、多くの効果があると受け止めている。一方で、「感染症対策をふまえると、小学校高学年での実施が必要だ」との回答も見られた。35人以下学級に必要な教員を配置できており、一定の水準が確保されている。
- ・さらなる拡充に向けては、学級担任を受け持つ教員の計画的な確保及び育成が必要である。教室についても、計画的な修繕工事により確保する必要がある。

■今後の展開・方向性

- ・国の学級編制基準において、令和7年度までに段階的に小学校全学年が35人編制となる予定である。仙台市では、それに先んじて令和4年度に小学校第4学年まで拡充している。
- ・教員の人数が増えることで、校務分担の幅が広がり負担軽減が図られるとともに、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導につながることから、引き続き、小中学校における35人以下学級の円滑な実施を行っていく。

基本方針Ⅲ	Ⅲ－３ 魅力ある教職の実現													
	施策① 学校における働き方改革													
拡充	学校納付金会計ツールの整備			決算額 3,960,732 円										
担当課：学事課														
■ 事業概要														
教職員の多忙化の一因として挙げられている学校納付金の事務処理の負担を軽減するとともに、適正な事務処理を行うために全市立学校に共通の会計ツールを整備する。														
■ 評価指標及び実績 <span style="float:right">ロードマップ</span>														
<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">R3</th> <th style="width:20%;">R4</th> <th style="width:20%;">R5</th> <th style="width:20%;">R6</th> <th style="width:20%;">R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校納付金ツールの整備</td> <td colspan="4">学校納付金ツールの運用</td> </tr> </tbody> </table>					R3	R4	R5	R6	R7	学校納付金ツールの整備	学校納付金ツールの運用			
R3	R4	R5	R6	R7										
学校納付金ツールの整備	学校納付金ツールの運用													
■ 令和3年度の実施状況														
令和4年度の学校納付金会計ツール導入に向けて、以下の対応を実施した。														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・47校を対象に運用テストを実施【拡充】</li> <li>・学校事務職員向けオンライン説明会を実施【拡充】</li> </ul>														
■ 評価														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種帳票や画面レイアウトにおいて、可能な限り学校現場の要望を取り入れて構築することができた。</li> <li>・運用テストの実施結果をもとに、より学校現場に即したものになるようツールを改良した。</li> <li>・学校経理の要となる学校事務職員に向けて説明会を実施し、学校納付金会計ツールを導入する目的及び推進についての理解が進んだ。</li> </ul>														
■ 今後の展開・方向性														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度中に、教頭を対象とした説明会を実施する。</li> <li>・令和4年度は、一部会計にて学校納付金会計ツールを導入する。</li> <li>・令和5年度からは、教職員が取り扱う全ての会計にて学校納付金会計ツールを導入する。</li> </ul>														

基本方針Ⅲ	Ⅲ－３ 魅力ある教職の実現																																	
	施策① 学校における働き方改革																																	
	教職員サポート体制の充実			決算額 105,429,933 円																														
担当課：学事課・教職員課																																		
■ 事業概要																																		
教職員が子どもたちとしっかり向き合える体制づくりを進めるため、教員業務を支援するスクール・サポート・スタッフを配置する。また、タイムカードの適切な運用を行うとともに、勤務時間外における電話自動音声案内を実施する。加えて、教職員のメンタルヘルス対策として、「心の健康相談事業」として医師との面談を2回設定し、教職員の相談などに応じることとしているほか、希望校に対して専門カウンセラーの訪問による相談支援を行う。																																		
■ 評価指標及び実績 <span style="float:right">例年実施 ※令和2年度まではロードマップ型</span>																																		
<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">H29</th> <th style="width:20%;">H30</th> <th style="width:20%;">R元</th> <th style="width:20%;">R2</th> <th style="width:20%;">R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(タイムカード)</td> <td>順次導入</td> <td>全校導入</td> <td colspan="2">運用継続</td> </tr> <tr> <td>(電話自動音声案内)</td> <td></td> <td>モデル校(15校)にて導入</td> <td>全校導入</td> <td>運用継続</td> </tr> <tr> <td>(スクール・サポート・スタッフ)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">感染症対策の校内清掃のため導入</td> </tr> <tr> <td>(心の健康相談)</td> <td colspan="4">運用継続</td> </tr> <tr> <td>(訪問型カウンセリング)</td> <td></td> <td>事業開始</td> <td colspan="2">運用継続</td> </tr> </tbody> </table>					H29	H30	R元	R2	R3	(タイムカード)	順次導入	全校導入	運用継続		(電話自動音声案内)		モデル校(15校)にて導入	全校導入	運用継続	(スクール・サポート・スタッフ)			感染症対策の校内清掃のため導入		(心の健康相談)	運用継続				(訪問型カウンセリング)		事業開始	運用継続	
H29	H30	R元	R2	R3																														
(タイムカード)	順次導入	全校導入	運用継続																															
(電話自動音声案内)		モデル校(15校)にて導入	全校導入	運用継続																														
(スクール・サポート・スタッフ)			感染症対策の校内清掃のため導入																															
(心の健康相談)	運用継続																																	
(訪問型カウンセリング)		事業開始	運用継続																															
■ 令和3年度の実施状況																																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度よりタイムカードを導入し、令和3年度も継続運用をしている。</li> <li>・令和2年8月より市立学校全校で導入した電話自動音声案内を、令和3年度も継続運用した。</li> <li>・感染症対策の校内清掃のためにスクール・サポートスタッフを141校に配置した。</li> <li>・「心の健康相談」を毎月2回開催した。</li> <li>・希望のあった学校へ訪問型のカウンセリングを実施した(3回)。</li> </ul>																																		
■ 評価																																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイムカードや電話自動音声案内については、円滑に運用継続することができた。</li> <li>・スクール・サポート・スタッフは、感染症対策に伴い増加した校内消毒作業を担うことで、教職員をサポートできた。</li> <li>・訪問型カウンセリングは、実施実績が前年度に比べ2回減少した。</li> </ul>																																		
■ 今後の展開・方向性																																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイムカードについて、対象者を拡大するとともに適正な運用を継続する。</li> <li>・電話自動音声案内については、引き続き安定的な継続利用を図っていく。</li> <li>・スクール・サポート・スタッフは令和4年度より感染症対策以外の教員支援業務についても従事可能としている。</li> <li>・訪問型カウンセリングについて、より積極的に活用されるよう、事業の周知に努める。</li> </ul>																																		

基本方針Ⅲ Ⅲ－３ 魅力ある教職の実現  
 施策① 学校における働き方改革

公会計による学校給食費の徴収管理

担当課：健康教育課

決算額

37,443,279 円

■ 事業概要

学校長による私会計から公会計に移行した学校給食費について、給食会計管理システムの運用により業務の一元化・効率化を図り、適正な徴収管理を行う。

■ 評価指標及び実績

例年実施 ※H30年度まではロードマップ型

H29	H30	R元	R2	R3
給食会計管理システム調達契約締結 契約締結完了	給食会計管理システム開発 システム開発完了	公会計による学校給食費の徴収管理		
		公会計による徴収管理の実施	公会計による徴収管理の実施	公会計による徴収管理の実施

■ 令和3年度の実施状況

- ・平成31年4月から学校給食費が公会計化され、給食会計管理システムの運用を開始した。
- ・単独調理校の学校給食物資納入業者との契約、支払いなどを一元的に行った。
- ・児童生徒の学校給食費の徴収管理を一括して実施した。

■ 評価

給食会計管理システムの運用により一元的に適正な徴収管理を行うことにより、集金、収納管理、督促といった事務負担の削減につながった。あわせて、未納者への催促業務に伴う教職員の精神的な負担もなくなるなど、学校の負担軽減を行うことができた。

■ 今後の展開・方向性

- ・学校との連携を図りながら、学校給食費の調定・請求を適切に行っていく。
- ・学校給食費の未納対策の強化を図る。

基本方針Ⅲ Ⅲ－３ 魅力ある教職の実現  
 施策① 学校における働き方改革

校務支援システムの活用

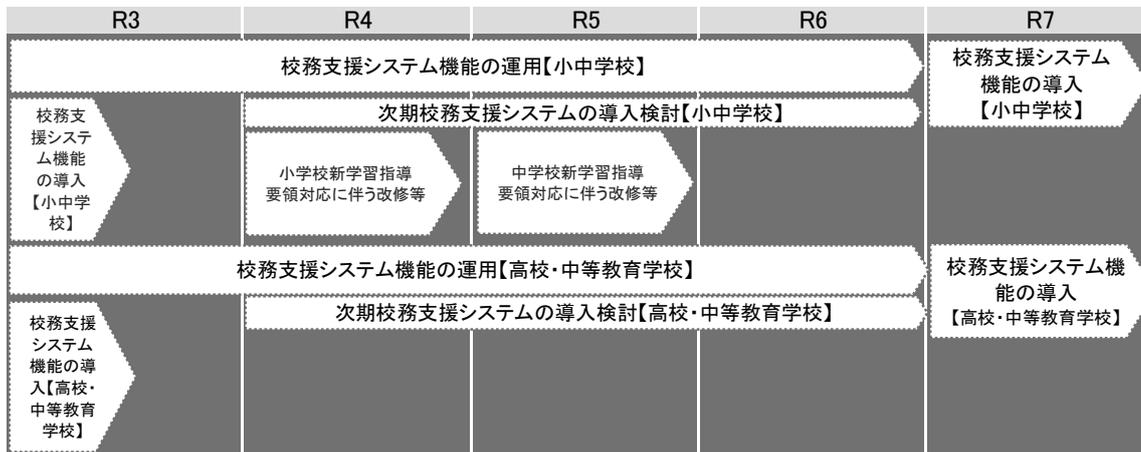
担当課：教育指導課・高校教育課  
 決算額 950,257,440 円

■事業概要

校務支援システムを活用し、児童生徒の基本情報及び学校運営に関わる情報を一元管理することで校務の負担軽減を図り、学校における事務の効率化と情報共有を推進する。

■評価指標及び実績

ロードマップ



■令和3年度の実施状況

【小中学校】

- ・校務支援システムなどの機器更新を実施した。
- ・情報端末を用いて教室でも校務支援システムの出席簿などの登録ができる機能を拡充し、動画視聴による研修を実施した。
- ・管理職やシステム担当者などを対象とした異動者向け研修を研修資料配布及び動画視聴により実施した。
- ・導入効果アンケートを全小中学校に対して、具体的な要望や課題に対して対応・改善できるよう自由記述式で実施した。（令和4年3月）

【高校・中等教育学校】

- ・令和3年8月に市内高等学校及び中等教育学校に、高校版校務支援システムの導入が完了した。
- ・各校において「システム管理者研修」及び「教職員研修」を実施した。

■評価

【小中学校】

- ・年度移行作業や各種帳票の作成時期などを見定め、学校への情報提供を行うとともに、ヘルプデスク対応窓口の時間や期間を延長するなど、円滑なシステム運用を進めることができた。
- ・校務支援システムの操作に不慣れな教職員に対する研修を実施し、習熟してもらうことができた。
- ・学校からの具体的な要望等を把握でき、対応・改善箇所を整理することができた。

【高校・中等教育学校】

- ・各校の要望を最大限反映できるシステムを構築することができ、一定の水準を確保できた。
- ・各校で高校版校務支援システムを稼働させるためのシステム設定や生徒情報の入力作業が実施され、一定の水準を確保できた。

■今後の展開・方向性

【小中学校】

- ・令和4年度3月に実施したアンケート結果や現場の要望等に則した使い勝手の良いシステムとなるよう改修を行う。
- ・次期校務支援システムの導入に向けて、機器更新及び機能拡充等を検討する。

【高校・中等教育学校】

- ・令和4年度はシステム導入の効果測定と改善を行いながら、次期システム更新に必要なデータ収集を行う。
- ・令和4年度の結果をもとに次期校務支援システムの導入に向けて、必要な仕様を整理する。

基本方針Ⅲ Ⅲ－３ 魅力ある教職の実現  
 施策② 教員の資質・能力の向上と人材確保

仙台市教員採用選考の実施

担当課：教職員課

決算額

8,913,150 円

■ 事業概要

4月上旬に選考実施要項を公表し、受験者を募る。7月下旬に第1次選考を行い、その合格者を対象として、9月中旬に第2次選考を行う。その結果を基に、採用名簿登載者を決定する。

■ 評価指標及び実績

例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
仙台市教員採用選考の単独実施				
採用人数 203名	採用人数 369名	採用人数 239名	採用人数 272名	採用人数 321名

■ 令和3年度の実施状況

- ・新型コロナウイルス感染拡大対応のため、4月は説明動画をweb上に公開した。希望する大学にオンラインで説明を行うとともに、大学生・大学院生向けの説明動画を別途公開するなど、現役の学生に向けて教員採用選考実施を広く周知した。
- ・本市が求める人材の確保に向け特別選考や加点措置、集団討論の実施など、仙台市単独採用の独自色を出した採用選考を実施した。
- ・適切に選考を進め、令和3年度内採用者85名、令和4年4月1日付けで236名、計321名を採用した。

■ 評価

- ・単独での教員採用選考も5年が経過し、円滑に実施することができた。
- ・出願者が1,091名と昨年度より44名減少しているのに対して、名簿登載者数は56名増やして366名としたことで、名簿登載倍率は昨年度の3.3倍から2.7倍に下がった。

■ 今後の展開・方向性

令和4年度は、大学を訪問しての説明会と会場型の実施するとともに、採用選考説明動画の配信、教員採用専門誌への広告掲載、SNS(Twitter)の活用など広報活動を積極的に行いながら、本市採用選考の特色を周知し、出願者数の維持・増加に努めている。また、教育実習に加え、学校インターンシップの実施により、採用時に求められる教員としての資質・能力の養成にもつなげていく。

基本方針Ⅲ	Ⅲ－３ 魅力ある教職の実現						
	施策② 教員の資質・能力の向上と人材確保						
いきいき教員づくり研修構想の推進					決算額		
担当課：教育センター					7,005,474	円	
■ 事業概要							
キャリアステージに応じ教職員に求められる力量とその構成要素を明確化し、それらに即した経験者研修、管理職研修、職能研修を始め、授業づくり研修、トピック研修、機関研修などを実施する。							
■ 評価指標		アウトプット	■ 実績				
研修会受講者数：9,800名			H29	H30	R元	R2	R3
			7,527名	9,402名	8,879名	3,170名	9,800名
■ 令和3年度の実施状況							
<ul style="list-style-type: none"> <li>いきいき教員づくり研修検証部会を年間3回実施し、各課(室)で行う研修全体の見直しを図った。</li> <li>仙台市が教員に求める三つの力と教員像について、見直しの必要性について検討した。</li> <li>教員同士が切磋琢磨し、連携を深めるためには、集合型研修の実施が欠かせないが、コロナ対策と並行するためにオンライン研修を積極的に取り入れて実施した。</li> </ul>							
■ 評価							
<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の重要施策や新学習指導要領を見据えた研修など、必要とされる研修は引き続き実施とした上で、研修内容などの精選を行うとともに、研修時限数を削減したことで教員の多忙化解消につなげることができた。今後も着実に拡充を図る必要がある。</li> <li>新型コロナウイルス感染症防止対策のためオンラインに切り替えたことにより、受講者数が昨年度の3倍に増えた。今後も一定の水準確保に向けて拡充を進める。</li> </ul>							
■ 今後の展開・方向性							
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、各所属間での連絡調整を図り、研修内容の見直しとともに教員のキャリアステージに応じた研修の体系化を進めていく。</li> <li>GIGAスクール構想に対応した「教員」に求められる力量の要素を適宜見直し、ICTを活用した指導力向上を図っていく。</li> <li>若手教員の増加に伴い、採用前研修・年次研修に加え、個別支援も含めた体系的な若手教員支援体系づくりを進めていく。</li> </ul>							

基本方針Ⅲ	Ⅲ－３ 魅力ある教職の実現						
	施策② 教員の資質・能力の向上と人材確保						
教科指導エキスパートの派遣					決算額		
担当課：学びの連携推進室					2,107,148	円	
■ 事業概要							
教科指導に優れた教員OBによる「教科指導エキスパート」を学校に派遣し、若手教員等を対象に一定期間チーム・ティーチングなどによる授業補助を行いながら、授業づくりや教科指導、学級経営などの基礎について指導・助言を行う。							
■ 評価指標		アウトプット	■ 実績				
小学校：7校			H29	H30	R元	R2	R3
中学校：1校		小学校	16校	10校	11校	12校	13校
幼稚園：1園		中学校	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	1校
特別支援学校：1校		幼稚園	1園	1園	1園	1園	1園
		特別支援学校	なし	1校	1校	1校	1校
■ 令和3年度の実施状況							
教科指導エキスパート12名を小学校13校、中学校1校、幼稚園1園、特別支援学校1校へ派遣し、各校の若手教員に対し、延べ1,722時間の教科指導や学級経営などにかかる指導を行った。							
■ 評価							
<ul style="list-style-type: none"> <li>若手教員などの研修が、新型コロナウイルス感染症の影響により減少したため、学校現場での豊富な経験を持つ教科指導エキスパートの指導が大変有効であり、配置校数、時数などの拡充が求められている。</li> <li>豊富な経験と専門知識を持ったエキスパートの指導により、教科指導や児童理解など、それぞれの若手教員が抱える課題克服に資することができた。</li> <li>中学校への配置については、学校が求める指導対象教員の専門教科のエキスパートを確保することが難しいことや、教科担任制のため校内体制で若手教員の支援が可能であることなどから配置の需要が少なかった。</li> </ul>							
■ 今後の展開・方向性							
<ul style="list-style-type: none"> <li>各校内においてOJTを活用した若手教員の資質向上の促進を図るとともに、引き続き、教科指導エキスパートの確保と派遣により、若手教員の教科指導力、学級経営力などの指導力向上に努めていく。</li> <li>GIGAスクールや新指導要領実施など、児童生徒の実態や新たな教育課題への対応が求められる中、対応できるエキスパートの人材確保を必要とする。</li> </ul>							

基本方針Ⅲ Ⅲ－３ 魅力ある教職の実現  
施策② 教員の資質・能力の向上と人材確保

学力サポートコーディネーターの派遣

担当課：学びの連携推進室

決算額

25,560,344 円

■事業概要

教科指導に優れた校長OBによる「学力サポートコーディネーター」が教科の授業改善に重点的に取り組む学校を定期的に訪問し、授業を参観し、その授業記録を基に指導改善を図り、学力向上に向けて専門的知見から指導・支援を行う。

■評価指標

アウトプット

■実績

派遣校数

小学校：40校  
中学校：20校

	H29	H30	R元	R2	R3
小学校	23校	23校	27校	29校	43校
中学校	11校	10校	4校	12校	28校

■令和3年度の実施状況

- ・小学校43校、中学校28校へ派遣を行った。
- ・学校から要請のあった教科において、学校の希望に柔軟に対応しながら、初任2年目から10年目程度の教員に対して、通年または半年間継続して週1日から2週に1日程度、授業を参観し、その後に授業の振り返りを行い、教材研究の進め方や授業の組み立てなどについて教科の専門性を活かして指導・支援を行った。

■評価

- ・派遣校から、コーディネーターによる支援により、児童生徒の学習意欲や学力の向上につながっていることや、教材研究や授業づくりへの助言が、他教科の指導の工夫・改善にもつながるなどの評価を得ている。
- ・若手教員の増加に伴い、授業改善や指導力向上のために2～3名の教員に対する派遣を要請する学校が増えており、小学校78名・中学校33名の教員にサポートを行った。サポートする教員の増加から、評価指標で想定する対応の水準に達していると判断できる。
- ・現状においても、配置要望校のニーズに応えた配置を行うことができています。

■今後の展開・方向性

- ・引き続き、若手教員の授業改善や指導力向上を中心に、学校からの様々なニーズに応じて柔軟かつ積極的に支援を行い、授業の質の向上を図る。
- ・各学校の学力の状況をより精査・分析し、学力の向上を必要とする学校に対し、継続的に関わっていくサポート体制を検討する。
- ・派遣要請の多い国語と算数・数学に対応できるよう、学力サポートコーディネーターの拡充を検討する。

基本方針Ⅲ Ⅲ－３ 魅力ある教職の実現  
施策② 教員の資質・能力の向上と人材確保

特別支援学級パワーアップサポート事業の実施

担当課：特別支援教育課

決算額

3,509,592 円

■事業概要

特別支援学級の学習指導や学級経営などに関して、教育委員会事務局に在籍する専門性を有する職員を学校に派遣し、チーム・ティーチングにより授業補助をしながら、授業づくり、教育課程の編成、就学支援、学級経営などについて指導・助言を行う。

■評価指標

アウトプット

■実績

職員の派遣回数：58回

	H29	H30	R元	R2	R3
	39回	77回	44回	78回	52回

■令和3年度の実施状況

- ・特別支援学級の学習指導や学級経営などに関して、52回の指導・助言を行った。
- ・知的障害、自閉・情緒、肢体不自由、病虚弱、LD等通級、言語障害通級など、多種多様な特別支援学級及び通級指導教室へ専門性のある講師を派遣し、障害別に応じた指導・助言を行った。

■評価

本事業は年間58校に1回ずつの訪問を想定し、開始したものである。派遣要請を受け、授業づくり、教育課程の編成、就学支援、学級経営などについて具体的な指導・助言を行った結果、派遣先の学級担任の指導力や学級経営能力の向上を図ることができた。学校からは複数回の派遣を求めるニーズが多く、今後も拡充を進める必要がある。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、訪問を中止した時期があり、想定している派遣回数には達しなかった。

■今後の展開・方向性

障害のある幼児児童生徒の増加や障害の重度・重複化、多様化など、特別支援教育のさらなる充実が求められていることから、長期的な視点に立って、本市の特別支援教育を担う教員の資質向上に継続的に取り組んでいく。

## 基本方針Ⅳ 生涯にわたり誰もが主体的に自分らしく学べる機会の充実

### Ⅳ-1 ライフステージに応じた学びの支援

#### 施策① 市民の主体的な学びの支援

- 仙台大志高等学校における科目履修生受入 65
- 子どもの読書活動の総合的な推進 66
- 図書館における学校との連携推進 67
- 子供図書室の運営 68
- 市民センター運営管理 69
- 「学びのまち・仙台」市民カレッジの実施 70
- 高等学校開放講座の実施 70

#### 施策② 社会教育施設の専門性を活かした多様な学びの提供

- 天文台運営管理 71
- せんだいメディアテーク運営管理 72
- 大倉ふるさとセンター運営管理 73
- 泉岳自然ふれあい館運営管理 74
- 仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)の運営 75
- 歴史民俗資料館運営管理 76
- 富沢遺跡保存館(地底の森ミュージアム)運営管理 77
- 縄文の森広場運営管理 78
- 博物館運営管理 79
- 科学館運営管理 80
- 図書館運営管理 81

#### 施策③ ICTを活用した多様な学びの提供

- 電子図書館サービス導入 81
- 学習情報レファレンスシステムの運用 82

#### 施策④ 学びにつながる支援の充実

- せんだいメディアテークバリアフリー・デザイン事業 82
- デイジー資料等の貸出 83
- 手話通訳者・要約筆記者の配置 83
- 若い青年教室の実施 84

### Ⅳ-2 学びを支える人材育成

#### 施策① 社会教育事業に携わる職員の育成

- 嘱託社会教育主事の活動支援 84
- 社会教育施設職員研修の実施 85

#### 施策② 自ら学ぶとともに、市民の学びをサポートする地域人材の育成と活躍促進

- 天文台スタッフサポーター 85
- 野外活動ボランティアの泉岳自然ふれあい館活動支援 86
- 歴史民俗資料館サポーター 86
- 富沢遺跡保存館ボランティア 87
- 縄文の森広場ボランティア 87
- 文化財サポーター 88
- 博物館ボランティア 88
- 科学館ボランティア(サイエンス・インタプリタ) 89
- 子ども読書活動推進ボランティア 89
- 託児ボランティア 90
- 地域情報発信サポーター 90
- ジュニアリーダー育成支援 91

## 仙台大志高等学校における科目履修生受入

担当課：高校教育課

決算額

-

円

## ■ 事業概要

単位制定時制高等学校の科目履修生制度を活かし、高校生と社会人が共に学ぶことによる異世代間交流を通して、他者理解の推進を図る。学校が開講する科目の中から、最大8単位まで登録し、大志高校生と共に受講する。(1単位の授業数…週45分×39回)

## ■ 評価指標及び実績

## 例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
科目履修生の受け入れ 受入者数				
9名	10名	15名	実績なし	実績なし

## ■ 令和3年度の実施状況

## 開講科目

・美術Ⅱ、中国語基礎、中国語会話、韓国語基礎、韓国語会話、簿記、生物基礎、科学と人間生活 ※新型コロナウイルス感染症の影響のため募集は行わなかった。

## ■ 評価

・学校周辺の町内会との連携による学校職員を講師とした教養講座、地域防災活動及び学校設定科目「ボランティア活動」などを通して、学校の教育活動への理解が深まっており、また、学校独自に地域の回覧板や学校HPなどを通じて科目履修生制度について広報を行い、地域住民の関心が向上している状況であり、コロナ禍の中での実施に向け、実施の方策の検討など、着実に拡充を図る必要がある。

## ■ 今後の展開・方向性

・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度も講座の募集を見合わせているところである。引き続き感染状況を注視しながら、令和5年度の開講に向け、受講者の感染対策ルールを学校と検討し、安心して受講できる環境を整備する。

子どもの読書活動の総合的な推進

決算額

担当課：生涯学習課

2,126,328 円

■ 事業概要

仙台市子ども読書活動推進計画(第三次)に基づき、子どもが自ら読書を楽しみ、人生をより深く生きる力を身に付けることができる環境づくりを目指し、家庭、地域、学校、図書館において家読(うちどく)をはじめとした様々な取り組みを推進する。

■ 評価指標

アウトプット

1日に30分以上読書をする児童生徒の割合

小6…45%

中3…35%

■ 実績

	H29	H30	R元	R2	R3
小6	39.8%	38.4%	37.1%	38.3%	34.2%
中3	30.7%	30.4%	28.8%	26.8%	28.4%

※「仙台市生活・学習状況調査」による

■ 令和3年度の実施状況

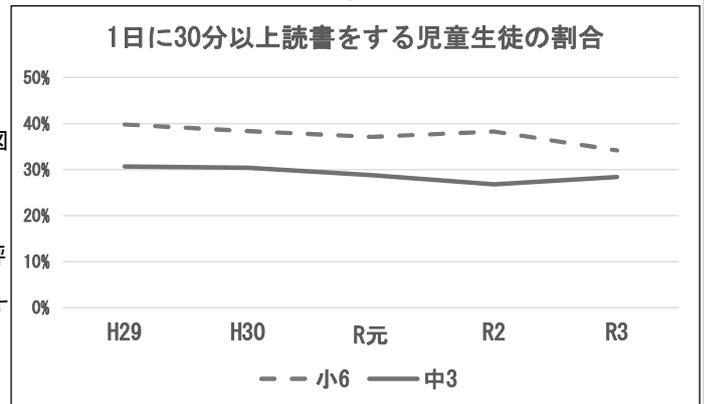
学校図書館運営に関して特色のある取り組みを実施する学校などを「学校図書館運営モデル校」として選定し、図書購入費及び図書館環境整備に資する備品購入費を重点的に配分し、読書環境の充実を図った。また、家庭・地域・学校・図書館のそれぞれにおいて読書活動の推進を図る取り組みを行った。

■ 評価

仙台市子ども読書活動推進計画(第三次)の成果指標ともなっている評価指標の達成には至っていないことから、社会の変化を踏まえつつこれまでの取り組みを検証し、令和6年度策定予定の計画に盛り込むこととする。

■ 今後の展開・方向性

- ・仙台市子ども読書活動推進計画(第三次)の推進に向けて、引き続き、図書館、教育局関係課、子供未来局関係課などの連携・協力による推進体制の整備、これまでの取り組みへの検証を行う。
- ・学校図書館の活用については、感染症など昨今の状況に配慮し、利用の方法にも対策を講じながら、子どもの読書に対する興味関心の喚起へ向け引き続き「学校図書館運営モデル校」を選定し、図書購入費及び備品購入費を重点的に配分する。また、モデル校の取組内容や成果の周知を図り、各校における図書館運営の参考としてもらうため、取組事例集などを作成する。



## 図書館における学校との連携推進

担当課：市民図書館

決算額

4,730,807 円

## ■ 事業概要

図書館と学校との連携を進め、より多くの子ども達が学校生活の中で本に親しむ機会を持ち、進んで本を読むようになることを目指し、小中学生を対象にしたブックトーク、学校貸出サービス、公共図書館利用学習支援、図書館担当職員及び学校図書館事務員向け講座など各種研修を実施する。

## ■ 評価指標

アウトプット

## ■ 実績

学校貸出サービスの利用回数：延べ590回

H29	H30	R元	R2	R3
520回	526回	487回	420回	575回

## ■ 令和3年度の実施状況

- ・子どもの学年に応じて利用しやすい図書をセットにした学校貸出を実施した。(延べ575回)
- ・全市立小学校4年生及び希望する中学校を対象とする図書館職員によるブックトークを実施した。(延べ131回)
- ・ブックトークボランティア養成及びステップアップのための講座や、学校図書事務員向けの研修を実施した。
- ・小学校、中学校、高等学校の各1年生全員に図書館利用案内を配布した。
- ・「小学1年生向け利用者カード引換券」を作成し、学校をとおして市内全児童に配布した。(132校 10,055枚)
- ・図書館見学、調べ学習などの公共図書館利用学習支援を実施した。(延べ59回)
- ・学校で活動するボランティアの養成と活動支援、ブックトークを希望する学校への斡旋などを実施した。

## ■ 評価

- ・学校貸出では、図書館資料が発展学習や教員の授業構想に有効であったとの評価を受けた。特に、調べ学習はもとより、複数の文章を読み比べる学習の活動の際に、図書館職員による選書の資料が役立ったという評価を受けた。
- ・小中学校へのアンケート結果から、ブックトークをきっかけに本を手取る生徒が増え、学校図書館への利用促進につながったと評価を受けた。
- ・ボランティアによるブックトークの実施では、読書に親しむきっかけづくりとともに、修学旅行など、学校行事との関連を図ることができたと好評であった。

## ■ 今後の展開・方向性

- ・引き続き、発展学習や調べ学習、まとめ学習などに活用できる魅力的な図書館資料を揃えるとともに、「調べ学習の手引き」の配布など、広報活動に努めていく。また、学校からのアンケートを活用し、学校貸出で提供する資料を選ぶ際に役立てていく。
- ・読書通帳の積極的な配布や「小学1年生向け利用者カード引換券」の配布などを通して、図書館利用及び読書活動を推進する。
- ・小中学校や高等学校向けの学校貸出資料配送サービスを継続するなど、さらなる利用促進を図るための広報活動を進めていく。

## 子供図書室の運営

担当課：市民図書館

決算額

4,368,498 円

## ■ 事業概要

泉図書館子供図書室を中心に、子どもの読書活動に関わる人・情報・サービスのネットワークの拠点としての事業の実施や、乳幼児・小学生・中学生・高校生など年齢に応じた子ども読書活動推進やボランティアなどへの支援を行う。

## ■ 評価指標

アウトプット

## ■ 実績

児童書の貸出冊数：1,400,000冊

H29	H30	R元	R2	R3
1,322,329冊	1,430,478冊	1,513,996冊	1,291,479冊	1,440,510冊

## ■ 令和3年度の実施状況

各図書館におけるおはなし会などの行事の実施／市内全図書館による春・秋の子ども読書フェスティバルの実施／乳幼児の保護者向けブックリスト「あかちゃんと楽しむはじめての絵本」の作成配布／中高生向けホームページによる情報発信／子どもの読書活動を進める施設、団体、個人に向けた読書支援パックの貸出／子どもの読書に関する研修、講座の実施／「うちどくにおすすめの本」など各種ブックリストや図書館利用案内の作成配布／幼児～小学生向けに「読書通帳」を配布／児童文学者講演会の開催／10代向けに「いじめ・命」に向き合う本のリストや、中高生を意識した「10代のためのこころのサブリ」のリーフレットの継続配布

## ■ 評価

- ・各種行事では、各館とも乳幼児向けおはなし会が好評で、親子で図書館を利用するきっかけとなっている。
- ・「あかちゃんと楽しむはじめての絵本」を各区役所家庭健康課を通じて継続して配布し、絵本に親しむための情報提供ができた。
- ・中高生向けのホームページは、中高生のおすすめ本やブックリスト、司書のおすすめ本の掲載など情報を随時更新し、継続した情報発信ができた。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止しているマタニティおはなし会の代替として、「マタニティブックリスト」を作成し、妊娠期～乳児期におすすめの本について紹介できた。
- ・小学校4年生のブックトーク訪問時に「読書通帳」を配布し、読書の楽しみや図書館利用を呼びかけることができた。
- ・中高生の図書館サポーターによるブックリストの作成や児童文学者講演会での会場設営、トークセッションを通じて、図書館の仕事を体験してもらうことができた。

## ■ 今後の展開・方向性

- ・コロナ禍での事業の在り方を検討しながら、子供図書室と各図書館との連携により、多様な事業を展開していく。
- ・中高生向けホームページやTwitterによる情報発信をはじめ、各種ブックリストや図書館案内などによる広報の充実を図る。

基本方針Ⅳ

Ⅳ- 1 ライフステージに応じた学びの支援

施策① 市民の主体的な学びの支援

市民センター運営管理

担当課：生涯学習支援センター

決算額

589,565,868 円

■ 事業概要

地域に身近な社会教育施設として、生涯学習事業を推進し、学習情報・地域情報の収集と提供及び地域活動の支援などの事業を行う。また、地区市民センターにおける講座などの事業の計画、実施及び運営を指定管理者により行う。

■ 評価指標及び実績

アウトプット

■ 実績

年間講座受講者数：300,000名

H29	H30	R元	R2	R3
356,612名	331,516名	319,546名	67,363名	87,418名

■ 令和3年度の実施状況

- ・各市民センター主催講座や生涯学習に関する情報についてホームページなどで提供・発信を行った。
- ・全市民センター(60館)において、地域社会教育推進事業などの主催講座の開催、ボランティアなどの育成支援及び地域の各団体の仲介・ネットワークの構築などの活動支援業務を行った。
- ・仙台市のガイドラインに従い、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、講座の開催などに取り組んだ。

■ 評価

- ・運営管理について、利用者からの意見要望などを反映しながら業務内容の改善に努め、サービス向上につなげることができた。
- ・市民センター主催事業を中心とした学習情報のほか地域情報も収集し、ホームページ上に随時掲載・更新することにより、市民の生涯学習活動のためのタイムリーな情報提供に努めた。
- ・講座の支援や活動支援を通じ、学校や区役所、地域団体などとの連携を図り、子どもの育ちを支える地域づくり、地域コミュニティの再生・活性化や地域の防災体制づくりの支援に資することができた。

■ 今後の展開・方向性

- ・引き続き感染防止対策の徹底を図りながら、施設運営を行っていく必要がある。
- ・市民の学びへの関心に応えられるよう、引き続き学習情報・地域情報の収集・発信に努めるとともに、アンケートや事業運営懇話会などにより市民の意見を把握しながら、市民による主体的で多様な活動が地域で展開されるよう努める。
- ・市の施策を考慮しながら、市民ニーズに応じた事業を企画することにより、事業参加者が事業終了後も主体的に活動し、学習の成果が社会で発揮できることを目指す事業を展開していく。

基本方針Ⅳ	Ⅳ-1 ライフステージに応じた学びの支援			
	施策① 市民の主体的な学びの支援			
「学びのまち・仙台」市民カレッジの実施			決算額	
担当課：生涯学習支援センター			522,416	円
■ 事業概要				
地域づくりを牽引する人材を育成するため、市民を対象に、地域資源や地域課題、現代的課題などをテーマとした講座を実施する。				
■ 評価指標		アウトプット	■ 実績	
年間参加者数：延べ700名				
	H29	H30	R元	R2
	819名	854名	700名	392名
			R3	586名
■ 令和3年度の実施状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台の魅力について興味・関心を高め、受講者の地域づくりの意識を育成するための「仙台再発見講座」を実施した。</li> <li>・SDGsについて興味・関心を高め、受講者の地域づくりの意識を育成するための「持続可能な地域づくり講座」を実施した。</li> <li>・地域づくりに必要なコミュニケーションスキルを学び、地域で主体的に活動しようとする人材を育成する「学びのオーガナイザー養成講座」を実施した。</li> <li>・市民企画員と協働で専門性の高い学習の機会を提供する「市民プロデュース講座」を開催し、学びを通じた市民力の育成を目指すとともに、学習成果を地域や社会に還元するような人材の育成に取り組んでいる。令和3年度は、防災・減災に関する講座、家庭教育支援のための講座を実施した。</li> </ul>				
■ 評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台の歴史や文化に関する講座を連続して開催することにより、様々な側面から仙台の魅力を学び、地域への関心を高める機会となった。</li> <li>・第一線で活躍する専門家による最新情報や研究成果などに基づく講話により、参加者の満足度や理解度の向上が図られた。</li> <li>・土曜日や平日夜間に講座を開催することで、幅広い層の参加につながった。</li> <li>・講座参加者である仙台市地域防災リーダーや地域コーディネーターが企画する市民参画型の「市民プロデュース講座」を継続して企画・実施したことで、学びの循環・知の還元の具現化につながった。</li> </ul>				
■ 今後の展開・方向性				
講座参加者が学習成果を社会に還元する機会である「市民プロデュース講座」を継続して実施するなど、「学びの循環・知の還元」を意識した取り組みの充実を図っていく。				

基本方針Ⅳ	Ⅳ-1 ライフステージに応じた学びの支援			
	施策① 市民の主体的な学びの支援			
高等学校開放講座の実施			決算額	
担当課：生涯学習支援センター			198,438	円
■ 事業概要				
仙台市立高等学校(全5校)が、学校を持つ資源(施設・設備・人材)を活用し、各学校の特色や専門性を活かした講座を市民に提供する。				
■ 評価指標及び実績		例年実施		
H29	H30	R元	R2	R3
高等学校開放講座の実施				
受講者数				
79名	115名	196名	59名	78名
■ 令和3年度の実施状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台青陵中等教育学校「オリジナルカードを作ろう！～ペーパークイリングで飾りもつけます～」(全2回)・・・10名</li> <li>・仙台大志高等学校「数字で遊ぼう！～パズルやトランプを用いてゲーム感覚で数学を学ぼう～」(全2回)・・・14名</li> <li>・仙台高等学校「木製スプーンの制作～木材を彫りだしてオリジナルのスプーンを作ります～」(全2回)・・・14名</li> <li>・仙台工業高等学校「手作りミニフォトブックを作ろう！」(全2回)・・・6名</li> <li>・仙台商業高等学校「表計算入門 エクセル基礎講座」(全2回)・・・34名</li> </ul>				
■ 評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校の専門性や特長を活かした講座内容となっており、パソコンを活用した講座も、町内会活動などへの地域活動支援や人材育成の視点から実用性の高い内容で構成されており、一般的なパソコン講座との差別化を図っている。</li> <li>・学習のレベルやベースに応じ複数の講師を配置するなど、きめ細やかに支援することにより受講者の学びを支え、満足度の高い学習機会となっている。</li> <li>・小中学生が保護者と一緒に参加できる講座は、高校の特色を知り、進路を考える貴重な機会となっている。</li> </ul>				
■ 今後の展開・方向性				
令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で参加者数が減少しているが、感染対策にも配慮しながら、企画内容の充実とともに適切な開催時期や受講時間数の設定など、より参加しやすい講座となるよう実施方法を見直し、受講者数の増を図る。				

## 天文台運営管理

決算額

担当課：生涯学習課

727,885,905 円

## ■事業概要

天文科学に関する知識の普及啓発を図るため、プラネタリウム投映、「ひとみ望遠鏡」による天体観測会及び各種展示などを通じて、教育課程に基づく学習活動の支援や幅広い世代の利用者への学びの場の提供等を行う。

## ■評価指標

アウトプット

## ■実績

入館者数：160,000名以上

(令和7年度末時点での過去5年間の実入館者数の平均値)

H29	H30	R元	R2	R3
144,052名	184,289名	181,557名	63,257名	105,526名

## ■令和3年度の実施状況

・プラネタリウムでは、今夜の星空を生解説で案内する「星空の時間」や、「こどもの時間」などの投映のほか、時節や利用者のニーズを踏まえた多様な独自企画も実施した。また、土曜日の夜に天体観望会を開催し、市民に「ひとみ望遠鏡」で見頃の天体を観察する機会を提供するとともに、アウトリーチ活動として、市内各所及び本市近郊で移動天文車ベガ号による移動観望会の開催などの各事業について、感染症対策に留意しながら展開した。

・5月13日には、1階オープンスペース内にカフェ(キッチンカー)をオープンするなど、利用者の利便性向上にも尽力している。

・新型コロナウイルス感染対策のため、4月1日から5月12日まで臨時休館の措置をとり、5月13日から全面再開した。その後8月20日から9月30日までは、17時以降の夜間の実施事業を中止し、このうち8月30日から9月12日まで再び臨時休館の措置をとった。令和4年2月1日から3月31日の期間は不特定多数と接触するイベントは中止、令和4年2月の「天文台まつり」も同様に中止とした。プラネタリウムの利用席数を定員の半以下とし、施設内の定期的な消毒・換気、三密回避など感染症対策に留意し運営を行った。入館者数については、令和2年度より増加したが、それ以前(新型コロナ発生以前)より低い水準であった。

## ■評価

天文台運営事業者が独自事業として実施した音楽や朗読とのコラボレーションによるプラネタリウム投映、天文以外の分野の関係機関などと連携したイベントなどが集客・宣伝効果を上げている。新型コロナの影響により入館者数はコロナ前より低い水準に留まっているが、運営事業者の創意工夫を伴った事業展開により、一定の効果は表れている。

## ■今後の展開・方向性

・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、引き続き感染防止対策の徹底を図りながら、施設運営を行っていく必要がある。

・各種望遠鏡をより効果的に活用し、関係機関との連携・企画の充実を図りながら、天文に興味・関心を持つ市民を増やすとともに、市民が天文に関する理解を深め、天文に関する各種活動が活発に行われるような環境の醸成に取り組んでいく。

基本方針Ⅳ IV-1 ライフステージに応じた学びの支援  
 施策② 社会教育施設の専門性を活かした多様な学びの提供

せんだいメディアテーク運営管理

担当課：生涯学習課 決算額 612,765,389 円

■ 事業概要

せんだいメディアテーク(smt)の維持保全に関する業務や、事業の企画及び実施に関する業務などを行う。本市の芸術・文化、生涯学習の拠点施設として、メディアを活用した情報・資料の収集や調査研究、視聴覚障害者に対する支援、展覧会や講習会の開催、市民活動の場の提供など幅広い事業を展開する。

■ 評価指標

アウトプット

■ 実績

利用者数：380,000名以上

(令和7年度末時点での過去5年間の利用者数の平均値)

H29	H30	R元	R2	R3
397,793名	374,387名	320,080名	74,451名	117,281名

■ 令和3年度の実施状況

- 施設、設備の適切な管理運営、施設の利用者に対するきめ細かいアドバイスなどを行い、市民が利用しやすい施設運営を行った。
- 映像音響資料や視聴覚教材などの収集・整理・提供などを行い、市民の良好な情報検索・閲覧環境を提供した。
- 「仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)」への参加及び参加館同士の連携推進を積極的に図るなど、他のミュージアム施設との連携事業を実施した。
- 震災関連の映像などを含むさまざまな協働による地域の芸術文化活動の記録や制作物を、smtコレクションとして公開・提供するなど、市民や市民団体などへの支援を行った。
- 新型コロナウイルス感染症を受け、令和2年度に引き続き、施設の利用制限や臨時休館などを行った。

■ 評価

- 施設特性やスタッフの専門性を活かしながら、関係団体などとの連携のもと、各事業を効果的に実施することができた。
- 施設の長寿命化のため、予防保全として保守点検を実施するとともに、適切な維持修繕を実施し、快適で安全な環境づくりに努めている。
- 多様な学びの機会を市民に提供することができた。

■ 今後の展開・方向性

- 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、引き続き感染防止対策の徹底を図りながら、施設運営を行っていく必要がある。
- 引き続き、美術、デザイン、映像文化の振興の拠点であると同時に、全ての人々が自由に情報メディアを活用できるよう支援する施設として、SDGsの観点も踏まえつつ、まちの新たな魅力や活力を引き出す事業に取り組んでいく。

## 大倉ふるさとセンター運営管理

決算額

担当課：生涯学習課

25,224,054 円

## ■ 事業概要

大倉地区の豊かな自然を活かした体験を通じて、豊かな人間性を育む場を提供するとともに、交流の促進を通じた地域のにぎわいを創出するため、自然生活体験事業、不登校児童などを支援するための体験事業、古民家での展示や催し、教職員対象研修などを実施する。

## ■ 評価指標

アウトプット

## ■ 実績

利用者数：12,500名以上

(令和7年度末時点での過去5年間の利用者数の平均値)

H29	H30	R元	R2	R3
13,924名	12,826名	12,764名	10,939名	9,940名

## ■ 令和3年度の実施状況

- ・マウンテンバイク教室や昆虫採集など里山の自然を活かした体験事業や、大倉ふるさとセンター内にある古民家(旧石垣家住宅)を活用した七夕飾りやひな人形、十五夜の展示など、施設の特徴を活かした事業を実施し、様々な学びの場を提供した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、4月1日から5月11日まで臨時休館とし、5月12日から再開した。その後、8月20日から同月29日まで多目的室などの供用時間を20時までとし、同月30日から9月12日まで臨時休館とした上で、9月13日から同月30日まで再び多目的室などの供用時間を20時までとした。このように、感染症対策を行いつつ受入れを行ったものの、令和元年度以前の水準には回復していない。なお、10月に開催を予定していた地域の交流イベント「倉人祭」など一部事業の中止や開催規模の縮小を行った。

## ■ 評価

- ・キャンプ初心者を対象としたキャンプ教室や、大倉ダム湖でのカヌー教室では、募集定員を上回る申し込みがあるなど、自然体験事業の人気・満足度は高く、キャンプ場の利用者も増加しており、アウトドアを楽しみたいという市民ニーズに応じた事業展開を行った。
- ・大倉地区の豊かな自然と歴史を活かした自然体験や生活体験を通じて、豊かな人間性を育む場を提供するとともに、人々の交流による地域のにぎわいの創出が図られている。

## ■ 今後の展開・方向性

- ・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、引き続き感染防止対策の徹底を図りながら、施設運営を行っていく必要がある。
- ・各種事業は、実施に協力している地域に根ざしたボランティアと参加者との交流の場にもなっており、地域の活性化に寄与している。今後も引き続き、ボランティアと連携しながら事業を実施していく。

基本方針Ⅳ IV-1 ライフステージに応じた学びの支援  
 施策② 社会教育施設の専門性を活かした多様な学びの提供

**泉岳自然ふれあい館運営管理**

担当課：生涯学習課  
 決算額 141,860,724 円

■ 事業概要

泉ヶ岳の豊かな自然環境を活かした体験活動を通じ、心豊かでたくましい青少年の育成や家族のふれあいを深めるため、教育課程に基づく学習活動の支援や幅広い世代の利用者への学びの場の提供などを行う。

■ 評価指標

アウトプット

■ 実績

入館者数：36,000名以上  
 (令和7年度末時点での過去5年間の利用者数の平均値)

H29	H30	R元	R2	R3
41,715名	42,579名	38,150名	20,336名	25,367名

■ 令和3年度の実施状況

- ・泉ヶ岳登山や野外炊事・キャンプファイヤーなど、学校を中心とした自然体験・集団宿泊体験の支援を行うとともに、家族向けの野外活動（ファミリーアドベンチャー）や小中学生を対象とした野外活動（どきどき体験広場）、一般利用者向けの講座やものづくり体験を実施するなど、様々な活動や学びの場を提供した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、4月1日から5月11日まで臨時休館とし、5月12日から再開した。その後、8月20日から同月29日まで日帰り利用における施設の供用時間を20時までとし、同月30日から9月12日まで学校の日帰り利用を除き臨時休館とした上で、9月13日から同月30日まで再び日帰り利用における施設の供用時間を20時までとした。このように、感染症対策を行いつつ学校利用を含めた受入れを行っており、利用者数の実績は令和2年度よりも増加したが、令和元年度以前の水準には回復していない。

■ 評価

自然を活かした多様な活動を通して、子どもたちが主体的な判断や周囲と協調する心を身につける機会を提供するとともに、広く一般市民に自然に触れ合う機会を継続して提供することができている。  
 利用者へのアンケート調査では、満足度は高く、特に職員の対応や活動支援への評価が高い。新型コロナウイルス感染症の拡大により臨時休館を余儀なくされたが、利用が集中する8月から9月にかけては、臨時休館中でも学校の日帰り利用に限り受け入れを行った。また、学校をはじめとする利用団体からは延期や中止、活動内容の変更などの相談が相次いだ。ふれあい館では柔軟に対応し、利用者の安心・安全な活動につなげている。

■ 今後の展開・方向性

- ・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、引き続き感染防止対策の徹底を図りながら、施設運営を行っていく必要がある。
- ・フェイスブックの継続運用とさらなるメディアの活用などにより広報を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により遅れていた、冬期に雪不足でも実施できる野外活動プログラムの開発などを行っていく。

基本方針Ⅳ

Ⅳ-1 ライフステージに応じた学びの支援  
 施策② 社会教育施設の専門性を活かした多様な学びの提供

拡充

仙台・宮城ミュージアムアライアンス (SMMA) の運営

決算額※

担当課：生涯学習課

6,571,318 円

■ 事業概要

(※実行委員会としての決算額であり、うち仙台市の負担額は1,012,049円である。)

ミュージアムの発信力を高め、多面的な学びの機会を創出するため、仙台市域の多様なミュージアム施設の共同事業体である仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)において、様々な情報発信や連携事業を実施する。

■ 評価指標及び実績

例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)の運営				
ミュージアム施設利用者数				
1,232,730名	1,250,877名	1,127,265名	532,356名	709,139名

■ 令和3年度の実施状況

- ・仙台市内のミュージアム施設17館でウェブサイトの運営、イベント情報紙やリーフレット作成などの広報事業を継続して実施したほか、感染症など昨今の状況に配慮し、密接を避けた展示型イベント(※)の企画やオンラインシンポジウム(※)の開催、従来対面式で行っていたトークイベントの代替として「トークテラス・ラジオ」を制作し、放送、配信した。※【拡充】
- ・参加館の職員同士による研修会の実施や広報活動を行い、施設の課題解決や職員の技術向上に努めた。令和3年度はミュージアムでのバリアフリー対応をテーマとした研修を行ったほか、横断的な繋がりを強めるため参加館の人材データベース作成や、各館のコロナ禍の対応についてメール研修を行うなど、今後のより一層の連携強化を図るための土台作りを行った。

■ 評価

- ・広報活動や感染症など昨今の状況に配慮した企画の実施により、市民への多面的な学びの機会を提供している。
- ・参加館にとっても、連携事業などを通して、館や職員間のネットワークが構築され、各館の事業活動にも良い影響をもたらしている。
- ・令和3年度は感染症拡大防止対策を講じながら、令和2年度中止した複数館が一堂に会しミュージアムの魅力に触れることのできる「ミュージアムユニバース」を実施したほか、オンラインシンポジウムも開催し、参加館でも様々な対応や工夫を行いながら事業を実施した。今後も感染対策に配慮しつつ新たな手法による企画の開発を検討し、より一層取り組みを進める必要がある。
- ・市政だよりでの参加館リレー連載による情報発信を行ったほか、各館共通テーマで執筆し発行した冊子は、参加館だけでなく地域の研究者やクリエイターとの協働により制作され、市内小学校の授業や市民センター講座などで広く活用された。

■ 今後の展開・方向性

これまで築いてきたミュージアムのプラットフォームを活かしつつ、感染症対策に配慮した新たな体験機会の提供を含む事業展開を検討・実行するとともに、広報事業についても、広報誌や冊子、動画やコンテンツ配信などを活用しながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した情報発信の充実に努める。

基本方針Ⅳ	Ⅳ-1 ライフステージに応じた学びの支援				
	施策② 社会教育施設の専門性を活かした多様な学びの提供				
	<b>歴史民俗資料館運営管理</b>	決算額 77,124,680 円			
	担当課：文化財課				
<b>■ 事業概要</b> 近世、近代以降の歴史及び民俗文化の理解を深めるために、資料収集・保管・調査研究・展示・普及啓発活動を行う。					
<b>■ 評価指標</b>					
	アウトプット	■ 実績			
<b>入館者数：36,000名以上</b>					
	H29	H30	R元	R2	R3
	35,643名	27,842名	30,747名	9,678名	9,238名
<b>■ 令和3年度の実施状況</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・館蔵資料は、令和3年度は3,463点の資料寄贈を受け、合計96,359点となった。</li> <li>・展示事業は、新型コロナウイルス感染症の影響や地震に伴う復旧工事のため臨時休館が生じたものの、常設展示、3回の季節展示などに加え、企画展「せんだい職業づくし」、企画展「学都と杜の都～仙台の高等教育と町の文化～」、特別展「和の道具～くらしの知恵と工夫～」などを開催した。また、展示の内容を伝える特別展図録を刊行した。</li> <li>・調査研究として、調査報告書第40集、資料集第20冊を編集・発行した。</li> <li>・普及啓発事業として、子ども講座（紙芝居）やバックヤードツアー、クイズラリー、展覧会と連動した体験イベントを実施した。また、企画展開連講座（3回）・展示解説（7回）、連携事業（1回）など、対面・オンラインを併用しながら市民向け講座や解説を実施した。</li> <li>・学校教育連携事業として、市内小中学校等の見学や体験（44校3,035名）、中学校の職場体験（3校6名）を受け入れた。なお、感染症対策として見学をキャンセルする学校には出前授業を提案して実施した（2回）。</li> <li>・広報活動では、企画展の内容や榴岡公園の情報を発信するなど、Twitterを積極的に活用した。新たにYouTubeを開設し、民俗芸能の記録映像や企画展・特別展の展示資料の見どころを発信するなど、オンラインでの配信事業を強化した。</li> </ul>					
<b>■ 評価</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の流行や地震に伴う復旧工事により臨時休館及び多くのイベントが中止または規模縮小となった影響で、入館者数・イベント参加者が前年度より減少した。アンケート調査では来館者・イベント参加者からはおおむね好評を得ている。</li> <li>・館刊行物や館蔵地図の復刻など、当館オリジナル資料の提供により、市民の学習に寄与する効果があった。</li> <li>・将来的な需要を見込み、オンラインやSNSを積極的に活用した普及事業を展開した。</li> </ul>					
<b>■ 今後の展開・方向性</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、引き続き感染防止対策の徹底を図りながら、施設運営を行っていく必要がある。</li> <li>・小学生から高齢者まで幅広い年齢層を対象とした各種事業について、引き続き課題を踏まえた工夫やきめ細かな対応を実施して充実を図るとともに、資料館の収蔵資料を中心としたオリジナルの企画展示を開催し、資料の調査研究、普及啓発に取り組んでいく。</li> </ul>					

基本方針Ⅳ

Ⅳ-1 ライフステージに応じた学びの支援

施策② 社会教育施設の専門性を活かした多様な学びの提供

富沢遺跡保存館（地底の森ミュージアム）運営管理

担当課：文化財課

決算額

115,919,626 円

■事業概要

先史時代についての理解を深めるために、富沢遺跡で発掘された2万年前の森林跡と人間の活動跡をそのまま現地で保存、公開するとともに、資料収集・保管・調査研究・展示・普及啓発活動を行う。

■評価指標

アウトプット

■実績

年間入館者数：43,000名以上

H29	H30	R元	R2	R3
40,698名	38,729名	34,122名	17,134名	22,126名

■令和3年度の実施状況

- ・展示事業として、地下遺構及び野外展示「氷河期の森」の植栽などを維持管理しながら公開した。野外展示は、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館中も継続した。
- ・また、感染症の影響で特別展から企画展へと規模を縮小した「発掘！食の百貨店」のほか、日程や内容の変更を迫られながらも、企画展「仙台の遺跡めぐり 富沢からのぞく仙台の歴史」、企画展「つなぐ・つながる富沢遺跡～につぼんのミュージアムめぐり～」、企画展「石ついでいろいろ！～仙台のミュージアムの”石”大集合！～」を開催した。企画展「発掘！食の百貨店」では図録の代わりにパンフレットを作成した。
- ・調査研究として、地底の森ミュージアム・縄文の森広場研究報告2021を刊行した。
- ・普及啓発事業として、例年行っていた「地底の森フェスタ」は感染症対策を施したメニューへと変更し、「体験！発見！地底の森」として期間を分散して実施した(141名参加)。「たのしい地底の森教室」や企画展と連動した体験イベントなども実施し(一部中止あり)、企画展関連講演会(2回)・考古学講座(2回)・富沢ゼミ(2回)など、対面・オンラインを併用しながら市民向け講座を実施した。
- ・学校教育連携事業として、市内小中学校などの利用学習(13校884名)、中学校の職場体験(2校6名)を受け入れた。
- ・指定管理者の自主事業として、「親子で作ろう古代米」(全5回)、「ミュージアム・シアター 狩人登場！」(全20回)、「森の響き2021」コンサート(2回)など、感染症対策を行いながら様々な事業を実施した。
- ・広報活動では、館の近況情報やイベント情報などを発信するため、縄文の森広場と連携して運用しているフェイスブックを積極的に活用した。また、野外展示の様子を紹介するYouTube動画を新たに4本制作して公開し、オンラインでの配信事業を強化した。

■評価

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館及び多くのイベントの中止または規模縮小といった状況の中で、前年度に大幅に減少した入館者数・イベント参加者数はやや持ち直してきている。ただし、感染症流行以前の水準までにはまだ回復していない。イベントの様子を撮影して動画配信を行ったり、活動の場が制限される地域の団体に場所を提供するなど、地域に根差した活動と今後の館活動の多様化を意識し、コロナ禍においても新たな事業を展開し、好評を得ている。
- ・将来的な需要を見込み、オンラインやSNSを積極的に活用した普及事業を展開した。

■今後の展開・方向性

- ・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、引き続き感染防止対策の徹底を図りながら、施設運営を行っていく必要がある。
- ・引き続き、事業の見直しと拡充を図りながら、富沢遺跡と施設の特色を活かし、独自性の高い事業を展開していく。
- ・また、近隣の学校や市民センター、町内会への出前型事業など、地域に根差した活動を推進していく。

基本方針Ⅳ	Ⅳ-1 ライフステージに応じた学びの支援			
	施策② 社会教育施設の専門性を活かした多様な学びの提供			
	縄文の森広場運営管理			決算額
	担当課：文化財課			69,253,316 円
■ 事業概要				
先史時代についての理解を深めるために、富沢遺跡保存館の分館として山田上ノ台遺跡を保存・公開し、資料収集・保管・調査研究・展示・普及啓発活動を行う。				
■ 評価指標		アウトプット	■ 実績	
年間入館者数：31,000名以上			H29	H30
			R元	R2
			R3	
			30,098名	30,907名
			25,462名	8,491名
			12,582名	
■ 令和3年度の実施状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・展示事業として、常設展示のほか、「東北地方の縄文遺跡」をテーマに3回のコーナー展示を実施した。</li> <li>・調査研究として、地底の森ミュージアム・縄文の森広場研究報告2021を刊行した。</li> <li>・普及啓発事業として、各種縄文体験やゲームなどを主体とする「縄文まつり」は感染症対策のため規模を縮小して春・冬は中止し、夏・秋の2回のみ実施した(149名参加)。また、「縄文の知恵と技を学ぶ」、「夏休み子ども考古学教室」、「週末体験講座」、「発掘体験講座」などの体験講座を実施した(一部中止あり)。「縄文の森講座」などの講話イベントでは、対面・オンラインを併用して実施した。</li> <li>・学校教育連携事業として、市内小中学校などの利用学習(20校1,236名)、中学校の職場体験(3校16名)を受け入れ、出前授業(3回)を実施した。</li> <li>・学校・地域連携促進事業としてこれまで実施してきた「縄文まるかじり」、また学校や地域の意見を取り入れるための「運営懇談会」は、感染症の影響により中止した。</li> <li>・広報活動では、館の近況情報やイベント情報を発信するため、地底の森ミュージアムと連携して運用しているフェイスブックを積極的に活用した。</li> </ul>				
■ 評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館及び多くのイベントの中止または規模縮小といった状況の中で、前年度に大幅に減少した入館者数・イベント参加者数はやや持ち直してきている。ただし、感染症流行以前の水準までにはまだ回復していない。感染症対策に留意して内容を見直しながらイベントや体験学習を実施し、参加者から好評を得ている。</li> <li>・将来的な需要を見込み、オンラインやSNSを積極的に活用した普及事業を展開した。</li> </ul>				
■ 今後の展開・方向性				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、引き続き感染防止対策の徹底を図りながら、施設運営を行っていく必要がある。</li> <li>・引き続き、知名度の向上に向けてホームページなどの各種広報の強化を図るとともに、近隣の学校や市民センターなどの各種団体、地域との連携を図りながら、事業を多面的に推進していく。</li> </ul>				

## 博物館運営管理

担当課：博物館

決算額

260,745,298 円

## ■ 事業概要

歴史・文化・美術を中心とした博物館として資料を収集・保管・展示し、展覧会などにより多彩な文化財に親しむ機会を提供する。

## ■ 評価指標

アウトプット

## ■ 実績

年間入館者数:90,000名以上

H29	H30	R元	R2	R3
168,750名	153,577名	111,482名	21,679名	75,417名

## ■ 令和3年度の実施状況

- ・令和3年2月に発生した地震の影響や新型コロナウイルス感染症対策のため臨時休館した期間があり、また10月以降も休館し施設の長寿命化及び展示リニューアルなどのための大規模改修工事を実施していることから、年間の開館日数は102日間となった。なお地震被害の復旧のために一部展示室を閉室した期間もあったが、展示替えを行いながら、仙台の歴史・文化・美術工芸資料を多彩なテーマで紹介する常設展示を行った。
- ・企画展「たっぷりわくわく名品尽し」(5/12～6/20)・特別展「ライデン国立古代博物館所蔵 古代エジプト展」(7/9～9/5)を開催した。
- ・市民向け講座「しろまち講座」(3回)や、学芸員の「展示などの解説講座」(3件)、館外講師(23件)、資料相談及び質問対応(224件)、各学校からの依頼による講話・出前授業及び体験学習(34件)などを実施した。
- ・大学などと連携し、見学の際の講話などの特典の提供により館の活用を促進するキャンパスメンバーズ制度を継続し、16校の参加があった。

## ■ 評価

- ・いずれの展示も感染症対策を講じながら開催したことにより、多くの市民が安心して優れた文化財を観覧する機会とすることができた。また常設展示においては企画展と連動してコーナーを構成するなどの工夫により、観覧者が仙台や東北の歴史を改めて深く知る機会となった。
- ・アプリ「ポケット学芸員」や動画配信によって収蔵資料の情報を発信したほか、ホームページ上で「おうちで楽しむ展覧会」・「チャレンジ！おうちで楽しむ博物館」などの企画を発信し、また博物館だよりを刷新して、様々なツールを活用した学習機会の提供と効果的な情報発信を行うことができた。
- ・キャンパスメンバーズ制度により、博物館の活用促進が図られた。

## ■ 今後の展開・方向性

- ・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、引き続き感染防止対策の徹底を図りながら、施設の運営・管理を行っていく必要がある。
- ・令和4年度は、改修工事のため年度を通じて休館となるが、仙台国際センターやせんだいメディアテークなどの近隣施設において複製資料を中心とした展示を行うほか、福岡市博物館において開催される特別展「独眼竜 伊達政宗」に当館収蔵資料を出品するなどの展示協力を行う。また、令和5年度に開催される第40回全国都市緑化仙台フェア(未来の杜せんだい2023)に関連した展覧会を開催するための準備を行う。
- ・施設の長寿命化及び展示リニューアルなどのため、令和3年10月から令和6年3月(予定)まで臨時休館しているが、休館中においても学校や他機関との連携など、幅広い活動により、博物館の新しい「楽しさ」を創り出し発信していく。
- ・震災で被災した歴史資料などの保全活動・レスキュー活動について、パネル展示などによる周知活動を継続して実施する。

## 科学館運営管理

担当課：科学館

決算額

229,104,540 円  
(Ⅵ-1-①に一部再掲)

## ■ 事業概要

市民に対して科学に関する知識の普及啓発を図るため、参加体験型の展示を基本とした学芸事業や、科学館学習を中心とした学校教育事業、幅広い年齢層を対象とした各種社会教育事業などを実施する。

## ■ 評価指標

アウトプット

## ■ 実績

年間入館者数：180,000名

H29	H30	R元	R2	R3
174,391名	178,731名	157,777名	50,537名	83,504名

※入館者数には、科学館学習の受講者も含む。

## ■ 令和3年度の実施状況

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、4月1日から5月11日まで、8月31日から9月12日までを臨時休館とした。なお、開館後は、密集・密接になりやすい一部の展示を閉鎖した。
- ・東北芸術工科大学等との連携により、最先端の映像技術を紹介する展示Magical Cardを開始した。
- ・理科学習動画の制作・配信を継続して行った。

## ■ 評価

- ・配信した理科学習動画は、市内小中学校の授業において幅広く活用されている。
- ・産学連携による最先端技術を体験型展示により市民に広く紹介することができた。

## ■ 今後の展開・方向性

- ・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、引き続き感染防止対策の徹底を図りながら、施設運営を行っていく必要がある。
- ・なお、今後も幅広い年代の来館者が科学への関心を高めていくことができるよう、研究教育機関や企業などと連携した事業展開を工夫していくとともに、ポストコロナ、ウィズコロナに対応する展示の全面リニューアルを着実に進めていく。

基本方針Ⅳ	Ⅳ-1 ライフステージに応じた学びの支援					
	施策② 社会教育施設の専門性を活かした多様な学びの提供					
	<b>図書館運営管理</b>				決算額	
					担当課：市民図書館	675,963,055 円
■ 事業概要						
市民にとって最も身近な生涯学習施設として、市民の教養や娯楽に資する読書文化を育むとともに、資料や情報の提供によって、地域や市民の様々な課題解決を支援していく。						
■ 評価指標						
		アウトプット		■ 実績		
年間利用者数：1,400,000名		H29	H30	R元	R2	R3
		1,358,139名	1,524,989名	1,532,976名	1,308,220名	1,341,615名
■ 令和3年度の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・郷土資料や震災関連の資料など、様々な課題の解決に役立つ資料の収集・保存・提供に努めた。</li> <li>・予約した本の受け取りや返却ができる「中田サービススポット」の運営を行った。</li> <li>・児童文学者講演会の開催や中高生を対象とした「いじめ・命」に向き合う本のリスト、「10代のためのこころのサプリ」のリーフレットを継続配布した。</li> <li>・子どもの年齢に応じて読書に親しむことができるよう、おはなし会などの各種行事の開催や、「読書通帳」の配布を継続して行った。</li> <li>・博物館など地域の専門機関との連携講座や関係機関、各種団体との連携事業により、利用者層の拡大や資料の活用促進を図った。</li> <li>・仙台市出身の絵本作家とよたかずひこ氏のイラストデザインにより、25年ぶりにひろせ号を更新した。新車両のお披露目と出発式を行い、とよたかずひこ氏ご本人による絵本「バルボンさんのおでかけ」の読み聞かせを行った。</li> </ul>						
■ 評価						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の特色ある資料など幅広い資料の収集と、全国の図書館との相互貸借により、市民の多様なニーズに応える資料提供ができた。</li> <li>・中田サービススポットの運営により、市民にとって身近な図書館サービスを提供することができた。</li> <li>・図書館Twitterにおいて読書支援の情報発信を行うなど利用促進を図ることができた。</li> <li>・老朽化した移動図書館車を更新し、絵本のイラストを使用することで、移動図書館車を知ってもらうとともに利用を促進することができた。</li> </ul>						
■ 今後の展開・方向性						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら、イベントの開催や施設運営を行っていく必要がある。</li> <li>・来館型・非来館型それぞれの長所を適切に取り入れた図書館サービスを提供する。</li> <li>・「3.11震災文庫」などの郷土資料の継続収集、地域の専門機関との連携イベントなどにより資料の利用促進を進めていく。</li> <li>・令和4年度には、移動図書館車を小回りのきく小型のもの更新し、アウトリーチ型事業に活用できる体制を整える。</li> <li>・ヤングアダルト世代にも効果が高いTwitterなどのSNSを活用したプッシュ型の広報を強化する。</li> </ul>						

基本方針Ⅳ	Ⅳ-1 ライフステージに応じた学びの支援					
	施策③ ICTを活用した多様な学びの提供					
新規	<b>電子図書館サービス導入</b>				決算額	
					担当課：市民図書館	10,045,279 円
■ 事業概要						
インターネットを活用した電子書籍の貸出サービスを導入し、住んでいる地域に関わらず、市民が等しく図書館サービスの提供を受けることのできる非来館型サービスの充実や、視覚障害者などの読書の利便性の向上に取り組み、読書環境の一層の整備を図る。						
■ 評価指標及び実績						
		例年実施				
H29	H30	R元	R2	R3		
			他都市への調査等	電子書籍貸出サービス実施 登録電子書籍数 3,322冊		
■ 令和3年度の実施状況						
<p>電子図書館(電子書籍の貸出)サービスを導入し、令和3年11月よりせんだい電子図書館の運用を開始した。「せんだい電子図書館」の新作図書のお知らせを図書館ホームページに随時掲載し、電子書籍の充実に努めた。「せんだい電子図書館」のPRと利用促進のため、市政だより2月号の図書館特集ページで紹介するとともに、2次元コード付き葉を作成し窓口で配布した。</p>						
■ 評価						
<p>広く市民に受け入れられ、順調にサービスをスタートすることができた。多種多様なニーズに対応することを念頭に置きながら資料を増やしつつ、仙台にゆかりのある作家の作品や東日本大震災関連本など、「仙台らしい」資料の選定を行った。また、テーマを設定した特集を組み、WEBサイトトップページにそれらの表紙を表示するなど利用者の関心を高める工夫をした。</p>						
■ 今後の展開・方向性						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な事情により図書館への来館が困難な市民が読書に親しむことができるサービスとして、引き続き周知を図り、利用を促進する。</li> <li>・児童やヤングアダルト向けの資料を多く用意するとともに、「朝読書活動」など学校との連携を図り、若年層の利用を促進する。</li> </ul>						

基本方針Ⅳ	Ⅳ-1 ライフステージに応じた学びの支援
	施策③ ICTを活用した多様な学びの提供

	<b>学習情報レファレンスシステムの運用</b>	決算額
	担当課：生涯学習支援センター	18,182,448 円

■ 事業概要  
 学習情報レファレンスシステムの運用管理を行い、各市民センターが主催する講座や生涯学習に関する情報などをホームページなどで提供・発信する。また、講師等の人材情報や団体などの情報を収集し、相談に応じて市民に情報を提供する。

■ 評価指標及び実績 例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
学習情報レファレンスシステムの運用				
アクセス件数				
857,528件	812,742件	789,615件	732,494件	764,666件

■ 令和3年度の実施状況

- ・ホームページについて、市民センター主催事業の告知や講座レポートなどを掲載するとともに、YouTube上のチャンネルへのリンクを設け、市民センターの取り組みを情報提供、発信した。
- ・令和2年2月に開設したYouTubeの仙台市市民センターチャンネルの活用を進め、令和3年度末現在で公開中の動画は87本となった。
- ・市民センターを中心に活動している各種サークルなどについて、市民の相談に応じ、情報を提供した。

■ 評価

- ・市民センター事業を広く周知することで、市民の学びにつながった。
- ・YouTube動画を活用することで、市民センターの取り組みはもとより、市民センター事業に関わる人材の活躍や地域の魅力をわかりやすく発信することができた。

■ 今後の展開・方向性

- ・引き続き各種情報の収集に努めるとともに、動画などのコンテンツを充実させて、発信を強化していく。

基本方針Ⅳ	Ⅳ-1 ライフステージに応じた学びの支援
	施策④ 学びにつながる支援の充実

	<b>せんだいメディアテークバリアフリー・デザイン事業</b>	決算額
	担当課：生涯学習課	— 円

■ 事業概要  
 目や耳の不自由な人々の主体的な情報アクセスを促すための事業を市民と協働で実施し、その成果物を活用した上映会などを開催する。

■ 評価指標及び実績 例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
バリアフリー活動支援				
参加者数				
322名	272名	373名	187名	343名

■ 令和3年度の実施状況

- ・手話ボランティアによる読み聞かせ「手ではなすおはなしの会」を市民図書館と共催で実施したほか、手話による絵本の読み聞かせ動画を配信した。
- ・「アートミーツケア学会」の実施にあわせ、日本語字幕・音声解説・託児つきバリアフリー上映会「えんとこの歌 寝たきり歌人・遠藤滋」を開催した。
- ・展覧会関連企画として「見えない人とつくるおしゃべり鑑賞会」を実施し、手話による作品解説動画を制作・公開した。
- ・障害者の生涯学習を支援する「スウプノアカデミア」を、特定非営利活動法人エイブル・アート・ジャパンとの共催で実施した。
- ・障害のある人と芸術文化活動に関する見本市「きいて、みて、そして、見本市。」では、多様な障害に応じたバリアフリー資料を展示し、障害者の読書推進に取り組んだ。

■ 評価

- ・「手ではなすおはなしの会」の読み聞かせを行うボランティア「まほうの手」は、日本手話を母語とするろう児に、ストレスなく読み聞かせを楽しんでもらうことを目的に、メディアテークが行った養成講座を受講したろう者で構成されている。障害者へのサービスではなく、当事者による活動として続いているユニークな取り組みである。令和3年度は、オンラインによる養成講座を実施し、メンバー拡充に努めた。
- ・手話動画の制作・配信など、新しい手法での情報保障に取り組んだ。

■ 今後の展開・方向性

- ・「まほうの手」はメンバーをろう者に限定していたが、障害のある方・無い方両方が入れる活動が展開できるよう、今後は健聴者（手話で日常会話ができる方）にも広げ、インクルーシブな活動を図っていく。
- ・目や耳の不自由な人だけでなく、情報アクセスにバリアがある人々に向けた事業にも取り組めるよう検討していく。

**基本方針Ⅳ** IV-1 ライフステージに応じた学びの支援  
 施策④ 学びにつながる支援の充実

**デージー資料等の貸出**

担当課：市民図書館

決算額

－ 円

■ 事業概要

視覚障害などにより図書館資料をそのままの形態で利用することが困難な方を対象に、カセットテープに代わるデージー資料や、音声に合わせて文字や画像が一緒に表示されるマルチメディアデージーなどのデジタル録音図書の出貸を行う。

■ 評価指標及び実績

例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
デージー資料等の貸出				
デージー資料等の貸出冊数				
3,023点	3,554点	3,623点	3,533点	3,970点

■ 令和3年度の実施状況

- ・市民図書館を除く4館及びメディアテーク映像音響ライブラリーにてデージー資料の出貸を行った。
- ・発達障害などにより、活字での読書が困難な方に利用いただけるマルチメディアデージーの出貸を行った。またチラシを作成し、広報を行った。
- ・せんだいメディアテークとの連携でマルチメディアデージーなどについて紹介した。

■ 評価

- ・利用者へのデージー資料の貸し出しを継続して行うとともに、館内へのポスター掲示により広報した。また、各区保健福祉センター障害高齢課にも情報提供し、窓口来訪者へPRを行うよう依頼した。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面朗読の利用が減少する中、デージー資料の利用が増えた。

■ 今後の展開・方向性

- ・長期化する新型コロナウイルス感染症拡大もあり、デージー資料利用の広報をより積極的に行う。
- ・マルチメディアデージーについてチラシによる広報を行っているが、利用促進のため広報を強化し、ホームページやポスター、関連する部署への広報を行う。

**基本方針Ⅳ** IV-1 ライフステージに応じた学びの支援  
 施策④ 学びにつながる支援の充実

**手話通訳者・要約筆記者の配置**

担当課：生涯学習課

決算額

32,000 円

■ 事業概要

聴覚障害者の学習機会の充実を図ることを目的として、社会教育施設などが実施する事業に、手話通訳者又は要約筆記者を配置し、聴覚障害者が事業に参加できるような体制を整備する。

■ 評価指標及び実績

例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
手話通訳者・要約筆記者の配置				
配置した施設数・講座数				
9施設・14講座	10施設・18講座	8施設・13講座	4施設・6講座	7施設・15講座

■ 令和3年度の実施状況

新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となる講座もあったが、社会教育施設などが実施する事業に、手話通訳者や要約筆記者を配置した。

■ 評価

社会教育施設の実施する事業へ手話通訳者や要約筆記者を配置することで、聴覚障害者の学習の機会の確保に寄与した。

■ 今後の展開・方向性

聴覚障害者の学習機会の充実に向けて、関係機関と連携・協力しながら、手話通訳者や要約筆記者の配置事業を継続していく。

**基本方針Ⅳ** IV-1 ライフステージに応じた学びの支援  
 施策④ 学びにつながる支援の充実

**若い青年教室の実施**

担当課：生涯学習支援センター

決算額

201,141 円

■ 事業概要

市内に在住又は勤務している知的障害のある青年に対し、仲間づくりや生活上の基本的知識・技能の習得に役立つ活動を展開することを目的として、学習機会を提供する事業を実施する。

■ 評価指標及び実績

例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
若い青年教室の実施				
開催数・延べ参加者数				
9回・延べ212名	9回・延べ217名	8回・延べ179名	4回・延べ71名	5回・延べ97名

■ 令和3年度の実施状況

- ・30名の教室生を対象に、青葉区中央市民センターを会場として、映画鑑賞会や年中行事などの全体活動と、音楽や創作・美術などのコース別活動を行った。
- ・年間で8回の活動を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実際の活動は5回となった。

■ 評価

- ・新型コロナウイルス感染症拡大に際し、従来は午後までであったプログラムを午前で終了するよう短縮するなどの工夫により、活動回数は減ったものの必要な学習機会を提供することができた。
- ・保護者会やボランティアの協力を得ながら運営することにより、学習者が安心して参加できる環境を整えることができた。

■ 今後の展開・方向性

- ・平成29年より設けた卒業制度により、現在活動に参加している教室生は、令和4年度をもって卒業となる。
- ・令和4年度は、学習者のニーズに応じた学習機会を引き続き提供する。また、令和5年度以降の障害のある方への学びの機会の提供の在り方について、検討を進め、令和5年度以降は、関係団体と連携しながら、新たな在り方での障害のある方への学びの機会を提供していく。

**基本方針Ⅳ** IV-2 学びを支える人材育成  
 施策① 社会教育事業に携わる職員の育成

**嘱託社会教育主事の活動支援**

担当課：生涯学習課

決算額

371,040 円

■ 事業概要

教員のうち社会教育主事有資格者で教育委員会から委嘱された嘱託社会教育主事が、その専門性を活かして学校と地域を結ぶ様々な活動ができるよう支援する。

■ 評価指標及び実績

例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
嘱託社会教育主事の活動支援				
嘱託社会教育主事委嘱人数				
198名	195名	188名	174名	170名

■ 令和3年度の実施状況

- ・嘱託社会教育主事170名を104校に配置し、各嘱託社会教育主事の所属校において、「地域とともに歩む学校づくり」の推進役として、学校・家庭・地域をつなぐコーディネート役割を果たした。
- ・成人式など教育委員会主催の生涯学習事業において、企画・運営に携わり、市民に豊かな学びの場を提供した。
- ・嘱託社会教育主事研究協議会として、各区中央市民センターと共催事業を展開するとともに、ジュニアリーダーや地域団体の人材育成に貢献した。

■ 評価

- ・令和3年度は9名が新たに社会教育主事講習を受講。10月より嘱託社会教育主事として活躍し、継続的な人材育成に努めた。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業の中止・縮小がみられたが、校内における嘱託社会教育主事の活躍や社会教育主事の活動啓発チラシの作成などにより、地域とともに歩む学校づくりの推進に貢献するなど、一定の水準が確保されている。

■ 今後の展開・方向性

- ・嘱託社会教育主事として活躍することについての魅力や、嘱託社会教育主事としての専門性を学校内で発揮する機会や方法などについて、普及啓発を進め受講者数の増加に努める。

基本方針Ⅳ	Ⅳ-2 学びを支える人材育成													
	施策① 社会教育事業に携わる職員の育成													
	<b>社会教育施設職員研修の実施</b>	決算額												
	担当課：生涯学習支援センター	774,140 円												
<b>■ 事業概要</b> 市民センターなどの社会教育施設職員を対象に、社会の変化や市民のニーズに柔軟に対応するとともに、積極的に市民及び地域と連携するために必要な専門性やコーディネート力などの向上を図る研修を実施する。														
<b>■ 評価指標</b> <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <tr> <td>アウトプット</td> <td>■ 実績</td> </tr> </table>			アウトプット	■ 実績										
アウトプット	■ 実績													
<b>延べ参加者数：800名</b> <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>836名</td> <td>834名</td> <td>806名</td> <td>655名</td> <td>614名</td> </tr> </tbody> </table>				H29	H30	R元	R2	R3		836名	834名	806名	655名	614名
	H29	H30	R元	R2	R3									
	836名	834名	806名	655名	614名									
<b>■ 令和3年度の実施状況</b> ・以下の内容で、11分野20研修を実施した。 社会教育施設等新任職員研修(1回)／市民センター新任職員研修(1回)／市民センター館長研修(1回)／社会教育施設等職員資質向上研修(全3回)／現代的課題対応研修(全2回)／ファシリテーション研修(全5回)／講座企画研修(全3回)／広報企画研修(1回)／社会教育推進研修(1回)／学校との連携・協働研修(1回)／学びの還元(ボランティア)研修(1回)														
<b>■ 評価</b> ・生涯学習の基礎を学ぶ研修、スキルアップを目的とした研修、現代課題をテーマとした研修と幅広い視点から企画した多様な研修を実施することで、社会教育施設の職員が自ら必要とする研修を選択し、参加することができた。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止を優先して、一部オンラインと対面を併用した形式で実施した。 ・前年度と同様の研修機会を確保したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による日程や内容の変更、参加対象者の縮小、他機関での研修実施などにより、参加者数は評価指標に達しなかった。														
<b>■ 今後の展開・方向性</b> ・ファシリテーション力や講座企画力など、各社会教育施設の職員に必要な専門性やスキルを高める研修を、研修体系に基づき実施していく。 ・各研修内容の効果を検証するアンケートの実施や研修体系と内容の見直しにより、各社会教育施設の職員が意欲的かつ積極的に参加できるような研修を実施する。														

基本方針Ⅳ	Ⅳ-2 学びを支える人材育成													
	施策② 自ら学ぶとともに、市民の学びをサポートする地域人材の育成と活躍促進													
	<b>天文台スタッフサポーター</b>	決算額												
	担当課：生涯学習課	- 円												
<b>■ 事業概要</b> 天文台施設ボランティア(スタッフサポーター)を養成する講座を開催し、修了者には施設内外でのボランティア活動の場を提供する。														
<b>■ 評価指標</b> <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <tr> <td>アウトプット</td> <td>■ 実績</td> </tr> </table>			アウトプット	■ 実績										
アウトプット	■ 実績													
<b>ボランティア登録者数：60名</b> <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>63名</td> <td>61名</td> <td>67名</td> <td>68名</td> <td>71名</td> </tr> </tbody> </table>				H29	H30	R元	R2	R3		63名	61名	67名	68名	71名
	H29	H30	R元	R2	R3									
	63名	61名	67名	68名	71名									
<b>■ 令和3年度の実施状況</b> ・コミュニケーショントレーニングや天体望遠鏡の使い方の講話・実習など、スタッフサポーター養成講座を年間で計8回開催した。 ・スタッフサポーターの学習会の支援を行ったほか、移動天文台の活動支援などのボランティア活動の場を提供した。														
<b>■ 評価</b> ・スタッフサポーターの学習会や天文台の活動支援などが活発に行われており、生涯学習の提供の場として有効に機能している。 ・スタッフサポーター登録者数は、引き続き増加傾向にある。 ・ボランティアの人数、人材の質ともに一定の水準が確保されている。														
<b>■ 今後の展開・方向性</b> 引き続き、スタッフサポーター養成講座を開催し、新規登録者の増加や活動内容の充実を図っていく。														

基本方針Ⅳ

Ⅳ－２ 学びを支える人材育成

施策② 自ら学ぶとともに、市民の学びをサポートする地域人材の育成と活躍促進

野外活動ボランティアの泉岳自然ふれあい館活動支援

担当課：生涯学習課

決算額

— 円

■ 事業概要

野外活動ボランティア養成講座・スキルアップ講座を開催するとともに、ボランティアに活動の場所を提供する。

■ 評価指標

アウトプット

■ 実績

ボランティア活動参加者数：延べ160名以上  
(令和7年度末時点での過去5年間の活動参加者数の平均値)

H29	H30	R元	R2	R3
249名	278名	207名	207名	222名

■ 令和3年度の実施状況

- ・学校などの自然体験活動における登山支援や、一般利用者向け事業の活動支援など、野外活動などへのボランティア活動参加者は延べ222名であった。
- ・活動支援に当たる新規ボランティアの養成講座は、全5回の開催で5名が修了し、登録者数は77名(嘱託社会教育主事を含む)となった。
- ・すでに登録しているボランティアを対象として、活動に必要な知識・技能及び支援の在り方のスキルを高める講座を通算で12回計画したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための休館などにより、10回の実施となり、延べ110名が受講した。(中止となった2回の参加予定者:23名)

■ 評価

- ・利用者へのきめ細かな支援により学びの充実につながるとともに、ボランティアへ学びの還元の間が提供できた。
- ・ボランティア養成講座の実施により、意識向上やスキルアップが図られるなど、人材の育成に寄与している。
- ・ボランティア活動参加者数(延べ)については、新型コロナウイルス感染症予防対策のため活動を中止したのもあったが、評価指標としている参加者数を確保できており、一定の水準が確保されている。

■ 今後の展開・方向性

引き続き、ボランティア養成講座を実施し、新規ボランティアの獲得や登録者のスキルアップに取り組むとともに、社会教育施設としてのサービス・機能の充実を図っていく。より多くの方々に新規ボランティアとして参加しやすい条件整備が必要と思われるため、研修日程や内容の検討も進める。

基本方針Ⅳ

Ⅳ－２ 学びを支える人材育成

施策② 自ら学ぶとともに、市民の学びをサポートする地域人材の育成と活躍促進

歴史民俗資料館サポーター

担当課：文化財課

決算額

— 円

■ 事業概要

既存サポーターのスキルアップ講座を兼ねた年4回の養成講座を実施する。サポーターはイベントの補助や小学生に対する解説などを中心に活動を行う。

■ 評価指標

アウトプット

■ 実績

ボランティア登録者数：30名

H29	H30	R元	R2	R3
23名	23名	22名	22名	20名

■ 令和3年度の実施状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントへの補助は実施できず、学校団体への展示解説・質問対応のみ実施した。
- ・サポーター養成講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。企画展・特別展に対する学芸員からの概要説明や展示見学、情報交換などを行うサポーター会を2回実施し、延べ22名の参加があった。

■ 評価

- ・サポーター登録者数は20名と前年度並みであるものの、目標数に対して67%であり、より一層の拡充を進める必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、サポーター養成講座やイベントへの補助などは実施できなかったが、展示解説などで活躍の場を確保し、そうした活動を通してサポーター自身がスキルアップを図る一年となった。

■ 今後の展開・方向性

サポーター会において、サポーター同士の研修会を開催するなど、さらにサポーター相互の連携強化を図り、各種イベントのサポートや解説活動などの一層の充実を図っていく。また、新型コロナウイルス感染症の収束後に向けて、サポーターの育成を図り、学校見学やイベントでのサポートの機会を増やしていく。

基本方針Ⅳ

Ⅳ-2 学びを支える人材育成

施策② 自ら学ぶとともに、市民の学びをサポートする地域人材の育成と活躍促進

富沢遺跡保存館ボランティア

担当課：文化財課

決算額

176,520 円

■ 事業概要

来館者への展示解説活動を行いながら、各種体験活動の補助、企画展準備の補助、地底の森フェスタの運営など、様々な場面での活動を実施する。

■ 評価指標

アウトプット

■ 実績

年間ボランティア登録者数：70名以上

H29	H30	R元	R2	R3
72名	70名	68名	70名	63名

■ 令和3年度の実施状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどの期間で来館者と接触する活動を見合わせたため、通常の展示解説などを約3週間実施した。それ以外の期間は、イベント等の準備作業や解説動画の撮影、自主研修などの活動を行い、ボランティア登録者63名が、延べ430名、914時間の活動を実施した。
- ・新規登録希望者を対象としたボランティア養成講座などを7回開催した。縄文の森広場との共同講習会も行うなど、両館で連携してボランティアのスキルアップを図った。
- ・学生サポーターとして市内大学の学生有志2名が登録し、ボランティア活動を2回行った。

■ 評価

- ・ボランティア登録者は63名と前年度よりやや落ち込んだが、一定の水準が確保されている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により活動は制限されているが、年間活動人数及び活動時間は前年度から大幅に増加している。
- ・ボランティアは来館者に対する展示解説、地底の森フェスタの共催、体験教室の補助など、多岐にわたる活動を実施し、施設運営に欠かせない存在となっている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症収束後の本格的な活動に向けての準備、スキルアップの一年となったが、ボランティアスタッフによる展示解説の動画撮影を実施し、今後のコロナ対応に向けた準備も行われている。

■ 今後の展開・方向性

- ・新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、感染症の流行前と同様の展示解説を伴うボランティア活動の再開を目指す。コロナ収束後の活動の活発化を図るとともに、ボランティア活動を通じた世代間の交流を推進していく。
- ・学生サポーターの拡充と連携強化を図り、多様な年齢層の人々が共に活動を楽しめる環境づくりを目指していく。

基本方針Ⅳ

Ⅳ-2 学びを支える人材育成

施策② 自ら学ぶとともに、市民の学びをサポートする地域人材の育成と活躍促進

縄文の森広場ボランティア

担当課：文化財課

決算額

424,400 円

■ 事業概要

多彩な体験学習を特色とする施設のボランティアとして、来館者の体験活動とイベント支援などでの活動を実施する。

■ 評価指標

アウトプット

■ 実績

年間ボランティア登録者数：70名以上

H29	H30	R元	R2	R3
72名	69名	64名	60名	61名

■ 令和3年度の実施状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者と接触する活動を見合わせたため、体験活動の準備、記念品の準備、ボランティアグッズの制作など、ボランティア登録者61名が延べ501名、1,111時間の活動を実施した。
- ・新規登録希望者を対象としたボランティア育成講座などを6回開催した。富沢遺跡保存館との共同講習会も行うなど、両館で連携してボランティアのスキルアップを図った。

■ 評価

- ・ボランティア登録者は61名と前年度より1名増加しているが、一定の水準確保に向けて拡充を進める。また、新型コロナウイルス感染症の影響により活動は制限されているが、年間活動人数及び活動時間は前年度から大幅に増加している。
- ・ボランティアは来館者に対する展示案内、体験活動への補助、「縄文まつり」・「縄文の知恵と技を学ぶ」などのイベントへの支援など、多岐にわたる活動を実施し、施設運営に欠かせない存在となっている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症収束後の本格的な活動に向けての準備、スキルアップの一年となった。

■ 今後の展開・方向性

- ・新型コロナウイルス感染症流行中は来館者と接触しない活動に留めるが、体験活動を主として運営する当館は、ボランティアの活動は不可欠であるため、コロナ収束後の活動の活発化を図るとともに、ボランティア活動を通じた世代間の交流を推進していく。



基本方針Ⅳ

Ⅳ－２ 学びを支える人材育成

施策② 自ら学ぶとともに、市民の学びをサポートする地域人材の育成と活躍促進

科学館ボランティア(サイエンス・インタプリタ)

担当課：科学館

決算額

600 円

■事業概要

科学館において展示の解説やチャレンジラボの運営の支援に参画するボランティアを養成するとともに、活動の場の提供などを行う。

■評価指標

アウトプット

■実績

ボランティア登録者数：80名

H29	H30	R元	R2	R3
75名	79名	78名	77名	69名

■令和3年度の実施状況

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、新規入会者の募集を中止した。
- ・「ドローン教室」の運営補助として活動した。(2名)

■評価

- ・市民の科学への関心を高める役割を担うことができた。
- ・ボランティアは70名程度で推移しており、一定の水準が確保されている。

■今後の展開・方向性

- ・感染症対策を講じながら、インタプリタの知識や技能を活かした自主研修会への支援、展示や各種行事の研修などを実施し、さらなるスキルアップを図る。
- ・展示内容の充実や分かりやすい展示解説を目指し、インタプリタとの協議も深めていく。

基本方針Ⅳ

Ⅳ－２ 学びを支える人材育成

施策② 自ら学ぶとともに、市民の学びをサポートする地域人材の育成と活躍促進

子ども読書活動推進ボランティア

担当課：市民図書館

決算額

174,000 円

■事業概要

子どもの読書に関する意欲と知識をさらに高めるための活躍の場を提供し、ボランティアの養成・活動の支援、活動中のボランティアのスキルアップと活動の強化などを図りながら子ども読書活動を推進する取り組みを行う。

■評価指標

アウトプット

■実績

ボランティア活動者数：延べ750名

H29	H30	R元	R2	R3
877名	1,028名	1,052名	612名	669名

■令和3年度の実施状況

- ・新型コロナウイルス感染症対策を講じ、ボランティアの協力を得ながら、おはなし会などを積極的に実施した。
- ・子供図書室事業として、絵本の読み聞かせやストーリーテリングなどの子どもと本をつなぐ活動を行うボランティアの養成講座を3種10回実施した。
- ・活動中のボランティアを対象としたステップアップ講座を3種8回実施した。

■評価

- ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、ボランティアの意向を伺いつつ、実施内容を工夫しながら、子どもたちや保護者などに本に親しむ機会を提供することができた。
- ・子どもの読書に関わる活動に意欲的に取り組むボランティアを養成することができた。
- ・ボランティア団体の活動情報を募集し、集約した情報を各図書館で閲覧できるほか、ホームページ上に掲載することで、ボランティア活動希望者とボランティア団体をつなぐための情報提供ができた。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、おはなし会などの行事の開催が困難となったため、ボランティア活動の機会が少ない状況が続いており、実施内容を工夫することで活動者数を増加させることができたが、なお、一定の水準確保に向けて拡充を進める。

■今後の展開・方向性

- ・より小さな頃から本に親しみ、親子の触れ合いの機会を創出するため、赤ちゃんへの読み聞かせボランティアの養成講座を開催する。
- ・引き続き、講座受講者が受講後の活動につながるよう支援を行っていく。
- ・ボランティアとの協働による事業の実施や、活動の場並びに各種ボランティア団体の活動情報の提供を行っていく。

基本方針Ⅳ	IV-2 学びを支える人材育成											
	施策② 自ら学ぶとともに、市民の学びをサポートする地域人材の育成と活躍促進											
	<b>託児ボランティア</b>	決算額 4,160 円										
	担当課：生涯学習支援センター											
<b>■ 事業概要</b> 市民センターの託児付講座の託児を運営する託児ボランティアの養成、フォローアップ研修、託児ボランティアグループにかかる調整などを行う。												
<b>■ 評価指標</b> <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <tr> <td>アウトプット</td> <td>実績</td> </tr> </table>			アウトプット	実績								
アウトプット	実績											
<b>ボランティア登録者数：90名</b> <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>78名</td> <td>61名</td> <td>62名</td> <td>63名</td> <td>56名</td> </tr> </tbody> </table>			H29	H30	R元	R2	R3	78名	61名	62名	63名	56名
H29	H30	R元	R2	R3								
78名	61名	62名	63名	56名								
<b>■ 令和3年度の実施状況</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・託児ボランティア養成講座(全5回)は、2名(延べ8名)が受講し、子どもの発達に応じた遊びや対応、病気と怪我への対応について学ぶとともに、市民センターの託児ボランティアの概要を学習した。受講者のうち1名が託児ボランティアとして新規登録された。</li> <li>・フォローアップ研修では24名が受講し、託児で活用できるスキルについて学んだ。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実際にボランティアとして活動する機会は大きく減少することとなった。</li> </ul>												
<b>■ 評価</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民センターの託児付き講座5講座の託児を担い、子育て世代の講座受講者が安心して学ぶ機会を提供することができた。</li> <li>・養成講座・フォローアップ研修共に、託児の知識やスキルを習得でき好評だが、ボランティア登録者数を一定程度確保するために、より一層の拡充を進める必要がある。</li> </ul>												
<b>■ 今後の展開・方向性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報の工夫などにより養成講座の受講者確保に努める。</li> <li>・託児ボランティアが円滑に活動できるよう、スキルアップ研修などの支援を継続して実施する。</li> </ul>												

基本方針Ⅳ	IV-2 学びを支える人材育成											
	施策② 自ら学ぶとともに、市民の学びをサポートする地域人材の育成と活躍促進											
	<b>地域情報発信サポーター</b>	決算額 312,661 円										
	担当課：生涯学習支援センター											
<b>■ 事業概要</b> 生涯学習情報や地域資源情報などを収集し、発信する地域情報発信サポーターを養成し、その活動を支援する。												
<b>■ 評価指標</b> <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <tr> <td>アウトプット</td> <td>実績</td> </tr> </table>			アウトプット	実績								
アウトプット	実績											
<b>ボランティア登録者数：15名</b> <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3名</td> <td>10名</td> <td>11名</td> <td>19名</td> <td>24名</td> </tr> </tbody> </table>			H29	H30	R元	R2	R3	3名	10名	11名	19名	24名
H29	H30	R元	R2	R3								
3名	10名	11名	19名	24名								
<b>■ 令和3年度の実施状況</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サポーター養成講座(全4回)は15名(延べ43名)が受講した。講座では、SNSを活用した地域情報の発信のため、身近な地域の魅力の探し方や伝え方のほか、Instagramの使い方などを学んだ。</li> <li>・今年度の養成講座を受講したサポーターが、サークル団体「見てけらいん」仙台を発足し、4回の集会を行った。サポーター活動では、各メンバーがInstagramで共通のハッシュタグを使用し、地域情報の発信を行った。</li> </ul>												
<b>■ 評価</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度の養成講座受講者により結成されたサークル団体「見てけらいん」仙台は、活動を行うことができたが、昨年度までの養成講座受講者により結成されたサークル団体「仙台おもしろ発見隊」は、昨年度に引き続き、活動することができなかった。</li> <li>・市民センターの情報発信機能の強化に向けて、サポーター活動をさらに活性化するため、引き続きサポーターへの支援を行う必要がある。</li> </ul>												
<b>■ 今後の展開・方向性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養成講座を継続的に実施し、新規メンバーの加入を促すとともに、ボランティアの活動が定着発展していくことを目指す。</li> <li>・サポーター活動の活性化のため、引き続きサポーターへの支援を行う。</li> </ul>												

基本方針Ⅳ

Ⅳ-2 学びを支える人材育成

施策② 自ら学ぶとともに、市民の学びをサポートする地域人材の育成と活躍促進

ジュニアリーダー育成支援

担当課：生涯学習支援センター

決算額

993,928 円

■ 事業概要

市民センターを拠点としてボランティア活動をしている中学生・高校生のジュニアリーダーを育成し、研修会などを含めた活動の支援を行う。

■ 評価指標

アウトプット

■ 実績

研修会参加者数（延べ）：280名

H29	H30	R元	R2	R3
232名	226名	243名	191名	297名

■ 令和3年度の実施状況

- ・各区中央市民センターで初級研修会、生涯学習支援センターで中級、上級研修会、実践研修会を開催した。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中級研修会と実践研修会の日程を縮小して行った。
- ・351名の登録(令和3年度末現在)があったが、子ども会などからの派遣要請が大きく減少したり、各種イベントが中止となったりして活動の場が大きく減った。
- ・サークル数は38団体だが、うち6団体が休止または登録者なしとなった。

■ 評価

- ・研修や実際の活動を通じ、中学生・高校生のジュニアリーダーとしての自覚と責任感が向上した。
- ・ジュニアリーダーの育成支援として実施した上級及び中級研修は、新型コロナウイルス感染症対策が求められる中でも実践できるゲームや子ども会行事の進行方法など、協力を要請される現場で必要となるスキルの習得・向上、さらに、具体的な場面を考えながら行動する力の育成につながった。

■ 今後の展開・方向性

- ・ジュニアリーダーが主体的に活動する力を身に付けるための各種研修会の充実を図っていく。
- ・ジュニアリーダーの活動機会が広がるよう、情報提供や職員研修の開催により活動拠点となる地区市民センターの増加に取り組む。
- ・研修会参加者数の増加を図るために、ジュニアリーダーのサークル定例会などの機会を捉え、活動への参加を促していく。

## 基本方針Ⅴ 学びでつながり、郷土を愛し絆を深める地域づくり

### V-1 社会全体で子どもを育てる環境づくり

施策① 地域とともに歩む学校づくりの推進	
○ 協働型学校評価の実施と充実	93
○ 仙台版コミュニティ・スクールの推進	94
○ 学校支援地域本部の充実	94
施策② 学びを通じた地域づくりの推進	
○ 地域学校協働活動推進	95
○ 社会学級の運営支援	96
○ 放課後子ども教室の運営	96
○ 土曜日の教育支援体制等の構築	97
○ PTA活動の支援	97
○ 学校体育施設開放の実施	98
○ 学校図書室等開放の実施	98
○ マイスクールプラン21の推進	99
○ 地域コーディネーター研修会の実施	99

### V-2 家庭教育の支援

施策① 家族がともに学び、ふれあう機会づくりの推進	
○ 家庭学習ノート仙台の活用	100
○ 親子食育講座の実施	100
○ 子育て講座の実施	101
施策② 保護者の不安や悩みに寄り添う取組の推進	
○ スクールカウンセラーによる保護者支援	101
○ スクールソーシャルワーカーによる保護者支援	102
○ 不登校に関する保護者支援	102

### V-3 地域づくりに向けた学びの推進

施策① 地域における学びと実践の機会の充実	
○ 住民参画・問題解決型学習推進	103
○ 子ども参画型社会創造支援	103
○ 若者社会参画型学習推進	104
○ 学びのコミュニティづくり推進	104

### V-4 豊かな歴史・文化を活用した学びの機会づくり

施策① 仙台の歴史や文化の継承と発信	
○ 児童生徒による故郷復興プロジェクトの実施	105
○ 3がつ11にちをわすれないためにセンター (わすれん!)運営	105
○ 歴史的資源を通じた学びの機会の提供	106
○ 埋蔵文化財の発掘調査の実施	106
○ 文化財の調査・指定・登録	107
○ 文化財の普及啓発	107
○ 陸奥国分寺・国分尼寺跡の整備	108
○ 郡山遺跡の整備	108
○ 仙台城跡整備推進	109
○ 市史活用推進	110
○ 仙台歴史ミュージアムネットワークの運営	110
施策② アートを活かした地域の魅力の創出	
○ せんたい・アート・ノード・プロジェクトの実施	111
○ アート・メディアを利用した市民力の育成	112

基本方針Ⅴ V-1 社会全体で子どもを育てる環境づくり  
 施策① 地域とともに歩む学校づくりの推進

**協働型学校評価の実施と充実**

決算額

担当課：教育指導課

— 円

■ 事業概要

学校の自己評価と学校関係者評価委員会による評価に基づき、学校・家庭・地域の三者による重点目標を設定し、三者協働のもとにそれぞれの立場や役割から児童生徒のより良い姿の実現に向けた改善活動を行う。

■ 評価指標

アウトカム

■ 実績

重点目標達成率80%（全ての評価項目及び評価者）の学校の割合：70%

H29	H30	R元	R2	R3
42%	43%	43%	44%	48%

■ 令和3年度の実施状況

各学校(園)が、それぞれに設定した重点目標について、学校、保護者、地域の三者協働のもとに、それぞれの立場から目標達成に向けて改善活動を行った。

(活動の例)重点目標…「地域に貢献する子どもの育成」

- ・学校(園)⇒重点目標を保護者や地域に発信し、それぞれの立場でできる改善活動を具体化、地域連携担当者などが地域行事への参加の呼び掛けやボランティアの募集
- ・家庭⇒地域行事への参加を子どもに呼び掛けるとともに、子どもと一緒に積極的に地域行事に参加
- ・地域⇒子どもの参加を促す地域行事を企画

■ 評価

- ・本市の「地域とともに歩む学校」の方針のもと、学校評価のシステムとして確実に定着している。
- ・学校だけの取り組みだけでなく、保護者や地域の方々に具体的な改善活動を依頼することにより、児童生徒の教育活動に関心を持ってもらうことができている。
- ・学校評価に関して、次年度に向けたアンケートの実施や、結果を踏まえた検証と改善活動が定着し、PDCAサイクルが図られている。
- ・複数の重点目標を設定している学校が多く、また、三者のアンケートをそれぞれ検証しているため、全ての重点目標について、評価者の評価指数が80%を超えている学校(園)の割合は低くなっている。

■ 今後の展開・方向性

学校運営協議会での熟議を踏まえながら、三者がそれぞれ改善活動を推進できるように、学校教育目標や育成を目指す資質・能力との関連を整理するなど、重点目標の設定方法、評価方法などを工夫し、継続的に取り組んでいく。

基本方針V	V-1 社会全体で子どもを育てる環境づくり 施策① 地域とともに歩む学校づくりの推進
-------	---

拡充	<b>仙台版コミュニティ・スクールの推進</b>	決算額 2,121,140 円
		担当課：学びの連携推進室

■事業概要  
学校評議会や学校関係者評価委員会、地域教育協議会などの会議の機能を包括した「学校運営協議会」を設置し、校長の学校運営の基本方針を承認し、家庭や地域が目標やビジョンを共有した上で、一体となって地域の子どもの成長に関わる体制づくりを行う。

■評価指標及び実績 ロードマップ

R3	R4	R5	R6	R7
仙台版コミュニティ・スクールの導入		仙台版コミュニティ・スクール全校(園)実施		
52校CS導入 40協議会の設置	120校CS導入 予定			

■令和3年度の実施状況

- ・コミュニティ・スクールを52校に導入し40協議会を設置した。【拡充】
- ・コミュニティ・スクールの導入を検討する学校の要請を受け、教育委員会事務局の職員を学校に派遣し、管理職や地域関係者、教職員を対象に説明を行うとともに学校の実情に合った導入等を助言した。
- ・コミュニティ・スクールの円滑な推進に向け、実施要領の策定や教頭などを対象とした学校運営協議会研修の開催、保護者・地域関係者向けのチラシの作成、「仙台版コミュニティ・スクール導入の手引きQ&A」の更新などを行った。
- ・学校個別の説明や研修会などを、前年度の約3倍となる125件実施した。
- ・仙台版コミュニティ・スクールの推進に向け、各区まちづくり推進課との情報共有や市民局地域政策課、健康福祉局社会課との連携を図り、町内会、民生委員・児童委員への周知を進めた。

■評価

- ・事務職員や地域連携担当を対象とした研修会で説明を行ったことで、教職員の専門性や役割を活かしながらコミュニティ・スクールを推進することへの意識付けが進んだ。
- ・例年実施している全ての教頭などを対象にした研修会に加え、高等学校や特別支援学校など学区が広域にわたる校種の管理職を対象とした研修を実施したことにより、各校の実情に応じたコミュニティ・スクールのイメージづくりにつながった。
- ・導入校数は、新型コロナウイルス感染症の影響により地域対象の説明会や学校運営協議会の開催を見送る状況のため想定を下回ったが、校数を着実に伸ばすことができた。

■今後の展開・方向性

- ・令和5年4月から全ての市立学校・園がコミュニティ・スクールを導入できるように、引き続き学校・家庭・地域などへの丁寧な説明・研修の機会を設け、認識の共有を図るとともに、引き続き各部署との連携を図る。
- ・導入後もコミュニティ・スクールがより良く運営されるため各校の取組状況を把握するとともに、好事例などの情報提供や個別の相談に応じるなど、導入校の支援を丁寧に行う。

基本方針V	V-1 社会全体で子どもを育てる環境づくり 施策① 地域とともに歩む学校づくりの推進
-------	---

	<b>学校支援地域本部の充実</b>	決算額 28,954,500 円
		担当課：学びの連携推進室

■事業概要  
地域住民や地域の諸団体などの協力を得ながら、学習支援や防犯巡視など、さまざまな学校支援ボランティア活動を実施する。

■評価指標 アウトプット ■実績

学校支援地域本部のカバー率（支部校・連携校含む）：100%	H29	H30	R元	R2	R3
	76.5%	89.1%	93.1%	96.1%	98.4%

■令和3年度の実施状況

- ・本部設置校・連携校数：180校（前年度から5校増）／年間活動日数：18,327日（前年度から3,876日増）／ボランティア実数：9,177名（前年度から317名減）。
- ・読み聞かせやミシン、書写の授業補助、部活動における指導、放課後学習支援、校外学習や登下校時の安全確保のための見守り、専門性を活かした施設・設備の維持・管理、図書管理・貸出業務、環境整備などの学校支援を行った。

■評価

- ・中学校区内における連携体制づくりに関する管理職への説明や情報提供、地域連携担当教員やスーパーバイザーへの研修などでの周知により、市内180校において学校支援地域本部事業と連携した活動を取り入れることができています。
- ・令和3年度は、設置校・連携校の増加により、カバー率が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響によりボランティア実数は減少した。一方で年間活動日数は安全見守りなどの充実により、大幅に増加し過去最高日数となっており、活動は活性化していると言える。

■今後の展開・方向性

- ・コミュニティ・スクールの導入により、学校支援地域本部と学校運営協議会の連携・協働を進めることで、児童生徒が地域差や学校規模に関わらず、豊かな学びにつながる学校支援の効果等を等しく受けることができる環境を整えていく。
- ・学校と地域が主体性を発揮して、学校、地域の実情に応じた学校支援地域本部を活かした取り組みを推進することができるよう、カバー率100%を目指す。

**基本方針V** V-1 社会全体で子どもを育てる環境づくり  
 施策② 学びを通じた地域づくりの推進

**地域学校協働活動推進**

決算額

担当課：生涯学習課

135,920 円

■事業概要

統括的な地域学校協働活動推進員を委嘱し、本市ならではの地域学校協働活動の在り方を検討するとともに、地域及び学校関係者への研修を通じ、協働活動の意識と意義の共有を図る。また、コミュニティ・スクール設置校において、順次、地域学校協働活動推進員がコミュニティ・スクール運営協議会に参加する仕組みづくりを進め、学校を核として、地域と学校が連携・協働しながら子どもたちの成長や学びを支える環境づくりを推進する。

※「地域学校協働活動」とは、放課後子ども教室など学校を基盤とする生涯学習活動やPTA活動、市民センター事業など、学校と地域が連携・協働して行う様々な活動であり、国ではコミュニティ・スクール(学校運営協議会)と地域学校協働活動を一体的に推進することとしている。本市では、学びを通じた地域づくりのコーディネーター役として「地域学校協働活動推進員」を委嘱し、地域にある各種の地域学校協働活動を緩やかにつなぐ(地域学校協働ネットワーク)とともに、推進員がコミュニティ・スクールに委員として参加し、地域と学校が子どもたちの学びに関するビジョンを共有する仕組みづくりを進めている。

■評価指標及び実績

例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
		地域学校協働活動を推進していく研修等の実施		
		研修回数・参加者数		
		統括推進員2名 研修等4件 参加者延181名	統括推進員5名 研修等2件 参加者延365名	統括推進員5名 推進員4名 研修等8件 参加者延601名

■令和3年度の実施状況

- ・地域学校協働活動推進に向け、新任校長・教頭及び社会学級生、市民センター職員、学校支援地域本部スーパーバイザーなどを対象に、本事業について周知する機会を8回設けた。
- ・地域学校協働活動の意義や先進地の取り組みを学校や地域に伝えるとともに本市における推進の在り方を検討するため、統括的な地域学校協働活動推進員を5名委嘱し、統括推進員会議を2回開催した。
- ・地域の多様な生涯学習活動を行う団体のネットワーク化を図るとともに、地域活動のコーディネートを行うため、令和3年度より、コミュニティ・スクール設置地域から4地域をパイロット地区として選定し、地域学校協働活動推進員を4名委嘱した。

■評価

- ・学校管理職や関係団体などに活動概要を周知することで、本活動の意義や必要性、課題などを共有することができた。着実な事業推進を図るため、今後も継続的な周知を行っていく必要がある。
- ・統括的な地域学校協働活動推進員会議を通して、地域の実情の把握や、地域学校協働活動推進員に求められるスキル、必要な研修など、今後の地域学校協働活動の進め方について検討を進めた。
- ・パイロット地区では地域学校協働活動推進員が中心となり、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、地域の実情にあわせて地域活動のコーディネートを行うことができた。

■今後の展開・方向性

- ・パイロット地区でのノウハウや事例・効果などを掲載したハンドブックなどを作成し、地域学校協働活動推進のための体制づくりを行う。
- ・引き続き、学校や各地域団体に普及啓発を行い、コミュニティ・スクールの進展とも歩調を合わせながら、地域学校協働活動の意義の浸透を図る。

基本方針V	V-1 社会全体で子どもを育てる環境づくり																							
	施策② 学びを通じた地域づくりの推進																							
	<b>社会学級の運営支援</b>			決算額																				
	担当課：生涯学習課			2,725,462 円																				
■事業概要																								
各学区に居住する成人を対象として、市立小学校、特別支援学校に社会学級を開設し、主に環境・福祉・防災・学校連携などを課題として、それぞれの学級において年間12時間以上の学習を行う。																								
■評価指標及び実績 <b>例年実施</b>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">社会学級の運営支援</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">学級数・延べ参加者数</td> </tr> <tr> <td>114学級 15,874名</td> <td>112学級 14,925名</td> <td>113学級 15,039名</td> <td>112学級 5,195名</td> <td>110学級 5,073名</td> </tr> </tbody> </table>					H29	H30	R元	R2	R3	社会学級の運営支援					学級数・延べ参加者数					114学級 15,874名	112学級 14,925名	113学級 15,039名	112学級 5,195名	110学級 5,073名
H29	H30	R元	R2	R3																				
社会学級の運営支援																								
学級数・延べ参加者数																								
114学級 15,874名	112学級 14,925名	113学級 15,039名	112学級 5,195名	110学級 5,073名																				
■令和3年度の実施状況																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響で開設できない学級や学習回数を減らした学級があり、参加者数は伸び悩んでいるが、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、可能な範囲で学級ごとに自らの学習テーマを定め、環境、福祉、教育、社会問題、地域課題などの学習を進めた。</li> <li>社会学級の学びと情報交換の場である社会学級研究会や社会学級セミナー、ブロック会を、社会学級生の連絡組織である社会学級研究会と共催で実施した。</li> </ul>																								
■評価																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の成人が、様々な現代的な課題をテーマにして自主的な学習を行っており、その活動が、地域の学びを通じたネットワークづくりにもつながっている。</li> <li>社会学級での学びを活かして地域防災の分野においても活動の中心となっている学級生や、学校支援活動に参加する学級生も見られるなど、学級の活動が地域活性化・地域教育力の向上にも寄与している。</li> </ul>																								
■今後の展開・方向性																								
共働き家庭の増加などにより、現役のPTA会員世代が社会学級に参加しにくい状況が生じている。新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、引き続き、社会学級の魅力や活動の有用性を広くPRし、学級生(参加者)の維持・増加を図りつつ、より多くの市民が参加しやすい社会学級を目指していく。																								

基本方針V	V-1 社会全体で子どもを育てる環境づくり																							
	施策② 学びを通じた地域づくりの推進																							
	<b>放課後子ども教室の運営</b>			決算額																				
	担当課：生涯学習課			13,739,109 円																				
■事業概要																								
各学区において地域団体・PTA・学校関係者などにより組織する運営委員会に業務を委託し、放課後の特別教室などにおいて放課後子ども教室を開き、体験活動や学習支援などを実施する。																								
■評価指標 <b>例年実施</b>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">放課後子ども教室の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">実施教室数</td> </tr> <tr> <td>27教室</td> <td>27教室</td> <td>27教室</td> <td>25教室</td> <td>22教室</td> </tr> </tbody> </table>					H29	H30	R元	R2	R3	放課後子ども教室の実施					実施教室数					27教室	27教室	27教室	25教室	22教室
H29	H30	R元	R2	R3																				
放課後子ども教室の実施																								
実施教室数																								
27教室	27教室	27教室	25教室	22教室																				
■令和3年度の実施状況																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、感染防止で未実施の3教室を除き、22教室で放課後子ども教室を実施した。</li> <li>感染拡大防止のため、教室休止や活動内容を見直す教室が多くあり、放課後児童クラブとの連携は限定的であった。</li> </ul>																								
■評価																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>近年は運営を担う地域の意向や体制の状況も変容しているが、子どもたちにとって安全な居場所の提供と、地域資源を活かした体験活動や学習支援に加え、学校と地域の連携や地域に開かれた学校づくりの推進にも貢献しており、引き続き地域のニーズを見極めながら一定の水際の確保に努める。</li> <li>コーディネーター交流会では、各教室の代表者が集まり、運営状況などの情報交換やコロナ禍での活動の工夫などの共有を図ることができた。</li> <li>感染拡大防止のため、放課後児童クラブとの連携は限定的であったが、連携を模索している教室もあり、可能な範囲での体験や交流が広がっている。</li> </ul>																								
■今後の展開・方向性																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちの放課後の居場所づくりを支え、より豊かなものとしていくため、放課後児童クラブ事業をはじめとする他の事業との連携を図りながら、支援者の確保や実施環境の向上、関係者とのネットワークづくりなどに継続的に取り組んでいく。</li> <li>感染拡大防止の観点から、教室での感染防止対策や、三密回避の観点からの代替活動の検討など、参考となる取り組み事例を共有しながら、継続して事業運営の工夫を行っていく。</li> <li>空き教室の利用をはじめとする学校の理解や協力、事業に携わる地域人材の確保が必須であるが、児童の育ちを地域全体で担うという取り組みの意義を機会を捉えてPRしつつ、各教室での取り組みへのサポートを継続していく。</li> </ul>																								

基本方針V	V-1 社会全体で子どもを育てる環境づくり																							
	施策② 学びを通じた地域づくりの推進																							
	<b>土曜日の教育支援体制等の構築</b>			決算額																				
	担当課：生涯学習課			631,747 円																				
■事業概要																								
各学区において地域団体・PTA・学校関係者などにより組織する運営委員会に業務を委託し、土曜日などに子どもたちを対象とした体験活動などを行う。																								
■評価指標																								
例年実施																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">土曜日の教育支援体制等構築事業の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">実施校区数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4校区</td> <td style="text-align: center;">4校区</td> <td style="text-align: center;">4校区</td> <td style="text-align: center;">3校区</td> <td style="text-align: center;">3校区</td> </tr> </tbody> </table>					H29	H30	R元	R2	R3	土曜日の教育支援体制等構築事業の実施					実施校区数					4校区	4校区	4校区	3校区	3校区
H29	H30	R元	R2	R3																				
土曜日の教育支援体制等構築事業の実施																								
実施校区数																								
4校区	4校区	4校区	3校区	3校区																				
■令和3年度の実施状況																								
・新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら、3校区において、地域の人材や資源を活用した豊かな体験活動を子どもたちに提供した。																								
■評価																								
・新型コロナウイルス感染症を踏まえ、屋外での活動や少人数・複数回に分けた活動など、三密を回避するための運営の工夫を行いながら、参加者の安心・安全を考慮した、地域における子どもたちの教育支援体制の構築を図った。																								
・新型コロナウイルス感染症の中での情報共有の方法を工夫しながら、活動の定着や内容の充実を図っていく必要がある。																								
■今後の展開・方向性																								
・子どもたちがより豊かで有意義な土曜日を過ごせるよう、幅広い地域住民・地域団体などの参画を得ながら、土曜日ならではの活動、各校区の特色を活かした活動に取り組み、多くの子どもたちが参加できるような体制の構築を図っていく。																								
・感染拡大防止の観点から、教室における感染防止対策の徹底や、三密回避のための代替活動の検討など、事業運営の工夫を行っていく。																								

基本方針V	V-1 社会全体で子どもを育てる環境づくり																							
	施策② 学びを通じた地域づくりの推進																							
	<b>P T A活動の支援</b>			決算額																				
	担当課：生涯学習課			12,993,222 円																				
■事業概要																								
仙台市PTA協議会や単位PTAに対して、事業の共催や運営補助金の交付などを行い、子どもの健全育成、教育環境の改善などを支援する。																								
■評価指標及び実績																								
例年実施																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">PTA活動の支援</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">仙台市PTA協議会との共催事業数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6件</td> <td style="text-align: center;">6件</td> <td style="text-align: center;">6件</td> <td style="text-align: center;">2件</td> <td style="text-align: center;">4件</td> </tr> </tbody> </table>					H29	H30	R元	R2	R3	PTA活動の支援					仙台市PTA協議会との共催事業数					6件	6件	6件	2件	4件
H29	H30	R元	R2	R3																				
PTA活動の支援																								
仙台市PTA協議会との共催事業数																								
6件	6件	6件	2件	4件																				
■令和3年度の実施状況																								
・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら、オンライン開催によるPTA指導者研修会やホームページ開催によるPTAフェスティバルなどの共催事業を実施し、保護者や学校と共に子どもたちの健全育成に取り組んだ。																								
・夏休み中の子どもたちの居場所づくりや健康増進を図るプール開放事業については新型コロナウイルス感染症の影響により、中止とした。																								
■評価																								
・共催事業の実施により、PTA活動の支援を図ることができた。また、仙台市PTA協議会との連携により、子どもの健全育成の推進に関する情報共有や意見交換を行うことができた。																								
・PTAフェスティバルのホームページ開催では、PRを通じて、市民のPTA活動への理解を促すとともに、会員相互のPTA活動の情報共有により活動の活性化につなげた。																								
■今後の展開・方向性																								
・仙台市PTA協議会との連携を深め、PTA活動を支援しながら、子どもたちの健全育成に関する相互協力を進めていく。																								
・PTAハンドブック(仙台市PTA協議会作成)を活用しての単位PTAでの取り組みを推奨していく。																								

**基本方針V** V-1 社会全体で子どもを育てる環境づくり  
 施策② 学びを通じた地域づくりの推進

<b>学校体育施設開放の実施</b>	決算額 5,927,269 円
担当課：生涯学習課	

■ 事業概要

学校の校庭及び体育館などを学校教育に支障のない範囲で幼児・児童生徒や市民に開放する。管理運営に関しては、各学校の学校施設開放管理運営委員会に委託して行う。

■ 評価指標及び実績

例年実施				
H29	H30	R元	R2	R3
学校体育施設開放の実施				
実施校数・利用者数				
186校(分枝2校) 2,001,947名	187校(分枝2校) 1,755,081名※	187校(分枝2校) 1,550,044名	185校(分枝1校) 1,011,133名	185校 827,827名

※H30より集計方法を延べ利用者数から実利用者数に変更。

■ 令和3年度の実施状況

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら、可能な範囲で次のとおり学校体育施設開放事業を実施した。
- ・スポーツ開放については、学区民体育振興会に属する団体や、市内に居住・通勤・通学している者を中心に構成されるスポーツ団体などを対象に、185校で実施した。
- ・遊び場開放については、幼児及び児童生徒の遊び場としての利用のため、校庭の開放を実施した。
- ・自由活動開放については、希望校において、土曜日の午前中に児童生徒のスポーツ活動などのため、校庭及び体育館の開放を実施した。

■ 評価

- ・新型コロナウイルス感染防止対策を十分に講じた上で、学校の校庭や体育館などを開放することにより、地域スポーツの普及並びに幼児及び児童生徒の安全な遊び場の確保を行うことができた。

■ 今後の展開・方向性

- ・新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、学校施設の有効活用と市民の日常的なスポーツ活動の活性化を図っていく。
- ・屋外照明設備の必要性を精査しながら、勤労者などのスポーツの機会を確保していく。

**基本方針V** V-1 社会全体で子どもを育てる環境づくり  
 施策② 学びを通じた地域づくりの推進

<b>学校図書室等開放の実施</b>	決算額 4,568,290 円
担当課：生涯学習課	

■ 事業概要

土曜日などに市立小学校の図書室などを開放し、学校図書と開放用図書の貸出を行う。

■ 評価指標及び実績

例年実施				
H29	H30	R元	R2	R3
学校図書室等開放の実施				
実施校数・利用者数				
20校・9,852名	20校・9,397名	20校・8,923名	22校・4,475名	24校・5,614名

■ 令和3年度の実施状況

- ・令和3年度は、新規開設校2校を含めた全24校で実施し、延べ利用者数は5,614名であった。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら、可能な範囲で学校図書室等開放を運営したほか、管理指導員を対象とした研修会、情報交換会を実施し、読み聞かせなどのスキルアップや事業実施に当たった連携・協力体制の強化を図った。

■ 評価

- ・読書の機会の幅広い提供とともに、土曜日の児童の安全な居場所づくりにもつながっている。
- ・参加者より、子どもの居場所として安心な場所であること、図書館空白地域における有用性、大人も子どもも楽しめる図書の充実ぶりなどについて評価をいただいている。

■ 今後の展開・方向性

- ・子ども読書活動推進計画(第三次)において推進すべき施策の1つとして位置づけられており、本事業を実施していない学校区においても、長期休業期間中の実施を検討していく。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じながら、読書の機会の幅広い提供とともに、土曜日の児童の安全な居場所づくりを進めていく。

基本方針V	V-1 社会全体で子どもを育てる環境づくり			
	施策② 学びを通じた地域づくりの推進			
	<b>マイスクールプラン21の推進</b>	決算額 9,389,480 円		
	担当課：生涯学習課			
■事業概要				
各学区において地域団体・PTA・学校関係者などにより組織する運営委員会に事業費を補助し、地域団体などへの余裕教室の開放を行う。				
■評価指標及び実績				
例年実施				
マイスクールプラン21推進事業の実施				
延べ利用者数				
H29	H30	R元	R2	R3
33,206名	31,749名	27,222名	7,243名	8,694名
■令和3年度の実施状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度に引き続き8校で実施した。利用者数は、前年度より1,451名多い8,694名であった。</li> <li>・マイスクール同士での自主的なコーディネーター交流会を通して、事業のねらいやコロナ禍での活動の工夫・取組事例の情報交換を行い、より効果的かつ適切な運営ができるように各教室間で共有を図った。</li> </ul>				
■評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の中での各教室の取組状況を参考にしながら事業運営を行うなど、互いに学び合う姿が見られる。</li> <li>・コーディネーターが空き教室の利用調整のみならず、子どもたちとの関わりに目を向けて地域と学校の架け橋になることを意識しており、授業やクラブ活動の講師を地域の利用者から紹介するなど、学校支援の役割を果たしているマイスクールもある。</li> <li>・地域住民が学校を学びの場とすることで、児童の見守りなどの活動に積極的に関わる大人の増加につながっている。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて利用者数は大幅に減少したものの、利用者にとっては身近で、かつ、貴重な学びと活動の場となっている。</li> </ul>				
■今後の展開・方向性				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、必要な備品の更新や新規コーディネーターの確保支援など、コーディネーターが活動しやすい環境整備に努めるとともに、活動に有益な情報と情報交換の場を提供していく。</li> <li>・学校を拠点とする各種事業との連携を促すことで、事業の活性化を図っていく。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じながら、地域団体の学習活動や社会活動の場を確保するとともに、児童生徒に地域社会の重要性を認識する機会を提供する場としての役割も担っていく。</li> </ul>				

基本方針V	V-1 社会全体で子どもを育てる環境づくり			
	施策② 学びを通じた地域づくりの推進			
	<b>地域コーディネーターリーダー研修会の実施</b>	決算額 124,000 円		
	担当課：生涯学習支援センター			
■事業概要				
子どもを育む地域力を高める視点に立ち、学校や地域とのネットワークの形成や地域内のコミュニケーションの活性化に向け、地域の核として活動する人材を育成する事業を実施する。				
■評価指標				
アウトプット				
■実績				
延べ参加者数：200名				
H29	H30	R元	R2	R3
95名	160名	144名	195名	185名
■令和3年度の実施状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回研修会は対面開催し、事例発表や情報交換などを実施したほか、各団体の活動の様子を冊子にまとめ、学校支援地域本部のスーパーバイザーなど、子どもたちのために地域で活躍する方々と共有した。第2回研修会は、新型コロナ感染拡大防止を優先し、事例発表、講評・講話を動画配信した。</li> <li>・放課後子ども教室や社会学級などで活動している方々による企画委員会(全5回)を開催し、研修内容の検討や総括などを実施した。</li> </ul>				
■評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校支援地域本部のスーパーバイザーが参加者の中心となることから、学校や地域とのネットワーク形成について他の地域での取り組みを知り、自分たちの行動を振り返るとともに、今後の活動への見通しを持つ機会を提供できた。また、情報交換・意見交換を通して、参加者の意識向上が図られた。</li> <li>・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、第2回研修について対面での開催を見送ったが、動画配信によるオンデマンド形式で開催し、受講者へ情報発信することができた。</li> </ul>				
■今後の展開・方向性				
企画委員会の自主性や主体性を尊重しつつ、ファシリテーション力やコーディネート力などの向上につながる研修、事例紹介などの研修を通して、地域で核となる人材の育成を目指していく。				

基本方針V	V-2 家庭教育の支援						
	施策① 家族がともに学び、ふれあう機会づくりの推進						
拡充	<b>家庭学習ノート仙台の活用</b>				決算額		
	担当課：学びの連携推進室				5,228,840 円		
■事業概要							
親子で一緒に家庭学習に取り組むことができるように家庭学習のワークブックを小学校3・5年生に配付し、家庭での活用を図る。							
■評価指標		アウトカム	■実績				
1日当たりの家庭学習時間が1時間以上の児童生徒の割合：			H29	H30	R元	R2	R3
休日	小6：50%	【休日】小6	49.0%	48.5%	48.0%	54.2%	49.3%
	中3：68%	中3	66.3%	67.7%	66.4%	82.0%	70.9%
平日	小6：50%	【平日】小6	50.2%	49.2%	47.8%	53.6%	45.3%
		中3	51.7%	50.5%	49.2%	70.1%	52.4%
※「仙台市生活・学習状況調査」による							
■令和3年度の実施状況							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校3年生算数、小学校5年生国語の家庭学習ノートを市内の小中学校3年生・5年生に配付し、家庭学習の習慣化を図った。</li> <li>・令和4年度配布用に、小学校4年生算数の家庭学習ノートを新たに作成した。【拡充】</li> </ul>							
■評価							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台市生活・学習状況調査での「家庭学習に1時間以上取り組む児童生徒の割合」は、家庭学習ノート対象学年の令和2年度と3年度の経年変化において、休日の3・5年生（3年生38.3%⇒4年生40.1%、5年生46.7%⇒6年生49.3%）、平日の5年生（3年生25.0%⇒4年生24.6%、5年生44.8%⇒6年生45.3%）の状況から、概ね活用の効果が認められた。</li> </ul>							
■今後の展開・方向性							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭によって取り組みの状況に差異が見られることから、家庭学習ノートの活用方法についての情報提供など保護者への働きかけを継続する。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症に伴う学校の臨時休業を受け、家庭学習の必要性が再認識されたこと、また、小学校4年生における算数の学習内容の定着に課題が見られたことから、継続的な家庭学習習慣づくりのために、新たに作成した小学校4年生算数の家庭学習ノートを配布し、活用を図る。</li> </ul>							

基本方針V	V-2 家庭教育の支援				
	施策① 家族がともに学び、ふれあう機会づくりの推進				
	<b>親子食育講座の実施</b>				決算額
	担当課：生涯学習課				334,833 円
■事業概要					
PTAや社会学級などの団体に講座開設を委託し、バランスのとれた食事や地域食などを学ぶ「親子食育講座」を実施する。					
■評価指標及び実績		例年実施			
H29	H30	R元	R2	R3	
「親子食育講座」の実施					
実施校数・参加者数					
42校・2,096名	44校・2,635名	42校・2,562名	15校・1,993名	12校・1,769名	
■令和3年度の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら、12校で親子食育講座を実施し、計1,769名（児童950名、保護者746名、その他73名）が参加した。</li> <li>・各学校での実施状況を報告書にまとめ、全小学校及び特別支援学校に配付した。</li> </ul>					
■評価					
食育に関する講話や調理実習を行う講座の開催を通して、家庭での正しい食習慣づくりを推進するとともに、子どもの健やかな成長を地域全体で支援する意識の醸成につながっている。					
■今後の展開・方向性					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じながら、学校・家庭・地域の連携により講座を開催するなど、子どもの食習慣づくりを地域全体で支える意識づくりを継続し、「食」の大切さへの理解を促していく。</li> <li>・研修会などの機会を利用するなど、学校への周知方法などを工夫し、実施校の拡大に努めていく。</li> </ul>					

基本方針Ⅴ	Ⅴ-2 家庭教育の支援																							
	施策① 家族がともに学び、ふれあう機会づくりの推進																							
	<b>子育て講座の実施</b>			決算額																				
	担当課：生涯学習課			212,900 円																				
■事業概要																								
就学时健康診断などの機会を活用して、生きる力の基礎的な資質や能力を育成する上で必要となる事項などを内容とする「子育て講座」を実施する。																								
■評価指標及び実績 <span style="float:right">例年実施</span>																								
<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">「子育て講座」の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5">実施校数・参加者数</td> </tr> <tr> <td>113校・8,116名</td> <td>112校・8,361名</td> <td>110校・8,118名</td> <td>88校・6,128名</td> <td>65校・4,645名</td> </tr> </tbody> </table>					H29	H30	R元	R2	R3	「子育て講座」の実施					実施校数・参加者数					113校・8,116名	112校・8,361名	110校・8,118名	88校・6,128名	65校・4,645名
H29	H30	R元	R2	R3																				
「子育て講座」の実施																								
実施校数・参加者数																								
113校・8,116名	112校・8,361名	110校・8,118名	88校・6,128名	65校・4,645名																				
■令和3年度の実施状況																								
新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、就学时健康診断や入学説明会などの機会を利用して、校長、教頭、栄養教諭などの教員や、家庭教育に見識のある外部講師による30分程度の講話・資料配布などを実施し、家庭教育の重要性について啓発を行った。																								
■評価																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的な立場からの実体験に基づいた講話や資料配布など、限られた時間の中で興味・関心を持てる内容とするための工夫を行い、多様な家庭環境により変化している子育てへの一助となっている。</li> <li>・参加者からも、具体的な対策が聞くことができ、また、保護者として共感できる内容であるなど、好評をいただいている。</li> </ul>																								
■今後の展開・方向性																								
共働き世帯など、家庭環境の多様化に伴い、家庭教育に取り組む時間が限られ、講座へ参加する時間の確保も困難となっている。引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じながら、健康診断や入学説明会などの機会を捉えることにより、各学校で取り組めるよう働きかけるとともに、講師の斡旋などを通じて学校の負担軽減を図っていく。																								

基本方針Ⅴ	Ⅴ-2 家庭教育の支援																							
	施策② 保護者の不安や悩みに寄り添う取組の推進																							
拡充	<b>スクールカウンセラーによる保護者支援</b>			決算額																				
	担当課：教育相談課			224,275,900 円																				
※Ⅱ-1-②「スクールカウンセラーの配置」に再掲																								
■事業概要																								
保護者の心理的・福祉的な側面からの相談支援とともに、不安や悩みを共有できる交流の機会づくりなど、状況に応じた支援を通じ、いじめや不登校など、児童生徒に係る様々な問題を解決するため、各学校にスクールカウンセラーとして臨床心理士などの教育相談の専門的知識や技能を有する人材を配置し、保護者からの相談を受け、カウンセリングや助言などを行う。																								
■評価指標及び実績 <span style="float:right">例年実施</span>																								
<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">スクールカウンセラーによる保護者支援の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5">相談件数※</td> </tr> <tr> <td>6,149件</td> <td>6,016件</td> <td>5,552件</td> <td>6,009件</td> <td>7,246件</td> </tr> </tbody> </table>					H29	H30	R元	R2	R3	スクールカウンセラーによる保護者支援の実施					相談件数※					6,149件	6,016件	5,552件	6,009件	7,246件
H29	H30	R元	R2	R3																				
スクールカウンセラーによる保護者支援の実施																								
相談件数※																								
6,149件	6,016件	5,552件	6,009件	7,246件																				
※「スクールカウンセラーの配置」の相談件数に一部再掲																								
■令和3年度の実施状況																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・心の専門家として、児童生徒や教員対象だけでなく、保護者を対象とした面談やカウンセリングを行った。</li> <li>・相談件数はのべ7,246件で、主な相談内容は、不登校や学校不適応、家族関係、発達障害、学校生活であった。</li> <li>・スクールカウンセラーを、適応指導センターに1名配置した。【拡充】</li> </ul>																								
■評価																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラーは専門的知識を持ち、教員に話しにくいことも相談できる存在であることから、保護者との連携による課題解決に大きな効果をもたらしている。</li> <li>・児童生徒の心の安定を図るため、保護者に対する定期的・継続的な相談支援が必要となっている。</li> </ul>																								
■今後の展開・方向性																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、必要な人員の配置に努めるとともに、発達段階に応じた具体的な支援を進めるため、中学校区に同一のカウンセラーを配置する拠点校方式を拡充し、保護者が小中学校9年間を通じて、同一のカウンセラーに相談できる体制の確立を図っていく。</li> <li>・また、相談の内容や傾向も踏まえ具体例を発信するなど、保護者が抱える課題や不安などに対応できることを示し、支援の充実につなげるよう工夫していく。</li> </ul>																								

**基本方針V** V-2 家庭教育の支援  
 施策② 保護者の不安や悩みに寄り添う取組の推進

<b>スクールソーシャルワーカーによる保護者支援</b>	決算額
	21,128,369 円 <small>※II-1-②「スクールソーシャルワーカーの活用」に再掲</small>
担当課：教育相談課	

■事業概要  
 保護者の心理的・福祉的な側面からの相談支援とともに、不安や悩みを共有できる交流の機会づくりなど、状況に応じた支援を通じ、いじめや不登校など、児童生徒に係る様々な問題を解決するため、社会福祉的な視点に立った専門的な助言や関係機関との連絡調整を担うスクールソーシャルワーカーを教育委員会事務局に配置し、学校からの要請に応じて各学校へ派遣し、保護者に対する相談支援を行う。

■評価指標及び実績 例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
スクールソーシャルワーカーによる保護者支援の実施				
相談件数※				
185件	158件	157件	138件	151件

※「スクールソーシャルワーカーの活用」の相談件数に一部再掲

■令和3年度の実施状況  
 ・教育相談課に7名のスクールソーシャルワーカーを配置し、家庭環境、子どもの発達上の課題、保護者の課題(経済的課題・保護者自身の心身の課題)など151件に対応した。  
 ・支援総時間は約893時間であった。

■評価  
 ・スクールソーシャルワーカーが学校と関係機関とをつなぐ役割を担うことで、支援対象者に適切な支援を行うことができている。また、家庭環境や発達上の課題、保護者の課題などの要因から不登校となっている児童生徒について、状態改善に向けての支援を行うことができた。  
 ・各学校からの派遣要望へは対応できたと考えているが、活用についてさらに周知を図っていく必要がある。

■今後の展開・方向性  
 ・引き続き、スクールソーシャルワーカーを教育委員会事務局に配置し、学校の要請に対応するとともに、今後はステーション設置校に一定期間配置する取り組みも進めるなど、児童生徒・保護者の支援を実施していく。  
 ・スクールソーシャルワーカーの資質向上を図るとともに、周知・広報を行い、各学校からの要望に対して、さらに効果的な支援の在り方などを検討していく。

**基本方針V** V-2 家庭教育の支援  
 施策② 保護者の不安や悩みに寄り添う取組の推進

<b>拡充</b>	<b>不登校に関する保護者支援</b>	決算額
		4,987,283 円
		担当課：教育相談課

■事業概要  
 保護者の心理的・福祉的な側面からの相談支援とともに、不安や悩みを共有できる交流の機会づくりなど、状況に応じた支援を通じ、いじめや不登校など、児童生徒に係る様々な問題を解決するため、不登校児童生徒や保護者の不安や悩みを受け止め、個に応じた様々な働きかけを通して、子どもの心を開き、他者とのかかわりを育みながら自立を支援する。

■評価指標及び実績 例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
適応指導センター相談員による保護者支援の実施				
相談件数				
665件	885件	763件	605件	513件

■令和3年度の実施状況  
 ・不登校相談事業については、不登校に悩む児童生徒の保護者などに対して、適応指導センターの相談員が電話相談や見学相談、来所相談、訪問対応などを行った。  
 ・「親の会」については、不登校児童生徒の保護者を対象に、毎月第2・第4土曜日に実施し、計12回、延べ84名が参加した。  
 ・「出前親の会」を実施した。(実施校延べ2校)  
 ・「進路相談会」を実施した。  
 参加校：公立高校定時制・通信制6校、私立高校全日制7校、私立高校全寮制1校、私立高校通信制10校、サポート校7校(合計31校)  
 参加者数：生徒80名、保護者124名、教員3名、ソーシャルワーカー・その他3名(合計210名)  
 ・「社のひろば」や「児遊の社」の入級生や保護者の相談対応の充実を図るため、スクールカウンセラーを1名配置した。【拡充】

■評価  
 「親の会」では、保護者が参加しやすい会場や回数を設定し、また、十分な話し合いができるよう、基本的には参加者の話を全員で聴き、共感し、お互いにアドバイスをしながら進めたことで、保護者の不安や悩みを軽減する良い機会とすることができた。

■今後の展開・方向性  
 ・「親の会」への参加者が多いことから、対応するボランティア数の増加を図るとともに、「出前親の会」の拡充も図っていく。  
 ・引き続き、フリースクールなどの民間施設と学校なども含めた関係機関との相互連携を進める。  
 ・相談や支援を必要とする不登校児童生徒の保護者の相談窓口の充実を図っていく。

基本方針V	V-3 地域づくりに向けた学びの推進				
	施策① 地域における学びと実践の機会の充実				
	<b>住民参画・問題解決型学習推進</b>	決算額			
	担当課：生涯学習支援センター	1,720,050 円			
■事業概要					
各区中央市民センターのコーディネートのもと、住民と市民センターの協働により地域課題を発見し、その課題解決への取り組みを学び、実践する事業を実施する。					
■評価指標	アウトプット	■実績			
年間参加者数：延べ1,000名					
	H29	H30	R元	R2	R3
	1,117名	1,238名	1,539名	1,468名	1,724名
■令和3年度の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>各区中央市民センターが、地区市民センター職員と住民との協働により、地域課題を発見し、解決する取り組みを推進した。(令和3年度は24事業)</li> <li>成果報告会を開催し、各区の事業の取り組みについて市民に紹介するとともに情報共有を図った。</li> <li>地区市民センターの主催事業として実施する事業が増加した。</li> <li>事業啓発用小冊子「市民センターを楽しむ まなびのカタチ」を1,500部作成し、関係機関へ配布した。</li> </ul>					
■評価					
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民センター職員が地域課題解決のためのプロセスや目的に迫るアプローチの手法を事業参加者である地域住民と共に検討しながら事業を進めることで、住民が主体的に考えながら活動し、自己有用感や課題解決に取り組む意欲の向上につながっている。</li> <li>取り組みにより得られた成果・手法などを、成果報告会などで共有することができた。</li> <li>地区市民センターを拠点として自主サークル化して活動を継続する団体や、新たに地域課題を発見し、解決に向けて取り組む団体もあり、これまで培った事業参加者の学びの成果が地域で活かされている。</li> </ul>					
■今後の展開・方向性					
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、各区中央市民センターが事業を推進するとともに、地区市民センターによる主体的な事業展開を図っていく。</li> <li>実施する事業が増加し、参加者が年々増加している。今後も、諸団体と関係機関とのコーディネート、地域情報の収集・提供などを行いながら、参加者の学びを支援していくことにより、地域の多様な活動を担う人材育成を行っていく。</li> </ul>					

基本方針V	V-3 地域づくりに向けた学びの推進				
	施策① 地域における学びと実践の機会の充実				
	<b>子ども参画型社会創造支援</b>	決算額			
	担当課：生涯学習支援センター	1,323,721 円			
■事業概要					
小学校中学年の児童から中学校・高等学校の生徒まで、子どもたちがそれぞれに地域社会の構成員としての意識を育みながら成長していくことを目指し、子どもたち自身が主体的に参画し、子どもならではの役割と可能性を自由に発揮できる事業を実施する。					
■評価指標	アウトプット	■実績			
年間参加者数：延べ1,000名					
	H29	H30	R元	R2	R3
	955名	996名	1,000名	1,098名	1,270名
■令和3年度の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>各区中央市民センターが地区市民センターとの協働などにより、子どもたちがまちづくりに自主的に取り組むきっかけとなるような事業を推進した。</li> <li>(実施事業例) 「北三公園で遊ぼう」 小学生と中学生が企画員となり、北三番丁公園で楽しく遊ぶイベントを企画運営した。ジュニアリーダーや地域ボランティアとの交流も生まれ地域活性化につながった。(木町通市民センター)</li> <li>市民センター事業展により取り組みの様子を広く地域に発信するとともに、リーフレットを2,000部作成し、市民センターや各学校などへ配付した。</li> </ul>					
■評価					
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業に参加した子どもたちは、自分たちができることを考え、地域社会の協力も得ながら活動することで、地域への関心を高めるとともに、「地域の一員」としての自覚を持つことができた。</li> <li>子どもたちは、取り組みを通して地域住民と交流するなかで、達成感や充実感を味わい、今後の活動意欲が高まった。</li> <li>市民センターや各学校へのリーフレット配付により、事業への関心を高めることができた。</li> </ul>					
■今後の展開・方向性					
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校との連携を進めることで、子どもたちの活動意欲の向上や参加者の拡大を図っていく。</li> <li>各区中央市民センターが事業を推進するとともに、地区市民センターによる主体的な事業展開を図っていく。</li> </ul>					



基本方針Ⅴ	Ⅴ-4 豊かな歴史・文化を活用した学びの機会づくり																		
	施策① 仙台の歴史や文化の継承と発信																		
	<b>児童生徒による故郷復興プロジェクトの実施</b>			決算額															
	担当課：教育センター			558,690 円															
■事業概要																			
市立小中学校、中等教育学校、特別支援学校において、児童生徒が保護者、地域、関係機関などと協力し、震災からの復興に向けた様々な取り組みを各学校において実施する。																			
■評価指標及び実績 <span style="float:right">例年実施</span>																			
<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">各学校による取組</td> </tr> <tr> <td>全市立学校参加</td> <td>全市立学校参加</td> <td>全市立学校参加</td> <td>全市立学校参加</td> <td>全市立学校参加</td> </tr> </tbody> </table>					H29	H30	R元	R2	R3	各学校による取組					全市立学校参加	全市立学校参加	全市立学校参加	全市立学校参加	全市立学校参加
H29	H30	R元	R2	R3															
各学校による取組																			
全市立学校参加	全市立学校参加	全市立学校参加	全市立学校参加	全市立学校参加															
■令和3年度の実施状況																			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全市立小中学校の児童生徒が3.11にあわせて復興折り鶴を制作した。その際、防災副読本や教育センターが作成したプレゼンテーションを活用しながら、震災当時を振り返り、故郷復興プロジェクト折り鶴制作が始まった理由について学び、防災対策の大切さを自覚する機会とした。各学校で制作した復興折り鶴を仙台七夕まつりで展示することで、支援に対する感謝の気持ちを発信する予定である。</li> </ul>																			
■評価																			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒が保護者、地域住民や関係機関などと連携しながら復興に向けた様々な活動を行うことにより、地域社会の一員としての自覚の高まりにつながった。今後もより一層の拡充を進める必要がある。</li> <li>・「震災を風化させない」「児童生徒が将来にわたって地域社会に貢献する気持ちを育む」といった故郷復興プロジェクトの目的を再確認する機会となった。今後もより一層の拡充を進める必要がある。</li> </ul>																			
■今後の展開・方向性																			
東日本大震災から11年が経過し、故郷の未来を創るための4つの目的「語り継ぐ」「学ぶ」「感謝する」「深める」を継承しながら、引き続き地域の実情にあわせた児童生徒による故郷復興プロジェクトを実施していく。																			

基本方針Ⅴ	Ⅴ-4 豊かな歴史・文化を活用した学びの機会づくり																							
	施策① 仙台の歴史や文化の継承と発信																							
	<b>3がつ11にちをわすれないためにセンター（わすれん！）運営</b>			決算額																				
	担当課：生涯学習課			15,186,962 円																				
■事業概要																								
「わすれん！」において、市民・専門家・スタッフの協働により、復旧・復興のプロセスを市民が独自に記録・発信し、収集した映像などをアーカイブとして保存する。																								
■評価指標及び実績 <span style="float:right">例年実施</span>																								
<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">わすれん！運営</td> </tr> <tr> <td colspan="5">公開データ数</td> </tr> <tr> <td>映像497本・ 写真3,028枚・ 音声63本</td> <td>映像502本・ 写真3,096枚・ 音声63本</td> <td>映像502本・ 写真3,124枚・ 音声69本</td> <td>映像509本・ 写真3,151枚・ 音声69本</td> <td>映像516本・ 写真3,309枚・ 音声69本</td> </tr> </tbody> </table>					H29	H30	R元	R2	R3	わすれん！運営					公開データ数					映像497本・ 写真3,028枚・ 音声63本	映像502本・ 写真3,096枚・ 音声63本	映像502本・ 写真3,124枚・ 音声69本	映像509本・ 写真3,151枚・ 音声69本	映像516本・ 写真3,309枚・ 音声69本
H29	H30	R元	R2	R3																				
わすれん！運営																								
公開データ数																								
映像497本・ 写真3,028枚・ 音声63本	映像502本・ 写真3,096枚・ 音声63本	映像502本・ 写真3,124枚・ 音声69本	映像509本・ 写真3,151枚・ 音声69本	映像516本・ 写真3,309枚・ 音声69本																				
■令和3年度の実施状況																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年5月の開設以来、市民、専門家、アーティストなどが活動に参加し、寄せられた映像等の震災の記録は、権利処理がなされたのち、専用ウェブサイト上に公開するほか、DVDでライブラリーへ配架している。</li> <li>・当アーカイブの特性や資料活用方法について考える企画「ダイブわすれん！」を実施し、有識者との鼎談記録を上映、展示したほか、記録DVDを制作した。</li> <li>・展示会と上映「星空と路」(令和4年3月9日～)を開催した。当年度の活動の一つとして若者による震災体験談の冊子化を支援し、『つむぎだす 若者の記録～国内外の学生による10年目のダイアログ』の展示と冊子配布を行った。</li> <li>・これまでの成果をまとめた資料カタログを広く配布するとともに、外部機関などへの協力として、大学等授業等での登壇ほか、出版物、報道、展覧会への資料提供や、海外を含めた複数個所での展示出展を行った。</li> </ul>																								
■評価																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働で震災・復興の記録を収集・保存し、収集した記録を活用することによって、後世に伝えるための仕組みを構築し運用している。</li> <li>・市民・専門家とスタッフが協働し、取材や映像の編集を行っていくプロセスそのものが学びや連携の機会となっている。</li> </ul>																								
■今後の展開・方向性																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災発生から11年が経過し、記録活動への支援から記録の利活用に軸足を移しつつある。これらの活動を通じ、震災の記憶を風化させず未来へ継承していくため、今後も引き続き事業を継続していく。</li> <li>・中心部震災メモリアル拠点の検討状況を踏まえながら活動していく。</li> </ul>																								

基本方針V	V-4 豊かな歴史・文化を活用した学びの機会づくり																
	施策① 仙台の歴史や文化の継承と発信																
<b>歴史的資源を通じた学びの機会の提供</b>		決算額 担当課：文化財課 12,424,089 円															
<b>■事業概要</b> 仙台城見聞館、史跡陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設管理運営のほか、展示会(災害と復興の歴史、仙台城跡石垣の復旧について)、講座(災害と復興の歴史、陸奥国分寺跡の創建と復興の歴史について)を実施する。																	
<b>■評価指標</b>																	
<b>アウトプット</b> 仙台城見聞館利用者数：135,000名 史跡陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設利用者数 5,900名		<b>■実績</b>															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>126,679名</td> <td>133,673名</td> <td>128,911名</td> <td>50,902名</td> <td>53,395名</td> </tr> <tr> <td>12,502名</td> <td>12,024名</td> <td>11,856名</td> <td>5,961名</td> <td>6,205名</td> </tr> </tbody> </table>	H29	H30	R元	R2	R3	126,679名	133,673名	128,911名	50,902名	53,395名	12,502名	12,024名	11,856名	5,961名	6,205名
H29	H30	R元	R2	R3													
126,679名	133,673名	128,911名	50,902名	53,395名													
12,502名	12,024名	11,856名	5,961名	6,205名													
<small>※上段：仙台城見聞館 下段：史跡陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設</small>																	
<b>■令和3年度の実施状況</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>仙台城見聞館は、平成26年度に本丸大広間跡遺構表示整備と関連した展示内容に改修し、遺構表示整備の理解を深められるようにしている。また、文化財課や博物館などの社会教育施設の催しの情報を随時掲示し、情報発信に努めた。</li> <li>NPO法人仙台城ガイドボランティア会によるガイド活動は、コロナ対策のため中止した。</li> <li>史跡陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設ではコロナ対策のため、講座やボランティアによるガイド活動は一部中止とし、文化財課の職員による小学生などの小グループに対するガイドにとどめた。</li> </ul>																	
<b>■評価</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>仙台城見聞館では、平成18年の開館以降、平成26年度の本丸大広間跡遺構整備と展示改修を経て、ガイドボランティアなどの活動が功を奏し、利用者数は増加傾向にあったが、観光客数の減少やコロナ対策に伴う55日間の臨時休館などの影響により、利用者数は例年の半数以下となった。</li> <li>陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設は、臨時休館はなかったものの、コロナ対策に伴い毎月8日に開催される薬師堂の「手づくり市」が10月～1月を除いて中止となったことを受けて、利用者数は例年の半分近くにとどまった。</li> </ul>																	
<b>■今後の展開・方向性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>仙台城見聞館について、今後も円滑な運営管理を継続するとともに、これまでのノウハウを活用し、利用者へのサービス向上を推進していく。また、令和3年3月に策定した仙台城跡整備基本計画に基づく魅力ある史跡整備を進めるとともに、見聞館の入館者に対しては、コロナ対策を踏まえた対応を行っていく。</li> <li>令和4年度は、陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設が開館5年、陸奥国分寺跡が史跡指定100年を迎えることから、コロナ対策に配慮した企画の展開について検討していく。また、多目的広場や緑地広場については、PRを積極的に行い、一層の利用促進を図る。</li> </ul>																	

基本方針V	V-4 豊かな歴史・文化を活用した学びの機会づくり																					
	施策① 仙台の歴史や文化の継承と発信																					
<b>埋蔵文化財の発掘調査の実施</b>		決算額 担当課：文化財課 418,878,546 円																				
<b>■事業概要</b> 開発事業との調整による埋蔵文化財の保護、埋蔵文化財の保存・活用を念頭とした発掘調査、発掘調査報告書の作成・刊行による普及・啓発、震災復興関係発掘調査、国庫補助事業による学術調査を行う。																						
<b>■評価指標及び実績</b>																						
<b>例年実施</b>																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">埋蔵文化財発掘調査の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">発掘件数</td> </tr> <tr> <td>96件</td> <td>97件</td> <td>70件</td> <td>63件</td> <td>78件</td> </tr> </tbody> </table>	H29	H30	R元	R2	R3	埋蔵文化財発掘調査の実施					発掘件数					96件	97件	70件	63件	78件
H29	H30	R元	R2	R3																		
埋蔵文化財発掘調査の実施																						
発掘件数																						
96件	97件	70件	63件	78件																		
<b>■令和3年度の実施状況</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>調査件数は78件で、前年度と比べて15件増加した。内訳は個人専用住宅建設に伴う発掘調査が14遺跡33件、その他の発掘調査が35遺跡45件であった。</li> <li>発掘調査報告書作成・刊行は6件で、前年度と比べて1件減少した。</li> </ul>																						
<b>■評価</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>開発事業計画を調整することにより埋蔵文化財の保護を図っているが、計画の見直しができない埋蔵文化財については事前の発掘調査を実施している。様々な調査データを記録として保存し、発掘調査報告書を作成することによって後世に伝えるとともに、発掘調査成果を埋蔵文化財の普及・啓発に活用している。</li> <li>史跡などの重要遺跡の発掘調査を3遺跡6件実施した。</li> </ul>																						
<b>■今後の展開・方向性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>開発事業計画の調整による埋蔵文化財の保護、記録保存のための発掘調査は、文化財行政の重要な柱であり、継続的な取り組みが必要である。</li> </ul>																						

基本方針V	V-4 豊かな歴史・文化を活用した学びの機会づくり				
	施策① 仙台の歴史や文化の継承と発信				
	<b>文化財の調査・指定・登録</b>				決算額
	担当課：文化財課				5,690,035 円
■ 事業概要					
指定・登録に向けた文化財調査、指定文化財に対する補助事業、「文化財防火デー」(消防訓練など)の共同実施及び指定文化財などの維持管理を行う。					
■ 評価指標及び実績					
例年実施					
	H29	H30	R元	R2	R3
	文化財調査 調査件数				
	2件	1件	1件	9件	0件
■ 令和3年度の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>国登録候補有形文化財(9件)について、登録に向けた手続きを実施した。</li> <li>市指定天然記念物の調査報告書を作成した。</li> <li>文化財の管理や活動に対する補助事業を24件実施した。</li> <li>消防局との共同により、文化財防火デーにかかる見回りを27ヶ所、消防訓練を9ヶ所で実施した。</li> </ul>					
■ 評価					
<ul style="list-style-type: none"> <li>国登録候補文化財について、手続きを実施し、新たに9件が国登録有形文化財として登録された。</li> <li>平成24年度から9ヶ年実施した市指定天然記念物の調査及び分析結果をまとめ、調査結果を踏まえた当該文化財に係る管理方針とともに公開することで、当該文化財の今後の保存管理につなげることができた。</li> <li>文化財の管理や活動に対する補助を行い、所有者の負担軽減を図るとともに文化財の維持・伝承につなげることができた。</li> <li>共同での見回りや地域との一体的な防火訓練により、消防局や地域との連携強化に加えて、市民の文化財への意識を高める一助となった。</li> </ul>					
■ 今後の展開・方向性					
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、市域の文化財を保全・活用するため、未指定・未登録文化財の調査に取り組む。文化財指定・登録計画に基づき、令和4年度は3件の調査を行い、1件の文化財の指定を目指す。</li> <li>民間も含めた補助制度などの情報を収集し、関係機関との広域的な連携・協力を強化しながら、効果的な補助事業の実施に努める。令和4年度は36件の市費補助事業を計画する。</li> </ul>					

基本方針V	V-4 豊かな歴史・文化を活用した学びの機会づくり					
	施策① 仙台の歴史や文化の継承と発信					
	<b>文化財の普及啓発</b>				決算額	
	担当課：文化財課				8,545,044 円	
■ 事業概要						
「文化財公開の日」、発掘現場の見学会、文化財展(年2回実施)、職場体験や就労体験の受け入れ、学校や市民センターでの展示、出前講座や出前授業などの普及啓発事業を実施する。						
■ 評価指標						
アウトプット						
■ 実績						
		H29	H30	R元	R2	R3
	<b>文化財展入場者数</b>	1,633名	960名	1,901名	1,482名	1,572名
	<b>出前講座(授業)回数</b>	161回	187回	128回	91回	106回
■ 令和3年度の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>文化財展(年2回実施)のうち、第74回展は令和2年度に実施した発掘調査の成果を中心に開催した。秋の第75回展は「わたしたちの3652日～震災復興と発掘調査」と題し、東日本大震災から10年(3652日)の節目に当たり、震災復興に係る発掘調査から分かったことについて、遺物とパネル解説による展示を実施した。期間中、延べ912名が来場した。</li> <li>小中学生を対象とした出前授業は74件実施し、延べ5,035名が受講した。また出前講座は32件の実施で、延べ1,119名の市民が受講した。</li> </ul>						
■ 評価						
<ul style="list-style-type: none"> <li>秋の文化財展では、一般の方でも興味を持ってそうなトピックを紹介し、多くの市民に文化財に親しむきっかけを提供することができた。またコロナ対策として講演会は中止したが、昨年度実施しなかった遺物の実物展示を行い、多くの方から好評を得た。</li> <li>出前授業・講座は、グループ活動を控えたりビニール手袋を付けて遺物に触れるようにしたりするなど、感染対策を十分に行った上で実施してきた。特に学校現場からは、校外学習や様々な行事が中止となる中で、少しでも児童生徒の学習意欲を高める目的での活用が多く見られ、その要望に応えることができた。</li> </ul>						
■ 今後の展開・方向性						
<ul style="list-style-type: none"> <li>年に2回の文化財展では、コロナ対策を図りながら、どのような展示等が可能か、検討していく。</li> <li>出前授業と出前講座についても、コロナ対策に配慮した事業運営について、学校現場や市民のニーズを反映させながら検討していく。</li> </ul>						

## 陸奥国分寺・国分尼寺跡の整備

担当課：文化財課

決算額

165,967,703 円

## ■事業概要

昭和43年度から実施している史跡指定地の公有化、「整備基本設計」に基づいた整備のほか、毎月の手づくり市での説明やガイドによるボランティアとの連携・協力をを行う。

## ■評価指標及び実績

ロードマップ

R3	R4	R5	R6	R7
史跡指定地の公有化・陸奥国分寺・陸奥国分尼寺跡整備				
ガイダンス施設の運営				

## ■令和3年度の実施状況

- ・陸奥国分寺跡内にある民有地2件について、公有化を行った。
- ・公有化を行った史跡地において、全体で2回の除草や樹木の剪定などを行った。
- ・コロナ対策のため、手づくり市は10月から1月を除き中止となった。

## ■評価

- ・民有地の公有化に向けた業務を実施することができた。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図った上でのイベントなどの実施の在り方について検討していく必要がある。

## ■今後の展開・方向性

史跡地内にある未買収地の公有化を継続的に進め、未整備となっている史跡北側の発掘調査や第2次整備計画の作成を行うことで、史跡整備のための検討を引き続き行っていく。

## 郡山遺跡の整備

担当課：文化財課

決算額

46,311,264 円

## ■事業概要

平成18年度から実施している史跡指定地の公有化、発掘調査などの実施と調査成果に基づく整備のほか、近隣小中学校と連携・協力した史跡地内での仮植栽や清掃、郡山遺跡で発掘された古代の建物跡を校舎内に再現した郡山中学校ビロティの見学対応を実施する。

## ■評価指標及び実績

ロードマップ

R3	R4	R5	R6	R7
史跡指定地の公有化・遺跡整備				
近隣小中学校との連携による植栽や清掃等の実施				

## ■令和3年度の実施状況

- ・財政課との協議により、土地開発基金からの再買収を5年計画で開始した。
- ・保存活用計画の策定並びに整備を目的とした調査を史跡地内で実施した。また保存活用計画の素案作りを開始した。
- ・史跡地の有効活用のため、仮植栽や清掃活動を地元中学校(郡山中学校)と協力して実施した。
- ・史跡地全域の除草作業や史跡中心部の樹木剪定を実施した。

## ■評価

- ・史跡地内の調査により、史跡整備に向けた動きを進めることができた。
- ・地元中学校と合同で仮植栽などの作業を行ったことにより、生徒が自分の住む地域の史跡に愛着を持つきっかけとすることができた。
- ・史跡地内における除草や樹木剪定を行うことができた。

## ■今後の展開・方向性

- ・引き続き、史跡指定地の公有化・史跡整備を進めていく。
- ・保存活用計画の策定を進める。
- ・本格的な整備に向けて準備を進めるとともに、それまでの間、市民が史跡に対する理解と親しみを深めるための取り組みを実施していく。

## ■事業概要

史跡仙名城跡保存活用計画及び新たな整備基本計画に基づき、市民や観光客が親しみ学ぶことができるような歴史的・文化的空間として整備を行う。

## ■評価指標及び実績

ロードマップ

R3	R4	R5	R6	R7
現計画に基づく整備				

## ■令和3年度の実施状況

- ・登城路跡の遺構確認調査を実施し、事業報告書の刊行などを行った。
- ・植生の修景整備に向け、現況の植生調査を行った。【拡充】
- ・大手門復元関連基礎調査として、大手門跡周辺の地形測量調査及び史資料調査を実施した。【拡充】
- ・コロナ対策として、調査現場の市民への公開は中止したが、市民参加による石垣清掃イベントは、ガイドツアーとあわせて実施した。
- ・史跡地内の除草、芝の施肥などの維持管理を実施した。
- ・令和4年3月16日の福島県沖地震により城内の石垣が崩落するなど大きな被害が生じ、石垣崩壊部分の緊急対応や見廻り等を行った。

## ■評価

- ・登城路跡の遺構確認調査を実施し、仙名城跡の整備に向けた資料や仙名城跡の魅力を発信するための新たな情報が蓄積された。
- ・植生調査により樹木の種類や高さを詳細に把握し、令和4年度に策定する植生修景計画の基礎データとすることができた。
- ・大手門跡周辺の地形測量調査により、将来的な発掘調査の実施計画作成に必要な基礎データを得ることができた。
- ・現場での情報公開はコロナ対策として中止したが、石垣清掃イベント・ガイドツアーを実施することで市民などが直接史跡を訪れる機会を確保できた。
- ・除草などの維持管理により、来訪者が史跡に親しみ学べる環境を整備することができた。
- ・石垣等の復旧は最短でも3年に及ぶ見込みであり、市道の通行止めを伴うなど市民生活にも大きく影響している。

## ■今後の展開・方向性

- ・史跡仙名城跡整備基本計画に基づき、大手門復元に向け、大手門跡周辺の発掘調査を含む各種調査を継続するとともに、整備範囲・公有地の管理を継続していく。また、植生修景計画を策定し、自然環境と調和した城郭らしい景観を実現する。
- ・市民協働によるイベント等の実施と発掘調査成果の公開等について、HPの利用などコロナ対策を踏まえた情報発信を積極的に進めるとともに、来訪者が快適に史跡を楽しめる環境の整備に努める。
- ・被災原因の究明とともに、史跡の保存と活用の観点から適切な復旧方法について検討する。

基本方針V	V-4 豊かな歴史・文化を活用した学びの機会づくり				
	施策① 仙台の歴史や文化の継承と発信				
	<b>市史活用推進</b>	決算額 6,945,739 円			
	担当課：博物館				
■ 事業概要					
市史編さん事業で収集された資料を保存・利活用できるように、データベースやデジタル画像を作成する。また、事業成果を活用して、市民向けの冊子作成や関連団体などと連携して講座を開催するなど、市民への情報発信を行う。					
■ 評価指標及び実績 <b>例年実施</b>					
	H29	H30	R元	R2	R3
	市史活用イベントの実施・資料デジタル撮影				
	資料デジタル撮影数				
	20,000コマ	20,000コマ	20,000コマ	3,000コマ	2,944名
	市史活用イベント参加者数				
■ 令和3年度の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>市史編さん関連及び東日本大震災後の資料レスキュー活動で収集した歴史資料などについて、約2千コマのデジタル画像を作成した(前年度からの数量減は、大規模改修に伴い確保できる撮影場所などが限られたため)。</li> <li>第42回市史講座「仙台市内の戦国期城館—史料と遺構から探る—」(受講者39名)を実施した。</li> <li>東北工業大学との連携による、まちなか博物館講座「殿さまと動植物」(オンラインライブ配信、受講者23名)を実施した。</li> <li>市図書館との連携による講座「それでも行きたい!〇〇な旅」(受講者93名)、パネル展示「仙台市東部沿岸地域の歴史と記録—忘れない—」(来場者379名)を実施した。</li> <li>市民向けの普及啓発書として刊行した『「仙台市史」活用資料集 vol.4 宮城野区の歴史探し』及び『同 vol.5 太白区の歴史探し—西部—』が品切れになったため、各700部を増刷した。また、『市史せんだい』Vol.30を1,000部刊行した。</li> <li>資料レスキュー活動については、仙台市教育センター、仙台防災未来フォーラム(来場者198名、会場:仙台国際センター展示棟)、せんだい3.11メモリアル交流館(来場者2,212名)などでパネル展示を行った。</li> </ul>					
■ 評価					
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により中止した講座もあったが、図書館などと連携した講座の実施や、新たな情報発信方法であるオンラインライブ配信の講座を行うことができ、より幅広い層の市民に市史編さん事業の成果を紹介することができた。</li> <li>『活用資料集』の増刷及び展示活動により、資料レスキューを含む市史編さん事業の成果を紹介する普及活動を促進することができた。</li> </ul>					
■ 今後の展開・方向性					
市史編さん事業で収集された膨大な資料や研究の蓄積を、市民共有の財産としてさらに活用できるよう、資料の保存・公開や、講座・展示などの企画を実施するとともに、仙台の歴史に関する全般的な調査を継続的に実施していく。					

基本方針V	V-4 豊かな歴史・文化を活用した学びの機会づくり				
	施策① 仙台の歴史や文化の継承と発信				
	<b>仙台歴史ミュージアムネットワークの運営</b>	決算額 - 円			
	担当課：博物館				
■ 事業概要					
地底の森ミュージアム、縄文の森広場、博物館、仙台城見聞館、瑞鳳殿、歴史民俗資料館、仙台文学館、戦災復興記念館、史跡陸奥国分寺・尼寺跡ガイダンス施設が参加し、仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)と連携し、仙台の歴史・文化などの情報発信を行う。					
■ 評価指標及び実績 <b>例年実施</b>					
	H29	H30	R元	R2	R3
	ミュージアムネットワークの充実による来館者の拡大				
	イベント参加者数				
	9,095名	9,966名	9,108名	5,941名	13,119名
■ 令和3年度の実施状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>クイズに答えながら各館を巡る「歴ネットクイズラリー」や、「仙台の伝統門松」の再現展示を実施した。また、今年度は「仙台の伝統門松」が出来るまでの様子を伝える映像(DVD)をSMMAと連携しながら制作した。</li> <li>イベント情報は、仙台・宮城ミュージアムアライアンス(SMMA)ウェブサイト「見聞楽学」を通じて提供した。</li> <li>継続事業として、各館を訪れた人に仙台の歴史を紹介する「歴ネットシート」の配布を実施した。</li> </ul>					
■ 評価					
<ul style="list-style-type: none"> <li>「歴ネットクイズラリー」は、新型コロナウイルス感染症などの影響により、昨年度より参加者は減少したものの、全館達成者は増加した。全館達成者の内訳を見ると、初めてクイズラリーに参加した方の割合が高く、市民の認知度も高まりが感じられた。</li> <li>SMMAのイベント「ミュージアムユニバース」については、例年トークイベントで参加していたが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりトークイベントは実施されず、「仙台の伝統門松」の再現展示と上記映像作品のダイジェスト版の上映を行った。</li> <li>「仙台の伝統門松」の再現展示により、仙台の歴史や文化について広く市民に普及啓発することができた。</li> </ul>					
■ 今後の展開・方向性					
恒例化した事業の内容の充実化、SMMAウェブサイトへの情報掲載、各館でのポスター掲示など、SMMAとの連携を軸にしながら広報活動の充実化を図り、仙台の歴史や文化についてより多くの市民に普及させ、各施設の来館者の拡大につなげていく。					

## ■事業概要

アーティストが地域に滞在して作品を制作するほか、アートについて語り合う場を設けるなどのアートプロジェクトを実施する(公財)仙台市市民文化事業団に対し、仙台市から補助金を交付する。

## ■評価指標及び実績

ロードマップ

R3	R4	R5	R6	R7
地域展開事業、コミュニケーション事業の実施				
イベント等参加者数				
26,811名				

## ■令和3年度の実施状況

- ・「震災を受けた仙台・復興と向き合う」、「これからの仙台・資源を新たに活かす」、「東北の仙台・東北を表現する」をテーマに多様な事業を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、ウェブでの展開にシフトしながらの事業実施となった。
- ・アーティストや専門家によるプロジェクトやトークイベントなどの開催、情報誌の発行などを行い、地域が抱える課題や地域資源の可視化、人材育成に取り組んだ市民が事業に参加できる多様な機会を創出した。
- ・川俣正ノ仙台インプログレスでは、これまで制作した木道に続く見晴らしタワーを制作したほか、これまでの制作プランを紹介する情報展示を開催した。

## ■評価

- ・川俣正ノ仙台インプログレスの館内情報展示では、多くの来館者へ事業の周知を行うことができた。【拡充】
- ・「ワケあり雑がみ部」は、集まったの活動が主であったが、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン企画「おうちで雑がみ部」を立ち上げた。また、さまざまなコミュニティで「ワケあり雑がみ部」の活動を実施できるように、冊子化した。
- ・仙台で様々な場の運営者がアーティストや文化人を招いて行うトークイベント企画では、新たな協働者を迎えて人材育成の拡充に取り組み、配信を中心に実施したことで、コロナ禍においても参加者数を限定せずに実施することができた。

## ■今後の展開・方向性

- ・令和3年度までの実績を踏まえつつ、継続する事業と見直す事業を見極め、新たなプロジェクトにも取り組んでいく。
- ・平成28年度から令和3年度までの6年間を振り返りながら、SDGsの観点も踏まえつつ、各プロジェクトが一層の成果をあげることを目指し事業を実施していく。

## アート・メディアを利用した市民力の育成

担当課：生涯学習課

決算額

12,037,833 円

## ■事業概要

展覧会等事業、映像上映等事業、視聴覚障害者の情報活動支援に関することなどを実施。せんだいメディアテーク芸術文化・生涯学習事業補助金交付要綱に基づき、仙台市から(公財)仙台市市民文化事業団へ補助金を交付する。

## ■評価指標及び実績

## 例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
アート・メディアを利用した市民力の育成				
参加者数				
32,010名	37,088名	32,612名	14,062名	30,004名

## ■令和3年度の実施状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止とせざるを得ない事業がある中、ライブラリーへ配架しているDVD映像などをYouTubeで公開する「smtオンライン」を継続したほか、各種イベントを配信にて行った。
- ・東日本大震災から10年間、仙台・宮城地域と関わり活動した現代美術家による作品展「ナラティブの修復」を開催した。
- ・伊東豊雄氏をはじめとする建築家20名が登壇し、全国の被災地に建てられた「みんなの家」を検証する「みんなの家シンポジウムーみんなの家ってなんだろうー」を開催した。
- ・「どこコレ？ーおしえてください昭和のセンダイ」展では、広く市民から古い写真の情報提供を募り、展示を手法とした対話により、写真と仙台の歴史を読み解く活動に取り組んだ。
- ・みやぎ民話の会「声の図書室」プロジェクトチームと共催で、大津波の被害があった沿岸集落でかつて聞いた話から選んだ民話を紹介する展示「浜の民話」を開催したほか、イベント「みんな ゆうわ座」で参加者との対話の場を設けた。
- ・オンラインによる「てつがくカフェ」や、映像作家らと作品を囲んで対話する「映像サロン」を実施した。

## ■評価

- ・多様な主体との連携を基調としながら、多様なテーマを取り上げた事業を展開することにより、幅広い市民の学びの機会を提供することができた。
- ・市民が多様な価値観や考え方に触れ、先進的な文化・芸術活動に参加する活動が、創造力豊かな市民力を育むことにつながっている。
- ・新型コロナウイルス感染症の流行の中でも実施しやすい形式の展示やオンラインでの展開など、工夫して学びの機会を提供した。

## ■今後の展開・方向性

- ・今後も、せんだいメディアテークの建築空間と芸術・映像メディアを用いた記録・表現・交流といった市民の生涯学習活動の拠点としてさまざまな事業を継続的に実施していく。

## 基本方針VI 学びを支える確かな教育環境整備

### VI-1 安心で利用しやすい教育環境の充実

施策① 学校・社会教育施設の計画的な保全・更新	
○ 学校教育施設整備	114
○ 学校給食センター整備	115
○ 社会教育施設整備	116
施策② ICT教育基盤の整備	
○ 学校におけるICT環境の整備	117
施策③ 健やかで安全な学校生活の環境整備	
○ トイレの洋式化の推進	117
○ 感染症対策用品等の整備	118
○ 学校防犯巡視員「仙台・まもらいだー」の派遣	118
○ 学校ボランティア防犯巡視員による見守り	119
施策④ 学校規模適正化の推進	
○ 学校規模適正化の推進	119
○ 交流学習の実施	120

基本方針VI

VI-1 安心して利用しやすい教育環境の充実  
 施策① 学校・社会教育施設の計画的な保全・更新

学校教育施設整備

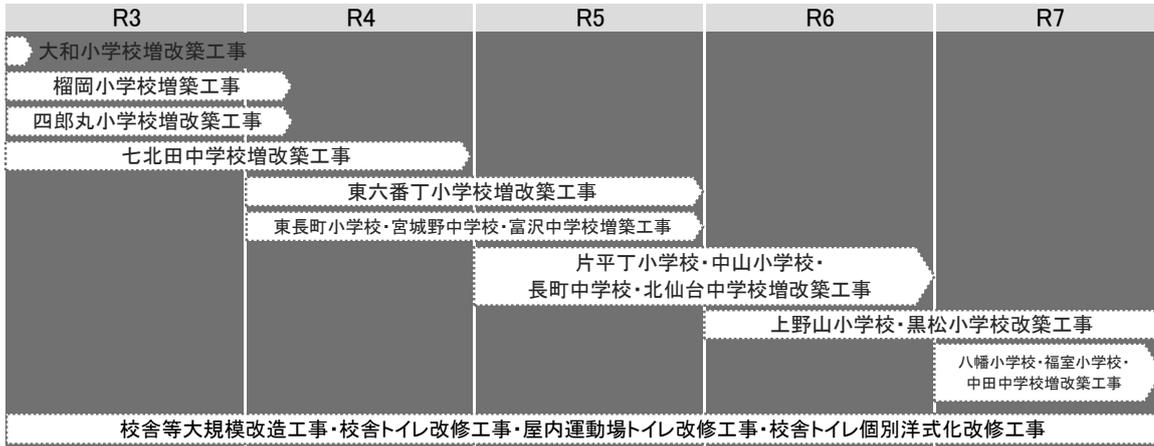
担当課：学校施設課  
 決算額 10,061,359,549 円

■事業概要

過大規模校の解消を図るための分離新設による新築工事、既存施設の老朽化や教室不足などに対応するための増改築工事、既存施設の老朽化対応や外壁改修・トイレ改修などを行う大規模改造工事のほか、学校施設の修繕、学校緑化、教育施設用地の整備を行う。

■評価指標及び実績

ロードマップ



■令和3年度の実施状況

- ・増改築工事
  - 大和小学校校舎・屋内運動場・プール等増改築
  - 榴岡小学校校舎増築・プール改築工事
  - 四郎丸小学校校舎・プール増改築工事
  - 七北田中学校校舎増改築工事
- ・大規模改造工事
  - 校舎等(小学校9校・中学校1校・高校1校)、校舎トイレ(小学校2校・中学校1校)、屋内運動場トイレ(小学校9校・中学校6校)、校舎トイレ個別洋式化(小学校14校・中学校12校)

■評価

- ・大和小学校の校舎等増改築工事を進め完了した。
- ・榴岡小学校の校舎等増築工事を進めた。
- ・老朽化による四郎丸小学校校舎等の増改築工事を進めた。
- ・老朽化による七北田中学校校舎増改築工事に着工、施設整備を開始した。

■今後の展開・方向性

学校施設の長寿命化に向けた方針に基づき、学校施設の長寿命化のための改修や建替えなどについて、計画的に実施していく。

## 学校給食センター整備

担当課：健康教育課

決算額

47,047,000 円

## ■ 事業概要

老朽化した学校給食センターについて、厨房機器などの計画的な更新や施設調査に基づく改修などを進める。

## ■ 評価指標及び実績

ロードマップ

R3	R4	R5	R6	R7
学校給食センター整備				

## ■ 令和3年度の実施状況

太白及び荒巻学校給食センターの厨房機器・設備の更新などを行った。

## ■ 評価

学校給食センターにおける厨房機器・設備の更新などを行い、安全・安心な学校給食の提供に努めた。

## ■ 今後の展開・方向性

引き続き、学校給食センターにおける厨房機器・設備の更新などを計画的に実施していく。

## 社会教育施設整備

担当課：生涯学習課・文化財課・博物館・科学館・市民図書館・生涯学習支援センター

決算額

193,511,129 円

※IV-1-②「せんだいメディアテーク運営管理」「博物館運営管理」「科学館運営管理」に一部再掲

## ■事業概要

公共施設マネジメントプランとの整合性を図りつつ、社会教育施設の計画的な保全・更新を進める。

## ■評価指標及び実績

ロードマップ

R3	R4	R5	R6	R7
社会教育施設整備				

## ■令和3年度の実施状況

## ①せんだいメディアテーク

- ・せんだいメディアテークの照明・空調などの改修工事の設計を行った。次年度の工事に向けて、各種調整・準備を行った。

## ②博物館整備

- ・築35年を超え老朽化した博物館の施設について、公共施設総合マネジメントプランに基づき長寿命化を図るとともに、機能の充実と利用者の満足度向上を目的として、大規模改修工事(長寿命化)及び展示室リニューアル改修を10月から開始した。

## ③科学館整備

- ・貨物用エレベータ改修の工事を行った。また、非常用蓄電池更新の設計を行った。

## ④図書館整備

- ・泉図書館の維持修繕工事を行った。
- ・若林図書館の大規模改修の設計を行った。

## ■評価

## ①せんだいメディアテーク

- ・基本設計の完了を踏まえ、工事発注に向け、関係機関と連携の上、各種調整・準備を行った。

## ②博物館整備

- ・工事等に着工、施設整備を開始した。

## ③科学館整備

- ・貨物用エレベータ改修工事は令和3年8月に完了し、非常用蓄電池更新工事は令和4年7月に完了した。

## ④図書館

- ・泉図書館の維持修繕工事を行った。
- ・若林図書館大規模改修の基本設計が完了した。

## ■今後の展開・方向性

## ①せんだいメディアテーク

- ・設計に基づき改修工事(主に照明・空調関係)を進めていく。

## ②博物館整備

- ・令和6年4月(予定)の再開館に向けて大規模改修工事等を進めていく。

## ③科学館整備

- ・令和7年4月の全館展示リニューアルに向け、実施設計、展示製作等を進めていく。

## ④図書館整備

- ・引き続き泉図書館の維持修繕を行う。
- ・設計に基づき若林図書館の大規模改修工事等を進めていく。

基本方針VI	VI-1 安心して利用しやすい教育環境の充実 施策② ICT教育基盤の整備																
拡充	<b>学校におけるICT環境の整備</b>	決算額 1,438,945,050 円 担当課：教育指導課															
<p>■事業概要</p> <p>校務用コンピュータ及び教育用コンピュータ、周辺機器、ソフトウェアなどの計画的な更新を実施する。また、国のGIGAスクール構想に対応し、高速大容量の校内ネットワーク整備などを行う。</p> <p>■評価指標及び実績 <span style="float: right;">ロードマップ</span></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> <th style="width: 20%;">R5</th> <th style="width: 20%;">R6</th> <th style="width: 20%;">R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="border: 1px dashed black;">ICT環境の計画的整備・更新</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">小中学校31校/ 特別支援学校1校</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>■令和3年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校などの校内LANの更新の実施(小中学校31校、特別支援学校1校)</li> <li>・GIGAスクール構想の実現に向けた、大型提示装置などの整備【拡充】</li> <li>・1人1台端末のオンライン活用に向けた、学校とインターネット回線をつなぐ通信回線増強の実施【拡充】</li> </ul> <p>■評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校における情報化推進に向けた環境整備を行うことにより、安全かつ安定的に授業や校務でコンピュータを活用することができた。</li> <li>・校内LAN更新校に対して、電話・訪問等による支援体制を整備したことで、速やかなトラブル対応ができた。</li> <li>・整備作業において、作業や契約内容の見直しを図ったことにより、職員の超過勤務縮減や費用削減等の業務改善を図ることができた。</li> <li>・GIGAスクール構想の実現に向けて大型提示装置等の整備や、インターネット回線の通信回線増強などを実施し、1人1台端末をより活用できる環境を整備することができた。</li> </ul> <p>■今後の展開・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、計画的に校務用コンピュータ、教育用コンピュータ、周辺機器、ソフトウェアの更新などを行う。</li> <li>・35人以下学級化に伴う教室数の増加に対応するため、学校の現状を把握し、無線アクセスポイントや充電保管庫の増設等を行う。</li> </ul>			R3	R4	R5	R6	R7	ICT環境の計画的整備・更新					小中学校31校/ 特別支援学校1校				
R3	R4	R5	R6	R7													
ICT環境の計画的整備・更新																	
小中学校31校/ 特別支援学校1校																	

基本方針VI	VI-1 安心して利用しやすい教育環境の充実 施策③ 健やかで安全な学校生活の環境整備											
新規	<b>トイレの洋式化の推進</b>	決算額 167,762,760 円 担当課：学校施設課										
<p>■事業概要</p> <p>学校施設のトイレについては、大規模改修や縦系統改修などのほか、便器のみ交換する個別洋式化により洋式化率の向上を図っている。</p> <p>■評価指標及び実績 <span style="float: right;">ロードマップ</span></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> <th style="width: 20%;">R5</th> <th style="width: 20%;">R6</th> <th style="width: 20%;">R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="border: 1px dashed black;">校舎大規模改造工事・校舎トイレ改修工事・屋内運動場トイレ改修工事・校舎トイレ個別洋式化改修工事</td> </tr> </tbody> </table> <p>■令和3年度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別洋式化 校舎便器洋式化工事(小学校14校・中学校12校)</li> <li>・大規模改造工事(再掲) 校舎トイレ(小学校2校・中学校1校)、屋内運動場トイレ(小学校9校・中学校6校)</li> </ul> <p>■評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校舎トイレの改修事業を進め、教育環境の改善に努めた。</li> <li>・屋内運動場へのひろびろトイレの新設を着実に進め、災害時の避難所としての機能向上につなげた。</li> </ul> <p>■今後の展開・方向性</p> <p>校舎トイレ改修長期計画に基づき、計画的に実施していく。</p>			R3	R4	R5	R6	R7	校舎大規模改造工事・校舎トイレ改修工事・屋内運動場トイレ改修工事・校舎トイレ個別洋式化改修工事				
R3	R4	R5	R6	R7								
校舎大規模改造工事・校舎トイレ改修工事・屋内運動場トイレ改修工事・校舎トイレ個別洋式化改修工事												

基本方針VI	VI-1 安心して利用しやすい教育環境の充実													
	施策③ 健やかで安全な学校生活の環境整備													
	<b>感染症対策用品等の整備</b>			決算額										
	担当課：健康教育課			137,866,704 円										
<b>■ 事業概要</b> 学校において新型コロナウイルス感染症に対する児童生徒の集団感染のリスクを低減し、教育活動を継続するために必要な物品を整備する。														
<b>■ 評価指標及び実績</b>														
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ロードマップ</span>														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R3</th> <th style="width: 20%;">R4</th> <th style="width: 20%;">R5</th> <th style="width: 20%;">R6</th> <th style="width: 20%;">R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">感染症対策消耗品等購入費の配当(感染症の状況を踏まえ適宜実施)</td> </tr> </tbody> </table>					R3	R4	R5	R6	R7	感染症対策消耗品等購入費の配当(感染症の状況を踏まえ適宜実施)				
R3	R4	R5	R6	R7										
感染症対策消耗品等購入費の配当(感染症の状況を踏まえ適宜実施)														
<b>■ 令和3年度の実施状況</b> 消毒のためのアルコールや清掃用品、飛沫防止のためのパーテーションなどの消耗品に加え、サーキュレータや空気清浄機などの感染症予防に資する備品を購入するための費用を学校に配当し、各校の実情に応じて必要な物品を購入した。														
<b>■ 評価</b> 感染症予防に継続的に必要となる消耗品及び備品を購入することで、児童生徒が安心して学ぶことのできる体制を整備した。														
<b>■ 今後の展開・方向性</b> 感染症の拡大状況により、今後も感染症予防に必要な物品を購入できるよう、引き続き予算の配当を行っていく。														

基本方針VI	VI-1 安心して利用しやすい教育環境の充実																							
	施策③ 健やかで安全な学校生活の環境整備																							
	<b>学校防犯巡視員「仙台・まもらいだー」の派遣</b>			決算額																				
	担当課：教育相談課			27,544,134 円																				
<b>■ 事業概要</b> 元警察官を学校防犯巡視員として委嘱し、各小学校、中学校、中等教育学校、特別支援学校の敷地や通学路の巡視活動を実施する。																								
<b>■ 評価指標及び実績</b>																								
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">例年実施</span>																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">H29</th> <th style="width: 20%;">H30</th> <th style="width: 20%;">R元</th> <th style="width: 20%;">R2</th> <th style="width: 20%;">R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">学校防犯巡視員による校内・通学路の巡視活動</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">実施校数・学校防犯巡視員数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">全校実施</td> </tr> </tbody> </table>					H29	H30	R元	R2	R3	学校防犯巡視員による校内・通学路の巡視活動					実施校数・学校防犯巡視員数					全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施
H29	H30	R元	R2	R3																				
学校防犯巡視員による校内・通学路の巡視活動																								
実施校数・学校防犯巡視員数																								
全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施																				
<b>■ 令和3年度の実施状況</b> ・元警察官27名により、学校敷地内外の巡視を主体として、年間延べ18,761時間、11,226校の巡視活動を実施した。(1人当たり年間695時間、延べ416校) ・巡視員1人あたり6～8校の学校を担当し、1日5時間勤務で3校を巡回、概ね週3日程度の巡視活動を行った。																								
<b>■ 評価</b> ・各学校における巡視・声がけにより、児童生徒の安全意識の高揚や教職員の危機管理意識の向上が図られるとともに、校舎内外及び通学路の安全点検を通じて、学校周辺の犯罪抑止にも一定の効果が得られている。																								
<b>■ 今後の展開・方向性</b> 全市的な不審者発生の傾向などを把握するなど、学校防犯巡視員が相互の情報共有などを進めることにより、学校間での連携強化を図っていく。																								

基本方針VI	VI-1 安心して利用しやすい教育環境の充実																										
	施策③ 健やかで安全な学校生活の環境整備																										
	<b>学校ボランティア防犯巡視員による見守り</b>	決算額 1,509,585 円																									
	担当課：教育相談課																										
<b>■ 事業概要</b> 地域やPTAなどの方々を学校ボランティア防犯巡視員として登録し、各小中学校において登下校時を見守る防犯活動を実施する。																											
<b>■ 評価指標及び実績</b> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th colspan="5">例年実施</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">学校ボランティア防犯巡視員による登下校時の見守り</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">実施校数・学校防犯巡視員数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">全校実施</td> </tr> </table>			例年実施					H29	H30	R元	R2	R3	学校ボランティア防犯巡視員による登下校時の見守り					実施校数・学校防犯巡視員数					全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施
例年実施																											
H29	H30	R元	R2	R3																							
学校ボランティア防犯巡視員による登下校時の見守り																											
実施校数・学校防犯巡視員数																											
全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施																							
<b>■ 令和3年度の実施状況</b> 学校ボランティア防犯巡視員として4,823名を登録し、児童生徒の登下校時間や帰宅後の時間にあわせて、各学校区内の通学路や、交通事故発生箇所、防犯上の危険箇所を巡視し、児童生徒への声がけ・見守り活動を実施した。																											
<b>■ 評価</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒への声がけ・見守り活動を実施することで、児童生徒の犯罪被害の防止と危機回避能力の向上が図られた。</li> <li>学校ボランティア防犯巡視員の活動を通じて、地域の防犯意識の高揚にもつながっている。</li> </ul>																											
<b>■ 今後の展開・方向性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、巡視員の確保に向けて、PTAや町内会などへの協力依頼、ボランティア募集の呼びかけや広報活動を行っていく。</li> <li>不審者事案発生状況の一斉配信メールを積極的に活用するなど、地域・家庭の日常的に児童生徒を見守っていく意識の向上を図っていく。</li> </ul>																											

基本方針VI	VI-1 安心して利用しやすい教育環境の充実																					
	施策④ 学校規模適正化の推進																					
	<b>学校規模適正化の推進</b>	決算額 16,610,685 円																				
	担当課：学事課・学校規模適正化推進室・学校施設課																					
<b>■ 事業概要</b> 「仙台市立小中学校の一定規模確保に向けた方針及び過大規模校化への対応方針」に基づき、小規模化に伴う課題の解消に努めるとともに、過大規模校化のおそれのある学校への対応を計画的に行い、教育環境の改善を図る。																						
<b>■ 評価指標及び実績</b> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th colspan="5">例年実施</th> </tr> <tr> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">学校規模適正化推進にかかる取り組み</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">意見交換会等実施校 15校 過大規模校対応検討 2件</td> <td style="text-align: center;">意見交換会等実施校 10校 過大規模校対応検討 2件</td> <td style="text-align: center;">意見交換会等実施校 7校 過大規模校対応検討 1件</td> <td style="text-align: center;">意見交換会等実施校 8校 過大規模校対応検討 1件</td> <td style="text-align: center;">意見交換会等実施校 6校 過大規模校対応検討 1件</td> </tr> </table>			例年実施					H29	H30	R元	R2	R3	学校規模適正化推進にかかる取り組み					意見交換会等実施校 15校 過大規模校対応検討 2件	意見交換会等実施校 10校 過大規模校対応検討 2件	意見交換会等実施校 7校 過大規模校対応検討 1件	意見交換会等実施校 8校 過大規模校対応検討 1件	意見交換会等実施校 6校 過大規模校対応検討 1件
例年実施																						
H29	H30	R元	R2	R3																		
学校規模適正化推進にかかる取り組み																						
意見交換会等実施校 15校 過大規模校対応検討 2件	意見交換会等実施校 10校 過大規模校対応検討 2件	意見交換会等実施校 7校 過大規模校対応検討 1件	意見交換会等実施校 8校 過大規模校対応検討 1件	意見交換会等実施校 6校 過大規模校対応検討 1件																		
<b>■ 令和3年度の実施状況</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>小規模化が進行する小・中学校の保護者や地域の方々と意見交換会や地域懇談会などを開催した。</li> <li>令和3年4月から休校している実沢小学校は、令和4年度の新入学児童について、実沢小以外への入学を希望する意向が確認されたため、引き続き休校とすることとした。</li> <li>馬場小学校について地域懇談会を開催し、保護者や地域の方々と統合を含む今後の方針について確認した。</li> <li>過大規模校化が予測される学校について情報収集を行い、一定期間以上過大規模校の状態が続くことが見込まれる学校について、通学区域の変更、学校の分離新設、仮設校舎の整備及び校舎の増築などを検討した。</li> </ul>																						
<b>■ 評価</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>意見交換会や地域懇談会において、小規模校の児童生徒にとってより良い教育環境を実現するための協議・検討を継続的に実施した。</li> <li>通学区域の変更、学校の分離新設、仮設校舎の整備及び校舎の増築などを検討し、教室不足が懸念される学校の適切な教育環境の確保に努めた。</li> </ul>																						
<b>■ 今後の展開・方向性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>小規模化が顕著である中山間部の小中学校を中心に、保護者や地域への情報提供や話し合いを迅速かつ丁寧に進め、児童生徒にとってより良い教育環境が早期に実現できるよう取り組みを進める。</li> <li>一定期間以上過大規模校の状態が続くことが懸念される場合は、早い段階から対応策の検討を進める。</li> </ul>																						

## 交流学習の実施

担当課：学校規模適正化推進室

決算額

1,791,005 円

## ■ 事業概要

一定規模未満校を対象に、より多くの児童生徒と学ぶことができる機会を設けるため、一定規模未満校間などの交流学習を実施する。

## ■ 評価指標及び実績

例年実施

H29	H30	R元	R2	R3
交流学習事業の実施				
交流学習の実施数				
18校・各2～6回	18校・各1～7回	18校・各1～8回	13校・各1～6回	13校・各1～8回

## ■ 令和3年度の実施状況

対象校において、各教科の授業や校外学習、総合的な学習の時間における体験活動やグループ学習の発表会、合唱コンクールなどを合同で実施した。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、実施時期を変更したり、一部の行事をリモートで開催したりするなどした。

## ■ 評価

直接的な交流に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部の事業についてICTを活用した他校との合同による学習や活動を実施したことで、より多くの児童生徒との学び合いの機会となり、人間関係の広がりやコミュニケーション力・表現力の向上などの効果が見られた。

## ■ 今後の展開・方向性

新型コロナウイルス感染症拡大防止を念頭に置きつつ、感染防止対策を図りながら貸切バスなどによる移動を含めた交流学習を継続するとともに、オンライン会議アプリケーションなどのICTを活用するなど、状況に応じた交流学習を実施し、より多くの児童・生徒と学ぶ機会を創出していく。

## V 教育委員会の評価

---

### 1 令和3年度の教育施策の振り返りに当たって

令和3年度は、「仙台市教育構想2021」の計画期間の初年度であったが、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応が必要となり、学校教育や社会教育などさまざまな分野において一定の制約を受けての事業展開や活動となった。この間、実施手法の工夫やICTの利活用などにより、感染症の影響下においても実現可能で有効な事業展開を模索しながら取組を行ったところである。引き続き、人がまちをつくり、まちが人を育む学びの循環のもと、たくましく、しなやかに自立する人を育てるという「仙台市教育構想2021」の理念の実現に向け、学校、地域、家庭及び行政の連携・協働のもと、施策を進めていく。

### 2 基本方針ごとの主な取組状況と評価

#### ■ 基本方針Ⅰ 夢と希望を持ち、自らの可能性に挑戦する力を育てる学校教育

「未来の創り手となるための力の育成」においては、仙台子ども体験プラザ事業の施設内での実施を再開し、多くの市立学校が体験学習を行ったほか、校内で実施する「自分づくり夢教室」を希望する学校も引き続き増加した。また、各教科等と関連付けながら取組を進める「たくましく生きる力」育成プログラムを各校で実践するとともに、授業プラン集を「2022たく生き授業プラン集」として改定した。今後も、感染症による事業の制約に対応しつつ、改定した授業プランを活用しながら、たくましく生きる力を育む仙台版自分づくり教育に取り組んでいく。

また、SDGsを意識した教育活動として、「仙台版SDGsガイドブック」の各教科や総合的な学習等での活用を推進した。継続的に行っている杜の都のエコ・スクール活動をはじめとする取組と併せて、今後も学校全体での実践を進めていく。

「ICT教育の推進」においては、1人1台端末を活用した授業例を各学校に共有するとともに、指導者用デジタル教科書等の導入、授業や機器操作支援を行うICT支援員のGIGAスクール推進校への配置など、児童生徒1人1台端末の日常的な利活用を促す取組を進めた。また、GIGAスクール構想に対応する研修を新設するなど、教員のICT活用能力の向上を図った。今後、ICT支援員の配置を全校に拡充するとともに、「(仮称)仙台市学校教育情報化推進計画」を策定し、ICTの利活用を効果的に推進し、一人ひとりに適切で協働的な学びの実現につなげていく。

#### ■ 基本方針Ⅱ 健やかな心身を備え、豊かな人生を拓く力を育てる学校教育

「豊かな心の育成」においては、「仙台版 命と絆プログラム」を活用した授業実践事例等をまとめ、各学校で活用できるよう取組を進めるとともに、スクールロイヤーによるいじめ予防授業を実施するなど、互いを理解し思いやる心を育む教育を推進した。また、小学校におけるいじめ対応の中核的な役割を担う児童支援教諭の配置を101校から114校に拡充したほか、児童生徒の身近な相談相手となる「さわやか相談員」の配置を小中学校90校から120校に拡充するなど、いじめ防止等に向けた人員体制を強化した。今後、児童生徒が主体的にいじめ防止に取り組む施策展開を進めるとともに、児童支援教諭等の配置などを通じ、学校の組織的な対応力の充実を推進していく。

「確かな学力の育成」においては、前年度、感染症の影響により中止した仙台市標準学力検査を再開するとともに、学習状況調査を併せて実施し、それらの結果から生活習慣と学力の関連性を分析の上、家庭での習慣の見直しに活用するなど、教育施策等の基盤を充実させる取組を進めた。今後、児童生徒の確かな学力の育成に向けた方向性を示す「仙台市確かな学力育成プラン2018」が令和4年度末で計画期間を終えることから、これまでの取組を検証するとともに、調査結果の分析を活かしつつ、新たなプランを策定し、学びに向かう力の向上を図る取組につなげていく。

「健やかな体の育成」及び「危機対応力の育成」においては、全市立学校に、新型コロナウイルス感染症を含めた学校生活における感染症予防に関する指針を示したほか、手洗いの徹底、換気や消毒など基本的な感染症対策を継続しながら学校教育活動を実施した。今後、感染症対応の長期化を見据え、基本的な対策を続けつつ、感染症や免疫力等についての正しい知識の定着と健やかな体の育成のためのよりよい生活習慣づくりに取り組んでいく。

### ■ 基本方針Ⅲ 個性に応じた一人ひとりの学びを促し、長所を引き出す学校教育

「多様性に応じた教育機会の確保」においては、不登校生徒等の学校内での居場所となる在籍学級外教室「ステーション」について、専任教諭を増員し、設置校も中学校10校に拡充したほか、児童生徒にとっての身近な相談相手となる「さわやか相談員」の配置も拡充した。また、様々な理由から義務教育を未修了のまま学齢を経過した方などへの教育機会を確保するため、令和5年4月予定の夜間中学の設置に向けた準備を進めた。今後、「ステーション」の拡充を進めるほか、さわやか相談員やスクールカウンセラー等による相談支援の充実を図るなど、多様性に応じたきめ細かな支援を進めていく。

「一人ひとりに向き合える環境づくり」及び「魅力ある教職の実現」においては、小学校における35人以下学級編制を3年生に拡充することにより、教員の負担軽減を

図るとともに、児童生徒一人ひとりに向き合う時間の確保に努めた。また、教職員の多忙化解消の一環として、学校納付金に係る事務負担を軽減し適正な事務処理を確保する学校納付金会計ツールの整備を完了した。引き続き、35人以下学級の拡充や学校納付金会計ツールの導入範囲の拡大などにより、子どもたち一人ひとりに対しきめ細かに指導ができる魅力ある教職の実現に向け取組を進めていく。

#### ■ 基本方針Ⅳ 生涯にわたり誰もが主体的に自分らしく学べる機会の充実

「ライフステージに応じた学びの支援」においては、感染症の影響により従来の手法での学びの機会の確保が難しい中、さまざまな対策を講じながら施設を運営し、規模を縮小しての事業の実施やICTを活用した展開に取り組んだ。図書館では、新たにインターネットを通して貸出・閲覧可能な電子図書館サービスを導入し、非来館型サービスの充実を図った。引き続き、感染症対策を講じつつ、学びと交流の機会の確保に取り組んでいく。

また、「学びを支える人材育成」においても、社会教育施設職員研修やボランティア養成講座等に制約が生じたものの、感染症対策を徹底しながら事業の継続を図り、徐々に参加者の回復も見られた。職員のスキルアップのための研修やボランティアの養成講座などの地域人材育成の取組はライフステージに応じた市民の学びを支えるために必要不可欠であり、今後も講座受講者や地域で活動している方々などの声を踏まえながら、受講しやすく魅力ある研修・講座の充実に取り組んでいく。

#### ■ 基本方針Ⅴ 学びでつながり、郷土を愛し絆を深める地域づくり

「社会全体で子どもを育てる環境づくり」においては、学校運営に地域や家庭が主体的に参画し、地域総ぐるみでの教育を実現する仕組みである仙台版コミュニティ・スクールを新たに52校に導入した。また、学校支援地域本部事業を通じ、多くの地域住民・保護者が学校支援ボランティアとして活動しており、令和3年度は9,177名のボランティアの方々にご協力をいただいた。今後、仙台版コミュニティ・スクールの全市立学校・園への導入を進めるとともに、学校を核として、地域と学校が連携・協働しながら子ども達の成長や学びを支える環境づくりを推進していく。

「豊かな歴史・文化を活用した学びの機会づくり」においては、「史跡仙台北城跡整備基本計画」に基づき、新たに大手門復元関連基礎調査を実施するなど、仙台北城大手門の復元に向けた取組を開始した。また、感染症対策を講じつつ、展示会や講座などを実施し、文化財の普及・啓発に取り組んだ。令和4年3月16日の福島県沖地震により文化財への被害が発生したが、着実に復旧を進め、歴史・文化を活用した

学びの機会の確保と仙台城本来の眺望の実現を目指していく。

#### ■ 基本方針Ⅵ 学びを支える確かな教育環境整備

「学校・社会教育施設の計画的な保全・更新」においては、学校施設の老朽化等に対応するための増改築や大規模改修を行うとともに、トイレの洋式化を進めた。また、博物館の長寿命化や利用者の満足度向上を目的とした大規模改修工事に着手するなど、社会教育施設の保全に取り組んだ。今後も、本市全体の公共施設マネジメントプランとの整合を図りつつ、計画的に保全・更新を進め、安心して利用しやすい教育環境の確保に取り組んでいく。

「ICT教育基盤の整備」においては、1人1台端末の利活用を進めるため、学校とインターネット回線をつなぐ通信回線を増強したほか、大型提示装置等の整備を行った。今後も、校務用端末やソフトウェア等の更新について計画的に実施していくとともに、学校の状況を把握しながら、ネットワーク環境の安定稼働に向けた環境整備に取り組んでいく。

## VI 学識経験者の意見（今回）と今後の対応の方向性

---

教育に関する事務の「点検・評価」に対して、学識経験者の幅広い見地から、教育行政を推進していく上での今後の課題や、重点的に取り組むべき事業などについて貴重なご意見をいただいた。

### 学識経験者の意見 稲垣 忠 氏

方針Ⅰ-1①の仙台自分づくり教育については、中学校3年生「自分には良いところがあると思う」に向上傾向が認められるなど一定の成果があるものの「将来の夢や目標を持っている」は小学校6年生・中学校3年生ともに減少傾向が窺える。自己肯定感にとどまらず、キャリア・パスポートの活用を含めて主体的なキャリア形成につながる取り組みの充実を期待したい。Ⅰ-2のICT教育の推進は数多くの施策に取り組まれていることは理解できるものの、多くが例年実施の指標とされており、成果を検証することが困難な状況にある。アウトプット指標の「教職員のICT活用能力の向上」は、文部科学省が「教員のICT活用指導力」を定めており、研修の実施回数ではなく外的なアウトカムに即して検証するべきであろう。教育委員会としてのロードマップを定めた上で、アウトカムあるいはアウトプット指標を設定することにより、施策の精選・充実化を進めていただきたい。

方針Ⅱ-2②の小学校低学年の少人数指導や中1数学少人数指導は、教科の特性からみて上位の学年においてより一層、習熟度に応じた指導が必要と考えられる。2021年1月の中央教育審議会答申「令和の日本型学校教育」の構築を目指して」で取り上げられた「個別最適な学び」に関する取り組みが見当たらないため、少人数指導とICTなどを組みあわせ、より児童生徒に寄り添った指導体制の確立をしていただきたい。なお、教材の整備や研修にとどまらず、情報活用能力の系統とあわせて示されているカリキュラムなど、系統的な実施状況について把握し、十分な学習活動が実施されるよう支援が必要と思われる。

方針Ⅲ-3①の校務支援システムの活用については、ロードマップだけでなく働き方改革にどの程度貢献したのかアウトカムを示していただきたい（他の自治体では時間や紙の削減効果を定量的に検証している）。また、児童生徒個別の生活面・学習面の状況をデータとして蓄積し、児童生徒やクラスの状況を可視化するダッシュボード画面の構築が各自治体で進められている。次期システムの導入を令和7年度とされているが、政策動向を見極め早めの対応が必要である。また、同施策②のいきいき教員研修づくり研修構想の推進に関連して、教員の研修履歴管理システムの構築が進められているため、そうした環境への対応についても検討いただきたい。

### 今後の対応の方向性

---

仙台自分づくり教育の取り組みの充実や施策の成果の検証と精選・充実化を進めるための評価指標設定、児童生徒に寄り添った指導体制の確立による個別最適な学びの実現などについて

ご意見をいただいた。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から見あわせていた仙台子ども体験プラザでの体験学習を再開し、仙台で活躍する社会人講師による職業講話「自分づくり夢教室」を実施する学校が増加するなど、子どもたちが夢や将来について考える機会を確保した。引き続き、令和4年度から開始した仙台版キャリア・パスポート「仙台自分づくりノート」を活用しながら、子どもたちが主体的に夢を描き、実現しようとする意欲を持てるよう取り組みの充実を図っていく。

I C T教育や働き方改革などの施策については着実に進めてきたところではあるが、その成果を適切に検証し、施策の精選・充実につなげていけるような指標設定の在り方を、校務支援システムの機能強化や研修履歴管理システムなどの導入とともに、他都市の事例なども参考にしながら次年度以降に向け検討していきたい。

また、本市では、習熟度別指導やチーム・ティーチングなど、上位の学年向けにも個に応じた指導を進めているところであるが、I C Tなどを組みあわせることにより、「個別最適な学び」の実現につなげていく。

## 学識経験者の意見 佐藤 美佳子 氏

IV「生涯にわたり誰もが主体的に自分らしく学べる機会の充実」では「ライフステージに応じた学びの支援」の全体的な感想として、新型コロナウイルス感染症の影響はまだあるが各館の利用者数は横ばいもしくは上昇傾向にあることから、感染症対策の徹底が図られ細やかな配慮での運営が提供できている事は評価したい。「仙台大志高等学校における科目履修生受入」が2年連続で実績がないのは残念である。今後の再開のため、他にはない開講科目の魅力をアピールすることや地域住民への周知で学習につながるよう期待したい。「図書館利用や読書活動の総合的な推進」活動も例年通りの実施状況が伺える。新規事業の「電子図書館サービス導入」はこれまで図書館に足を運ぶことが難しかった方々へのサービス提供にもなることから、今後の利用率アップを期待したい。ただし、図書館向け電子書籍の種類が少ないことから、直ぐに冊数を増やすことは難しいと思われるが、読書に親しむことは大人も子どもも変わらないので、どちらの利用も図書の魅力をじっくりと広めながら、本を読むことで得られる新たな学びや心の満足感につながる発信をしていけたらいいと思う。「学びを支える人材育成」は、市内幾多の社会教育施設で、ボランティア・サポーター活動が活発で意識の高さが伺える。それぞれが自ら学んで得た知識は館を支える源にもなることから、新しいサービスの提供やコミュニケーションの場の広がりを期待したい。また、ジュニアリーダーの参加者数も増加しており、若者の居場所づくりにもなっている。今後の社会を担う人材育成にもつながることから、研修内容の充実を期待したい。

V「学びでつながり、郷土を愛し絆を深める地域づくり」では仙台版コミュニティ・スクールの推進が早い段階で導入が進んでいる。地域の中に根付く特色を活かし、学校運営に取り組めることは、子どもたちを取り巻く環境整備や互いの連携強化と問題意識の把握や解決に向けて円滑な相乗効果をもたらすと思うが、校区における人材確保のための地域格差や一個人に頼

りすぎない任期設定での負担軽減など課題があると思う。開かれた学校づくりを掲げている以上、定期的な意見交換や情報公開で変化に対応した導入を検討して頂きたい。

VI「学びを支える確かな教育環境整備」では、学校施設の改修工事が進められているが、中でもトイレ洋式化は今後も早急な改善を求めたい。学校の築年数が古いほどトイレの老朽化が目立ち、日々の清掃だけでは解消できないことから、トイレを我慢する子どもが増えている。子どもたちが利用する際の抵抗感を減少させられるよう設備面の強化を望みたい。

最後に、長引くコロナ禍で人との交流やコミュニケーションの変化に対応しながら、「学都仙台」にふさわしい基本理念を礎に、今後も社会教育の充実と子どもが安心・安全で育ち、育てられる社会を目指し、より一層情報化社会に対応した人材育成の確保や研修活動の支援を期待したい。

## 今後の対応の方向性

新型コロナウイルス感染症の影響下及び収束後の生涯学習の在り方やそれを支える人材育成の在り方、学校・地域連携、教育環境の整備などについてご意見をいただいた。

新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続いており、社会教育施設の運営や各種活動には感染症対策が不可欠となっている。このような中、引き続き各施設の設備や利用者などの実情に応じた様々な工夫を凝らしつつ、効果的な学びのための情報発信や新たな事業展開、コミュニケーションの場の拡大に取り組んでいく。新たに導入した「電子図書館サービス」は非来館型のサービスであることから、感染対策に資する取り組みであるとともに、住んでいる地域や障害の有無に関係なく、市民一人ひとりの学びを支える取り組みでもある。幅広い世代に対応した蔵書を充実させることで、ライフステージに応じた学びを支援したい。仙台大志高等学校における科目履修生受入については令和2年度に引き続き募集を見合わせたが、開講にあわせ効果的に情報発信できるよう努めていく。

仙台版コミュニティ・スクールについては、令和5年4月には全ての市立学校・園で導入できるよう支援しているところであるが、学校と協力しつつ、丁寧な説明による十分な共通理解のもと、地域ごとの状況に柔軟に対応した形で取り組みを進めてまいりたい。

また、トイレの洋式化をはじめとした教育環境の整備については、引き続き計画的に取り組むを進めて行く。

## 学識経験者の意見 長谷川 真里 氏

新型コロナウイルス感染症の拡大が続き、対面の活動が制約されたことによる教育現場への影響ははかりしれない。そのような中、令和3年度において様々な工夫がなされ、それぞれの事業展開やその評価は適正であると考えている。

基本方針Ⅰにおいて展開する「仙台自分づくり教育」は、本市の教育の核となる取り組みであると理解している。特に「たく生き授業プラン集」冊子は充実しており、教育に関わる人たちにとって非常に有益な資料集となっている。今後は、プラン提示を超えて、学校現場や教師

一人ひとりにどの程度、方針や授業実践が浸透しているのかの確認が必要である。

基本方針Ⅱにおいては、豊かな心の育成のための命を大切に教育、福祉教育、人権教育、道徳教育の推進が確認できた。今後は道徳教育の肝ともいえる「議論する道徳」にどこまで適っているかにも注目してほしい。「たく生き授業プラン集」にも、自己の内面に注目する実践例や他者への協調の実践例は豊富にみてとれる。しかし、意見の異なる異質な他者との共生の重要性が全世界的に求められる中、上手に自分の意見を伝えるだけではなく、単なる同調を超えた新たな解決策を生み出す「議論する力」の重要性を今一度確認したい。真の「対話」を学校の場で学ぶ機会をぜひ設けてほしい。

さらには、教師一人一人の力量の向上が必須である。その観点からすると、基本方針Ⅲの中の、いきいき教員づくり研修、教科指導エキスパートの派遣は素晴らしい取り組みである。

基本方針Ⅳにみられるように、図書館や社会教育施設の活用を決して疎かにすべきではない。日本が海外諸国に遅れをとっているICT教育は引き続き推進していく必要がある一方で、電子書籍よりも印刷物からの学びが有効であることは様々な調査や実験から示されている。重要なのは教材、教育方法、教育の場などにおいて特定の何かに偏ることなく、総合的に学びを支えていく視点であろう。

### 今後の対応の方向性

仙台自分づくり教育の学校現場への浸透や、意見の異なる他者との共生のための「議論する力」の重要性、特定の何かに偏ることなく総合的に学びを支えていく視点などについてご意見をいただいた。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず国際情勢も不安定であるなど、将来が展望しにくい状況の中、夢を描き、実現しようとする力の育成は特に重要だと認識している。仙台子ども体験プラザ事業や仙台自分づくり夢教室、「たくましく生きる力」育成プログラムなどの実施により、夢や将来について考える機会を創出し、将来の社会的・職業的自立に必要な態度や能力を育成する取り組みを進めるとともに、研修などを通じ教員一人ひとりの力量の向上に努めつつ、自分づくり教育の視点を活かした各教科での授業実践に取り組む。

道徳教育の推進については「考え、議論する道徳」に基づいた授業の質の向上に努め、命と心を守り育む教育の充実に取り組んでいく。

また、感染症に配慮しつつ社会教育施設などを活用した教育を継続し、総合的な学びの確保に取り組んでいく。

### 学識経験者の意見 松田 道雄 氏

東北の地方中枢都市にふさわしい多彩な社会教育施設の運営管理がなされており、市民のライフステージに対応し、それら施設のよりよい運営管理のために人材育成や、市民サポーター・ボランティアの充実が図られていることは大いに評価できる。今後、経費のかかる施設運営管理をより多くの市民の学びに還元していくために、各施設間の連携事業（市民センター事業と図書館や博物館との共催・連携などや細やかな相互広報の工夫など）や、各サポーター・ボラ

ンティアどうしの情報交流の場など、市民の学びを支援していくさらなるエコシステムづくりを期待したい。

仙台版コミュニティ・スクールや、市民センターにおける子ども・若者・住民参画型学習推進事業など、これまで仙台市が独自に事業の蓄積を重ねてきた事業成果を活かし、地域社会全体で子どもを育てていく地域学校協働活動の充実と、学校や社会教育施設などを通して、世代間が断絶することなくさらに交流が深まる事業や、地域社会とつながる家庭教育支援が望まれる（子どもや家庭の立場からすると、地域社会から温かく見守られているという感覚が醸成されるように）。

幅広い地域住民などの参画による地域学校協働活動や、多様な市民が関わり合う参画型学習、文化財などを通して地元の歴史や文化を学ぶ学習は、郷土愛を育む重要な事業であり、郷土愛はそこに住み暮らす満足度と密接に関わることを踏まえれば、個々の事業ごとの評価だけでなく、様々な事業の学習体験全体を通して、長期的・継続的に地域学習への関心度や郷土への愛着度についてのアウトカム型評価も検討できないだろうか（その自己評価自体が、住民にとって地域生活や郷土を振り返る生涯学習にもなるから）。

社会教育施設の手軽な利用手続きや、市民への事業案内、各施設で事業運営する職員間の情報共有、市民の学習場面でのインターネットの活用など、市民の生涯学習の充実支援のために社会教育におけるICT環境の整備と利活用は、学校教育と同等に不可欠である。市民センター施設内のWi-Fi環境整備は大きな一歩であり、今後、職員1人1台ネット接続のパソコン配置、ネットからの市民センター利用申込み、学習講座内のICT活用（他地域者とのオンライン交流など）の工夫など、切れ目ない継続的・発展的な社会教育のデジタル推進を期待したい。

## 今後の対応の方向性

社会教育施設の運営を市民の学びのさらなる循環につなげる事業展開や、地域社会全体で子どもや家庭教育を支える環境づくりなどについてご意見をいただいた。

本市では、ミュージアムの発信力を高め、多面的な学びの機会を創出するため、仙台市域の多様なミュージアム関連施設の共同事業体である仙台・宮城ミュージアムアライアンス（SMMA）において、様々な情報発信や連携事業を実施してきた。引き続き、取り組みの充実を図るとともに、参加者の情報交流も検討し、市民の学びへの還元を進めていく。

仙台版コミュニティ・スクールについては、令和5年4月には全ての市立学校・園で導入される予定としており、地域学校協働活動の充実が期待される。こうした取り組みを通して、子どもたちの豊かな学びの環境づくりに取り組む。

また、地域学校協働活動や歴史・文化を学ぶ学習などを通じて育まれる郷土愛について、それぞれの事業評価結果を住民同士が共有し、効果などについて振り返りを行う取り組みや、社会教育の充実支援のためのさらなるICT環境の整備と利活用については、引き続き時代に即した対応や講座の工夫を進めてまいりたい。